別 冊

令和４年度に実施する
令和３年度基本業務
評　価　表

令和　４　年　９　月

薩　摩　川　内　市

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

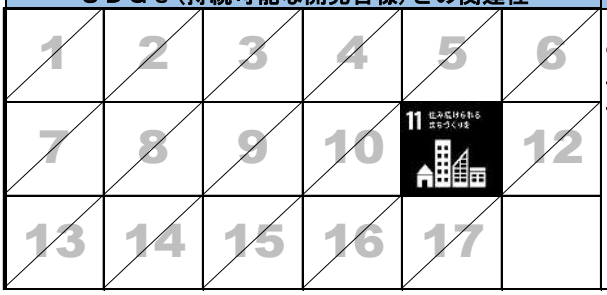
No.	基本業務	所管部署
1	広聴	未来政策部 秘書広報課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性①】広報・広聴活動の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市民と市長との対話の場（令和コミュニティトーク）の開催のほか、市政モニターやパブリックコメント制度の活用、ご意見箱や陳情・要望に対する回答対応などにより、広く市民の意見を聴取し、市政へ反映・充実していくもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●市民と市長との対話の場（令和コミュニティトーク）の開催に関すること
●市政モニターに関すること
●パブリックコメント手続きに関すること
●市民の陳情、意見・要望に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1.5	1.5	1.5
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	1	1	1.5	1.5	1.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	まちづくり懇話会・令和コミュニティトークの開催回数				5	0	1	9	5	5
成果指標	まちづくり懇話会・令和コミュニティトークの参加人数				273	0	40	450	250	250

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

この事業を継続することで、市民から生の意見・要望を市政に反映することができ、結果として、市民目線・市民参画の民主的な市政運営にも寄与できると考えることから必要不可欠な事業である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

コロナ禍により令和コミュニティトークを計画どおり開催できなかったが、市民の要望や意見が適切に市政に反映させるよう継続して広聴業務を進めたい。

外部評価	市民と市長との対話の場における住民意見・質問に対する対応（回答）は、徹底されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
広聴活動費		8	470	122	250	250
合計		8	470	122	250	250
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8	470	122	250	250
	合計	8	470	122	250	250

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

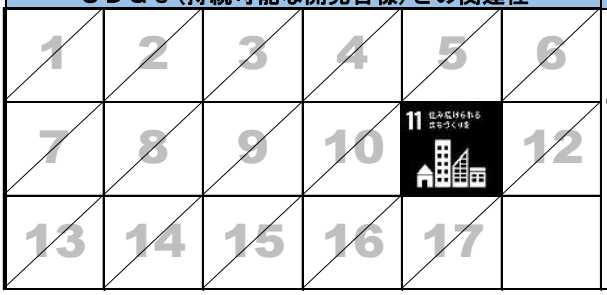
No.	基本業務	所管部署
2	広報	未来政策部 秘書広報課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性①】広報・広聴活動の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市民サービスの周知を行うため、また、市民と情報を共有し、市民が市政に参画しやすい環境づくりを行うため、さらに、市外に情報を発信するため、市民に対する行政情報・まちの話題・お知らせ等を、広報紙・ＨＰ・コミュニティＦＭ・ＴＶデータ放送等を媒体として情報発信・周知を行うもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●広報薩摩川内に関すること
●市公式ホームページに関すること
●市公式ＬＩＮＥに関すること
●報道に関すること
●防災行政無線一般市民広報に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	6	4.3	4.3	4.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	6	6	4.3	4.3	4.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	市広報紙の発行回数（回／年）				24	24	24	24	24	24
成果指標	市ホームページアクセス件数（千件）				3,509	6,601	7,000	7,000	7,000	7,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

より多くの市民等に的確・迅速に行政情報を伝えることが最大の目的であるが、そのことが住民サービスの向上にも繋がるものであり、現状のまま継続する必要があると考える。なお、令和３年度から市公式ＬＩＮＥで情報発信を開始し、災害時には、緊急性・即時性の高い情報を、プッシュ通知し、有効に活用している。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和３年度の公式HPは前年比20%増であり、８月公式ＬＩＮＥの運用も開始できた。引き続き、市政情報をよりタイムリーで適切に市民に届けたい。なお、令和４年度末に向けて公式ＨＰのリニューアルを目指す。

外部評価

情報弱者にも遍くサービスが行き届き、かつ無駄がないように進められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	雑入	1,128	1,292	1,288	1,200	1,200
	合計	1,128	1,292	1,288	1,200	1,200
合計		**1,128**	**1,292**	**1,288**	**1,200**	**1,200**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	1,128	1,292	1,288	1,200	1,200
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**1,128**	**1,292**	**1,288**	**1,200**	**1,200**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
広報管理費	32,516	31,825	54,781	55,000	55,000
合計	**32,516**	**31,825**	**54,781**	**55,000**	**55,000**

財源内訳						
	国・県	20	20	12,093	20	20
	その他	1,127	1,292	1,293	1,200	1,200
	一般財源	31,369	30,513	41,395	53,780	53,780
	合計	**32,516**	**31,825**	**54,781**	**55,000**	**55,000**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

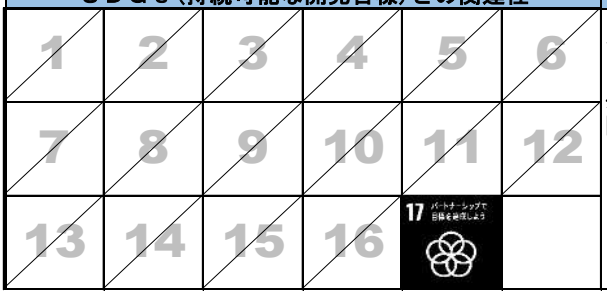
No.	基本業務	所管部署
3	秘書	未来政策部 秘書広報課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性①】広報・広聴活動の充実
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市長・副市長におけるスケジュール調整を主とした秘書業務である。
このほか、式典・叙勲上申・表彰、郷土会など、対外的な渉外業務や交際業務を行い、庁内外の関係機関等との連携強化を図り、三役業務の円滑な実施に向けた体制づくりを行っている。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●儀式及びほう賞に関すること（叙勲・褒章等の上申）。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●渉外に関すること。
●交際に関すること。
●儀式及びほう賞に関すること（叙勲・褒章等の上申以外）。
●市長及び副市長の秘書に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5.1	4	4	4	4
会計年度任用職員	0.8	1.5	1.5	1.5	1.5
合計	**5.9**	**5.5**	**5.5**	**5.5**	**5.5**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	ホームページ等の市長の活動に関するコンテンツ更新回数（回／年度）				107	96	114	130	140	150
成果指標	ホームページ等の市長の活動に関するコンテンツアクセス数（件／年度）				277,754	529,059	322,164	400,000	450,000	500,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市長・副市長に対して膨大な出席要請があることに加え、外部からの来訪対応や内部の会議・協議があり、スケジュールが過密な状況になる時期もあることから、これまで通り、事前の連絡調整や準備等により、適切な時間の確保を図りながら、３役が効率的に業務を実施できるように努めるとともに、事務改善を継続的に実施していくことが必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和３年度は市長公務を滞りなく遂行できた。引き続き、業務改革の意識を持ちながら、的確な秘書業務を進める。

外部評価	秘書の活動を評価するのは難しい部分もあると思うが、重要な業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
秘書管理費		5,838	5,130	11,444	11,444	11,444
市民表彰費		0	536	881	1,033	0
合計		5,838	5,666	12,325	12,477	11,444
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,838	5,666	12,325	12,477	11,444
	合計	5,838	5,666	12,325	12,477	11,444

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
4	総合政策	未来政策部 企画政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性③】広域連携等の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

第２次薩摩川内市総合計画に掲げる「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち薩摩川内」の実現に向け、各種施策を推進するため、総合計画、総合戦略の推進管理、外部評価の運営を行う。
**　また、電源立地地域対策交付金を適正かつ効果的に活用し、地域振興を推進する他、定住自立圏共生ビジョン、過疎地域活性化計画、辺地計画の策定・管理、特定の課題に対する国・県要望等を行い目的達成を目指す。**

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●市政の総合的な政策の企画及び立案に関すること。
●重要施策の調整及び進行管理に関すること。
●市政の特定課題に係る調査、研究及び調整に関すること。
●総合計画に関すること。
●広域行政に関すること。
●市長の特命事項に関すること。
●大学等との総合的な連携に関すること。
●エネルギー政策に関すること。
●過疎及び辺地の振興計画に関すること。
●電源地域の振興に関すること。
●構造改革特区及び地域再生計画に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**7.2**	**7.2**	**7.2**	**7.2**	**7.2**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

						現状値	実績値	想定値	目標値		
該当項目	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	外部評価委員会の開催回数（回／年度）					1	1	1	1以上	1以上	1以上
成果指標	外部評価委員会による事業評価でＫＰＩの達成に向けて一定の効果があった事業の割合					―	93%	93%	100%	100%	100%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	拡大

総合計画などの計画策定、進行管理をはじめ、総合戦略などの各種計画の策定及び進行管理、外部評価などを行うとともに、事業実施に当たっての財源確保のための交付金関係事務や国・県への事業実施に係る要望等を行うなど、市政運営に当たり必要不可欠な事業を少人数で実施してきているうえ、第３次総合計画策定作業に取り掛かる必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	拡大

令和３年度、第３次総合計画策定作業に本格着手したが、令和４年度は市民による「まちづくりデザイン会議」を設置し、令和16年度に向けたまちづくりの方向性の提言をいただく予定である。また、基本業務評価制度を試行し、令和７年度確立を目指す。

外部評価	総合計画、まちづくり計画などは市政の基本となるものであり、人員拡大等、体制を整えていただきたい。 対象となる外部評価委員会が変わるため、令和４年度以降は、成果指標を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見を踏まえて、検討して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	電源立地地域対策交付金(特定)	1,634,656	1,345,972	1,334,744	1,334,744	1,334,744
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,687	17,530	17,530	17,530	17,530
		地方創生推進交付金(特定)	250	10,159	10,500	10,500	10,500
		合計	1,653,593	1,373,661	1,362,774	1,362,774	1,362,774
	その他	地域活性化基金繰入金(特定)	291,944	287,311	353,700	400,000	400,000
		地区振興事業助成金(特定)	59,489	67,180	45,500	45,500	45,500
		地域活性化基金利子収入(特定)	1,390	207	201	201	201
		合計	352,823	354,698	399,401	445,701	445,701
合計			**2,006,416**	**1,728,359**	**1,762,175**	**1,808,475**	**1,808,475**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,390	207	201	201	201
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	1,986,339	1,710,622	1,744,444	1,790,744	1,790,744
		合計	**1,987,729**	**1,710,829**	**1,744,645**	**1,790,945**	**1,790,945**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	政策調整費	9,148	356,380	35,563	35,563	35,563
	電源地域振興費	193	75	674	674	674
	公学連携研究企画費	0	6	39	39	39
	薩摩川内市みらいアドバイザー(ゼロ予算)	0	0	0	0	0
	ＳＤＧｓタイアップ(ゼロ予算)	0	0	0	0	0
	令和デザイントーク(ゼロ予算)	0	0	0	0	0
合計		**9,341**	**356,461**	**36,276**	**36,276**	**36,276**
財源内訳	国・県					
	その他					
	一般財源	9,341	356,461	36,276	36,276	36,276
	合計	**9,341**	**356,461**	**36,276**	**36,276**	**36,276**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
5	甑島振興	未来政策部 企画政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性①】地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの促進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性①】交流人口・関係人口・インバウンドの拡大

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり

【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性①】文化財等の保存・継承・活用

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり

【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性②】文化活動の推進

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり

【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

合併後も過疎化、高齢化の進行が止まらない甑島地域について、甑大橋により「ひとつ」になった甑島の将来を継続できる地域づくりを、地域住民が主体となり市と共に行うもの。

以上の目的を達成するため、甑島振興に係る「特定離島ふるさとおこし推進事業」「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」「離島活性化交付金」の事業調整や、恐竜化石活用事業として博物館の整備を行い教育活動や調査研究の拠点施設、観光施設として活用することで交流人口の増加や地域振興・活性化に繋げる。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●甑島の振興に係る総合的な企画及び調整に関すること
●離島振興法に関すること
●有人国境離島法に関すること
●恐竜化石活用事業に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**4.1**	**4.1**	**4.1**	**4.1**	**4.1**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★						
	定住自立圏共生ビジョン	ー	過疎地域持続的発展計画	★	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	離島振興に係る要望回数（回／年）				3	3	3	3	3	3
成果指標	人口の社会動態増減				△24人	△41人	△22人	△21人	△20人	△19人

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

甑島の振興にあたり、関係団体を通じた要望活動や、事業に必要な財源確保のため、国の交付金事務を行っている。また、全国的にも貴重な恐竜化石が発見されていることから、地域の活性化や交流拡大につなげるため、「甑ミュージアム恐竜化石等準備室」がある鹿島支所に、博物館を整備する準備を進めている。コロナ禍の中、各種イベントや会議体も中止されており、甑島区域の一体化に向けた取り組み、協議のための場・機会が設定できていない状況にあるが、水難救済所、交通安全協会など、統合・再編へ向け、一定の道筋が示されてた案件もあり、可能なものから着手している。

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

令和３年度は甑島振興局等を設置し、「甑は一つ」の推進を図ることできたが、甑島の人口減少傾向は抑制できていないため、引続き、国、県、市が連携した振興対策の継続が必要である。

外部評価	活動指標・成果指標に相関がみられないため、指標については、工夫・検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて取り組んで参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	離島活性化交付金	12,072	4,420	12,125	12,125	12,125
	特定有人国境離島振興対策事業交付金	100,954	63,917	97,016	97,016	97,016
	社会教育費補助金	6,751	91,270	120,249	120,249	120,249
	合計	119,777	159,607	229,390	229,390	229,390
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**119,777**	**159,607**	**229,390**	**229,390**	**229,390**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	39,824	123,290	157,180	157,180	157,180
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	79,953	36,317	72,210	72,210	72,210
	合計	**119,777**	**159,607**	**229,390**	**229,390**	**229,390**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
甑島地域振興費	2,379	2,803	3,320	3,320	3,320
甑島輸送支援事業費	38,655	37,441	43,580	43,580	43,580
甑島一体化推進事業費	1,440	88	2,972	2,972	2,972
恐竜化石活用事業費	35,181	114,753	146,061	146,061	146,061
合計	**77,655**	**155,085**	**195,933**	**195,933**	**195,933**

財源内訳						
	国・県	39,824	123,373	157,180	157,180	157,180
	その他	25,900	21,800	27,200	27,200	27,200
	一般財源	11,931	9,912	11,553	11,553	11,553
	合計	**77,655**	**155,085**	**195,933**	**195,933**	**195,933**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
6	開発	未来政策部 企画政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

国土利用計画法に基づき、一定面積以上の土地売買等については、市を通じて県への届け出が必要であるため、届出を受理して意見を付して県へ送付する。また、届出周知のために広報を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●土地売買届出の受理・提出

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－						
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	届出受理件数＋未届報告件数（件／年度）				39	19	80	41	41	41
成果指標	届出受理件数／（届出受理件数＋未届報告件数）				97.4	84.2	92.5	100	100	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国土利用計画法に定められた法定業務であるため必要な業務であるが、制度の広報及び庁内意見徴集において改善の余地がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

法定業務であり、業務継続の方向性であるが、土地取引に係る意見の庁内取りまとめ、及び制度広報等を改善する。

外部評価	二次評価で「制度広報を改善していく」としているとおり、改善が必要であると判断する。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	土地利用規制等対策交付金	240	341	223	223	223
		合計	240	341	223	223	223
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
合計			240	341	223	223	223
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	240	341	223	223	223
		その他、課内の歳出					
		他課の歳出					
		合計	240	341	223	223	223

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	土地対策費	244	341	223	223	223
合計		244	341	223	223	223
財源内訳	国・県	240	341	223	223	223
	その他					
	一般財源	4	0	0	0	0
	合計	244	341	223	223	223

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

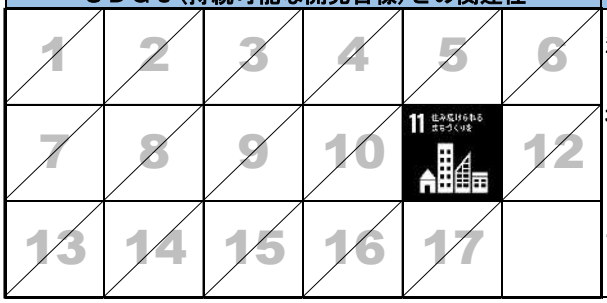
No.	基本業務	所管部署
7	地域デザイン	未来政策部 企画政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性①】地域の自立・活性化への支援
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性②】住民自治に対する意識の向上
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性③】持続可能な地域づくりへの支援

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域によっては、日常生活（生活用品の購入や病院受診）に必要なサービスを受けることが難しくなり、地域において生活を維持していくことが困難となることが将来的に想定される。地域では良好な地域コミュニティを形成しながら、地域づくりを目指す中で、生活圏において、様々な生活サービスを上手につなぎながら、将来的に地域において運営していく仕組みづくりを目指している。
地区コミュニティ協議会においては、地域力の維持・再生を目的として、市外からの人材を積極的に誘致し、意欲ある若者と地区コミュニティのマッチングに取り組んでいる。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●ぼっちゃんプロジェクト事業の総括及び地域課題の解決に関すること
●小さな拠点づくりに関すること
●地域による閉校跡地の利活用に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**2**	**2**	**2**	**2**	**2**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	自主活動、市民活動に取り組み、補助金を活用している地区コミ、NPO、ボランティア団体等（累計）				31	37	43	49	55	60
成果指標	小さな拠点数＋地域おこし協力隊員受入地区コミュニティ数＋閉校利活用地区（単年総計）				5	6	8	8	11	14

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市内の中山間地域等においても、人口減少や高齢化の進行により、住み慣れた地域に住み続けられることが困難になることが想定されることから、地域住民が主体となって、住み慣れた地域に住み続けられるための取組みや仕組みの構築に長期的に取り組むことで効果を持続・発展させる必要性があり、市の助成事業による支援策を活用しながら、今後も引き続き支援していく必要がある。閉校跡地の利活用に関しては、地域利活用希望があった際に関係課所との調整を今後も図って参りたい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

小さな拠点づくりは、地域課題解決手法をモデル化し、３地区で実証事業化され、２地区で実証事業を検討中である。地域住民が主体的に取り組むことができるよう、地域の抱える課題解決のための取組みに対し、市としても支援が必要である。
ぼっちゃんプロジェクト（地域おこし協力隊）は、広報強化等を改善し、関係事業の活性化と隊員の定住化に引き続き取り組む。

外部評価	ぼっちゃんプロジェクト（地域おこし協力隊）について、広報強化に取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	特別交付税	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
その他	市町村振興助成金	0	3,500	2,300	0	0
	合計	0	3,500	2,300	0	0
合計		**0**	**3,500**	**2,300**	**0**	**0**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	3,500	2,300	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**3,500**	**2,300**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
地域おこし協力隊事業費（総合戦略）	15,705	16,640	47,165	47,165	47,165
小さな拠点推進費（総合戦略）	130	4,288	3,201	536	536
合計	**15,835**	**20,928**	**50,366**	**47,701**	**47,701**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	3,500	2,300	0	0
	一般財源	15,835	17,428	48,066	47,701	47,701
	合計	**15,835**	**20,928**	**50,366**	**47,701**	**47,701**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
8	移住定住	未来政策部 企画政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性④】移住・定住の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

移住・定住の推進強化を図ることにより、若年層の流出を防ぎ、本市への転入を増加させる。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務内容（法律・政令・省令に義務付けられた業務）

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●移住・定住に関すること
●奨学金返還支援制度に関すること
●就学定住支援に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	2	2	2	2	2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	★	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	補助金の新規交付件数（件／年）				28	33	45	50	55	60
成果指標	転入者数－転出者数				43	△309	△195	△173	△151	△129

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

移定住者の増加を図るため、さまざまな施策を展開しており、業務の継続は必要であるが、補助金等については見直しが必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

令和３年度は、転出超過に抑制がみられた。更に移定住者の増加に効果的に寄与するよう、補助制度の周知、補助内容の見直し等の改善を図る。

外部評価	補助制度・広報ともに改善の余地があるため、手法を検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	移住就業・起業支援事業補助金	1,200	1,200	1,875	1,875	1,875
		合計	1,200	1,200	1,875	1,875	1,875
	その他	奨学金返還支援基金繰入	5,071	8,021	12,000		
		定住促進補助返納金	30	40	120	120	
		奨学金返還支援基金利子収入	8	2	2	2	2
		合計	5,109	8,063	12,122	122	2
合計			**6,309**	**9,263**	**13,997**	**1,997**	**1,877**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	6,279	9,223	13,877	1,877	1,877
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**6,279**	**9,223**	**13,877**	**1,877**	**1,877**

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	定住促進補助事業費	26,645	24,436	23,588	23,588	23,588
	ゴールド集落活性化事業費	5,807	3,260	350	―	―
	奨学金返還支援事業費	5,071	8,021	12,000	12,000	12,000
	就学定住支援事業費	3,463	4,333	7,000	7,000	7,000
	定住支援センター運営事業費	632	0	3,872	3,872	3,872
	移住促進支援事業費（総合戦略）	0	0	8,944	8,944	8,944
	移住促進支援事業費（総合戦略以外）	0	0	300	300	300
	地域移定住促進事業補助事業費	0	6,000	3,000	3,000	3,000
合計		**41,618**	**46,050**	**59,054**	**58,704**	**58,704**
財源内訳	国・県	0	0	1,875	1,875	1,875
	その他	0	0	48,720	48,720	48,720
	一般財源	41,618	46,050	8,459	8,109	8,109
	合計	**41,618**	**46,050**	**59,054**	**58,704**	**58,704**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

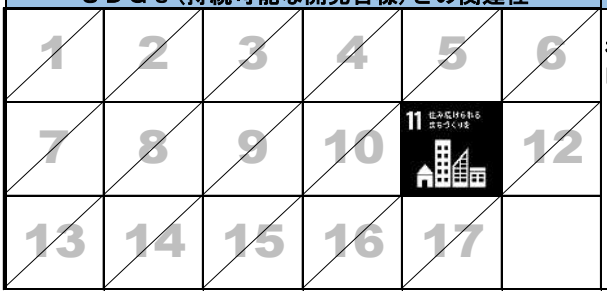
No.	基本業務	所管部署
9	コミュニティ	未来政策部 コミュニティ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性④】安全な市民生活の確保
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性①】地域の自立・活性化への支援
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性②】住民自治に対する意識の向上
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性③】持続可能な地域づくりへの支援

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

自治会及び地区コミュニティ等と連携し、地域の運営指導や補助金支援を行い、安心して住み続けられるまちづくりの具体的な取り組みを推進していく。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●地区コミュニティ政策の総合的企画及び調整に関すること
●地区コミュニティ及び自治会に関すること
●コミュニティネットワークの運用に関すること
●地区コミュニティセンター及び集会所に関すること
●自治会の育成及び連絡調整に関すること
●ゴールド集落の支援に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	7	7	7	7
会計年度任用職員	44	45	45	45	45
合計	**51**	**52**	**52**	**52**	**52**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	コミュニティビジネスを行う地区コミ数				8	9	10	10	10	11
成果指標	地区コミュニティ活性事業補助金利用団体数				12	10	10	21	21	21

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地区コミュニティ協議会等の自主的な活動、行政との緊密な連携を図る上からも、必要性は高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市町村合併時に確立した地区コミュニティ協議会制度及び自治会制度を検証し、必要な改善が図られるよう、引き続き、関係団体と連携しながら検討を進める。

外部評価	地区コミ・自治会の再編について要望があったほか、二次評価でも「必要な改善を図っていく」とあり、改善が必要であると判断する。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	見込額（千円）			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	総務管理費委託金	854	854	862	862	862
		権限移譲事務委託金	836	836	499	499	499
		合計	1,690	1,690	1,361	1,361	1,361
	その他	総務使用料	3,558	3,558	2,938	2,938	2,938
		総務手数料	6	6	6	6	6
		市民活動支援基金繰入金	16,075	16,075	17,360	17,360	17,360
		雑入	4,177	4,177	17,396	3,300	3,300
		合計	23,816	23,816	37,700	23,604	23,604
	合計		**25,506**	**25,506**	**39,061**	**24,965**	**24,965**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	18,238	12,200	11,580	11,580	11,580
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**18,238**	**12,200**	**11,580**	**11,580**	**11,580**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	文書発送事業費	7,697	9,236	9,236	9,236	9,236
	防犯灯管理費	13,281	11,297	9,981	9,981	9,981
	自治会育成費	104,831	102,620	102,800	102,800	102,800
	自治会館施設整備費補助金	13,716	13,068	17,787	17,787	17,787
	集会所管理費	8,585	5,264	7,849	7,849	7,849
	コミュニティセンター管理費	77,332	72,240	102,120	102,120	102,120
	コミュニティ推進費	198,962	204,893	201,279	201,279	201,279
	コミュニティマイスター事業	4,337	4,700	4,680	4,680	4,680
	ゴールド集落活性化事業費	17,654	16,180	17,554	17,554	17,554
	災害予防応急対策費	400	200	0	0	0
	合計	**446,795**	**439,698**	**473,286**	**473,286**	**473,286**
	財源内訳 国・県	1,690	1,690	1,361	1,361	1,361
	その他	23,816	23,816	37,700	23,604	23,604
	一般財源	421,289	414,192	434,225	448,321	448,321
	合計	**446,795**	**439,698**	**473,286**	**473,286**	**473,286**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

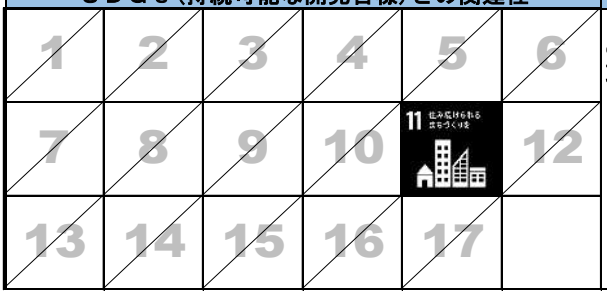
No.	基本業務	所管部署
10	市民活動	未来政策部 コミュニティ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性①】地域の自立・活性化への支援
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性②】住民自治に対する意識の向上
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策1】地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援／【施策の方向性③】持続可能な地域づくりへの支援

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

自治会及び地区コミュニティ、市民団体等と連携し市民活動の促進を行い、安心して住み続けられるまちづくりの具体的な取り組みを推進していく。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●特定非営利活動法人の認証に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●ボランティア、特定非営利活動法人等への支援に係る総合的な企画及び調整に関すること。
●市民活動災害補償に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	1.5	2	2	2	2
合計	**2.5**	**3**	**3**	**3**	**3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	補助金を活用する市民活動団体数				13	6	5	40	40	40
成果指標	市民活動ネットワーク団体数				39	44	52	65	65	65

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市民との共生・協働を進める上でも、市民活動を支援することは、大切である。令和３年１月に竣工したＳＳプラザ内に設置された市民活動センターを拠点に今後も進めたい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和３年度はコロナ禍で十分な活動支援ができなかったが、引き続き、市民活動センターを拠点に団体間のネットワークづくりや情報発信等の支援を続ける。

外部評価	休眠状態の団体等の把握や、活動を持続させるための支援が、コロナ禍で十分に対応できなかったということであり、本年度は積極的に取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	総務管理費委託金	836	836	499	499	499
		合計	836	836	499	499	499
	その他	市民活動支援基金繰入	859	4,655	4,560	4,560	4,560
		市民活動支援基金利子	22	21	21	21	21
		合計	881	4,676	4,581	4,581	4,581
	合計		1,717	5,512	5,080	5,080	5,080
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	859	4,655	4,560	4,560	4,560
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	836	836	499	499	499
		合計	1,695	5,491	5,059	5,059	5,059

会計区分			一般会計				
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	市民活動支援事業費		4,500	12,061	11,696	11,696	11,696
	合計		4,500	12,061	11,696	11,696	11,696
	財源内訳	国・県	836	836	499	499	499
		その他	881	4,676	4,581	4,581	4,581
		一般財源	2,783	6,549	6,616	6,616	6,616
		合計	4,500	12,061	11,696	11,696	11,696

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
11	生涯学習	未来政策部 コミュニティ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性①】生涯学習の展開とネットワーク化
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性②】生涯学習を進めるコーディネート機能の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性③】多文化共生の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

自治会及び地区コミュニティ、市民活動団体等と連携し、生涯学習の促進を行い、質の高い教育への具体的な取り組みを推進していく。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●生涯学習の総合的な企画及び調整に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
合計	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	地区への周知・啓発回数				6	0	0	6	6	6
成果指標	生涯学習フェスティバルへの参加申込団体数				130	0	0	130	130	130

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

生涯にわたり、「学び」、「学習」の活動を継続することは、大切なことである。コロナ禍の中、各地区コミュニティ協議会ごとの文化祭、生涯学習フェスティバル等中止せざるを得なかったが、次年度以降は開催できるように模索したい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

生涯学習と地域活動（地区コミュニティ協議会、自治会等）との連携は、各コミュニティを活性化する上でも重要であると考えるので、今後も市として支援していきたい。

外部評価

参加者の年齢層が薄いとされる２０代の若者への周知・啓発について、特にケアしつつ、引き続き取り組んでいかれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
生涯学習推進事業		472	1,975	6,595	6,595	6,595
合計		472	1,975	6,595	6,595	6,595
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	472	1,975	6,595	6,595	6,595
	合計	472	1,975	6,595	6,595	6,595

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

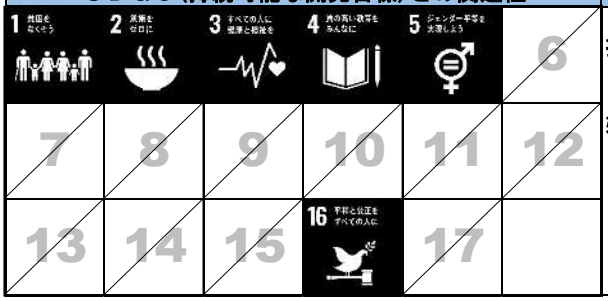
No.	基本業務	所管部署
12	少子化対策	未来政策部 コミュニティ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性②】多様なニーズに応じた子育て支援の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

結婚を希望する人が結婚できるよう、引き続き出会いの場を提供するとともに、結婚新生活に伴う経済的負担の軽減を図る。
「もう一人もちたい」と思う子育て世帯の夢を叶えるため、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた支援を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●少子化対策の総合的な企画及び調整に関すること。
●通学定期券等購入費補助金交付に関すること。
●子育て応援券支給事業に関すること。
●結婚新生活支援補助金に関すること。
●婚活支援補助金交付に関すること。
●赤ちゃんの駅事業に関すること。
●その他の少子化対策に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.8	0.8	1	1	1
会計年度任用職員	0.7	0.7	0	0	0
合計	1.5	1.5	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	イクボス宣言事業所数（累計：社）					25	32	34	40	45	50
成果指標	合計特殊出生率（推計値） ※統計さつませんだいより（２年前の実績値）					(H29) 1.88	(H30) 1.86	(R1) 1.81	(R2) 1.88	(R3) 1.89	(R4) 1.90

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

少子化対策のため、出会いの場の創出から結婚望む若者への経済的支援とともに、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的支援を継続して行う必要がある。
経済的負担軽減だけでなく、結婚・出産・育児を望む人々が抱える、女性の育児の心理的、身体的負担等の課題解決のため、父親の家庭生活における主体的参画推進、多様な公的支援の検討・充実等が必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和３年度の出会い・結婚支援事業補助金交付件数、イクボス宣言事業所数、合計特殊出生率とも増加できた。引き続き、総合的な少子化対策を進めていく。

外部評価	少子化は社会的課題である。現状は、既存の取組を継続し、データを積み重ねるなどして今後の手法改善につなげていかれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域少子化対策重点推進交付金	1,733	3,300	3,450	3,450	3,450
		地方創生臨時交付金	48,000				
		合計	49,733	3,300	3,450	3,450	3,450
	その他	地域活性化基金	24,400	25,500	9,600	9,600	9,600
		企業版ふるさと納税		2,700			
		合計	24,400	28,200	9,600	9,600	9,600
合計			**74,133**	**31,500**	**13,050**	**13,050**	**13,050**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,733	3,300	3,450	3,450	3,450
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**1,733**	**3,300**	**3,450**	**3,450**	**3,450**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	出会い・結婚支援事業費	3,486	6,963	7,369	7,369	7,396
	子育て世帯生活支援事業費	87,758	22,961	9,800	9,800	9,800
合計		**91,244**	**29,924**	**17,169**	**17,169**	**17,196**
財源内訳	国・県	1,733	3,300	3,450	3,450	3,450
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	89,511	26,624	13,719	13,719	13,746
	合計	**91,244**	**29,924**	**17,169**	**17,169**	**17,196**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
13	男女共同参画	未来政策部 コミュニティ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策2】お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進／【施策の方向性②】相談体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

男女共同参画の正しい理解を深めるため、あらゆる場において学習機会の充実を図る。
女性人材バンクの拡充・活用や女性チャレンジ委員会の運営充実を図るとともに、各種審議会等への女性登用を促進することにより、意思決定過程への女性参画を拡大し、全ての施策について男女共同参画の視点にたった取り組みを行い、男女共同参画社会の実現を目指す。
セミナー等を開催し、女性のキャリアアップを支援するとともに、企業の経営者や管理職等の意識改革や職場の風土改善等を促進する。
女性活躍推進に積極的に取組んでいる市内企業等を認定・表彰することにより、その取り組みを幅広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への意欲を高め、具体的な取組を推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●男女共同参画の推進に関すること。
- ●男女共同参画基本計画の進行管理に関すること。
- ●男女共同参画審議会に関すること。
- ●女性人材バンクの運営活用に関すること。
- ●男女共同参画推進検討会に関すること。
- ●男女共同参画専門委員に関すること。
- ●男女共同参画推進実行委員会に関すること。
- ●女性人材バンクの運営活用に関すること。
- ●鹿児島県男女共同参画推進員に関すること。
- ●女性チャレンジ委員会に関すること。
- ●かごしま男女共同参画自治体研究会に関すること。
- ●市内の男女共同参画推進団体に関すること。
- ●鹿児島県男女共同参画基礎講座に関すること。
- ●男女共同参画センターの整備に関すること。
- ●部課長・職員研修に関すること。
- ●男女共同参画講座（出前講座）に関すること。
- ●何でも相談に関すること。
- ●中学校への人権教育に関する出前講座に関すること。
- ●男女共同参画講座に関すること。
- ●地域女性活躍推進交付金申請に関すること。
- ●薩摩川内市女性活躍推進協議会に関すること。
- ●女性スキルアップセミナーに関すること。
- ●女性活躍セミナーに関すること。
- ●研修・講座での託児に関すること。
- ●女性活躍推進企業認定・表彰に関すること。
- ●市イクボス宣言・イクボス宣言事業所に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
会計年度任用職員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
合計	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―							
定住自立圏	―	過疎地域持続的発展計画	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	男女共同参画講座の開催（回／年）				23	9	27	28	29	30
成果指標	女性活躍推進認定企業数（累計：社）				11	13	16	20	23	25

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	各種審議会等への女性登用率は、基本計画で規定する40%を達成するため、引き続き施策の推進が必要である。 女性の社会参画を促進するため、性別にかかわらず家庭生活と職業生活の両立を可能とする社会の環境整備を、さらに進める必要がある。 また、困難を抱える女性が相談しやすい体制の整備が必要である。
業務内容	課題あり	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	社会課題解決のため、働く場における女性活躍推進は重要な施策であり、官民一体となって取り組む必要がある。あらゆる場面でのワークライフバランスの推進や、根底にある固定的役割分担意識の解消などによる、多様性を認め合える男女共同参画社会形成の推進も必要である。
業務内容	課題あり	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	男女共同参画は社会的課題であり、官民一体となった取組や啓発活動について、地道に積み重ねられたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域女性活躍推進交付金	1,295	1,160	2,120	2,120	2,120
		合計	1,295	1,160	2,120	2,120	2,120
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		1,295	1,160	2,120	2,120	2,120
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,295	1,160	2,120	2,120	2,120
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	1,295	1,160	2,120	2,120	2,120

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	男女共同参画政策費	1,447	3,388	3,042	3,042	3,042
	女性活躍推進費	2,661	2,320	4,240	4,240	4,240
合計		4,108	5,708	7,282	7,282	7,282
財源内訳	国・県	1,295	1,160	2,120	2,120	2,120
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,813	4,548	5,162	5,162	5,162
	合計	4,108	5,708	7,282	7,282	7,282

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
14	総務	行政管理部　総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性②】人材育成・確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会情勢の変化に対応した組織、職員数の見直しに努めるとともに、職員の意識改革と能力開発を実施し、市民の視点に立った行政サービスを提供する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●部課長会議に関すること。
●庁舎の取締りに関すること。
●市制施行記念事業に関すること。
●本庁、振興局及び支所の連絡調整に関すること。
●総合教育会議に関すること。
●行政不服審査に関すること
●旅費に関すること。
●他の課の所管に属さない事項に関すること。
●会計年度任用職員に関すること。
●その他総務に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	広報紙による人事行政の公表（回／年）				1	1	1	1	1	1
成果指標	新規採用職員の応募者数（人）				142	186	184	100以上	100以上	100以上

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

庁内事務の管理という要素が主な業務内容ではあるが、庁舎の取り締まりや行政不服審査に関すること、旅費や会計年度任用職員の雇用ルールに関することなど全庁的な対応を行う業務であり、令和３年度においては、新型コロナウイルスに関する庁舎消毒作業、旅費の見直し、最低賃金改定に対する対応など適切に対応した。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

部局総括課としての庶務事務のほか、他の部課に属さない事項を所管しているため、事務分掌にない突発的な業務対応をしなければならない。

外部評価	今後も組織・職員数を検証しながら、優秀な人材確保に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総務一般管理費		5,105	5,548	3,088	3,088	3,088
合計		5,105	5,548	3,088	3,088	3,088
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,105	5,548	3,088	3,088	3,088
	合計	5,105	5,548	3,088	3,088	3,088

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

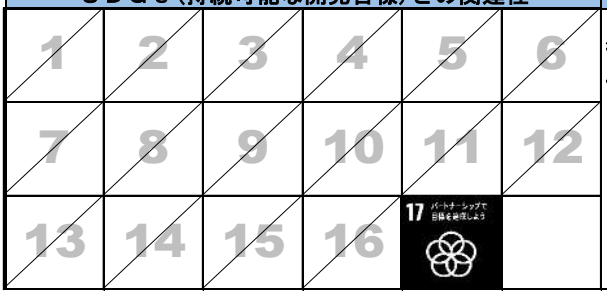
No.	基本業務	所管部署
15	法制	行政管理部　総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

行政の運営や活動の根拠となる条例、規則等の制定及び改廃等に関し、法令その他の例規との適合性、適格性及び法制執務上の審査を行うことを目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●議案その他議会に関すること。
●条例、規則、訓令等に関すること。
●行政手続制度に関すること。
●固定資産評価審査委員会に関すること。
●行政不服審査制度に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●法令の解釈その他法制に関すること。
●訴訟事務の調整に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
会計年度任用職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―						
活動指標	議案・例規の審査件数				―	406	278	278	278	278
成果指標	提案後の議案の訂正件数				―	0	0	0	0	0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

行政運営における基本的及び重要な内部事務であり、既に適正かつ効率的な文書行政事務等に努めている。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

改正例規本数により経費及び業務量の増減はあるが、法制執務能力を有する一定の職員を育成確保していく必要がある。

外部評価	議会前などは、業務負荷も高くなるが、引き続き、ミスの無いよう取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
文書行政一般事務費		7,892	8,140	8,108	8,108	8,108
合計		7,892	8,140	8,108	8,108	8,108
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,892	8,140	8,108	8,108	8,108
	合計	7,892	8,140	8,108	8,108	8,108

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
16	人事	行政管理部　総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性②】人材育成・確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会情勢の変化に対応した組織、職員数の見直しに努めるとともに、職員の意識改革と能力開発を実施し、市民の視点に立った行政サービスを提供する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●職員の任免、配置、分限、賞罰その他身分に関すること
- ●職員の服務その他勤務条件に関すること
- ●人事評価に関すること
- ●職員団体に関すること
- ●職員の研修に関すること
- ●職員の事務引継ぎに関すること
- ●定員適正化方針に関すること
- ●職員配置計画に関すること
- ●会計年度任用職員の配置計画に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	定数ヒアリングの回数				80	80	10	10	10	10
成果指標	職員数				1,009	1,003	1,000	1,000	1,000	1,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

令和３年度は、甑島区域の再編、本庁の全庁的組織機構の見直しに取り組んだことから、定数ヒアリングは実施していない。
また、令和４年度から、定数管理と人事管理を業務として統合したところであり、効率的な進め方、在り方を検討する必要がある。ただ、定数管理では、適正な業務量を把握の上、職員配置計画の作成は必須である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

ワクチン接種、地域経済対策などの、業務量増加への対応が求められる一方、職員採用計画どおりに採用できていない実態がある。令和４年度には業務改善、業務効率化の取組みと並行してより具体的な方向性を検討する必要がある。

外部評価

業務の見直し等と連動し、長期的に人員定数についても検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	派遣職員協定収入等	61,896	42,180	36,060	36,060	36,060
	合計	61,896	42,180	36,060	36,060	36,060
合計		**61,896**	**42,180**	**36,060**	**36,060**	**36,060**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総務一般管理費	8,667	8,264	11,624	11,624	11,624
職員派遣研修事業費	45,593	33,365	34,305	34,305	34,305
市政改革基本事業費	1,808	4,032			
合計	**56,068**	**45,661**	**45,929**	**45,929**	**45,929**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	56,068	42,180	36,060	36,060	36,060
一般財源	0	3,481	9,869	9,869	9,869
合計	**56,068**	**45,661**	**45,929**	**45,929**	**45,929**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
17	職員	行政管理部　総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性②】人材育成・確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会情勢の変化に対応した組織、職員数の見直しに努めるとともに、職員の意識改革と能力開発を実施し、市民の視点に立った行政サービスを提供する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●職員の給与に関すること
●職員の福利厚生に関すること。
●職員厚生会に関すること。
●安全衛生に関すること。
●職員の公務災害補償に関すること。
●その他職員に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7.5	7	7	7	7
会計年度任用職員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
合計	7.8	7.3	7.3	7.3	7.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	定期健康診断及び保健指導				年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
成果指標	ＢＭＩ（25以上）の率				31.0%	30.6%	30.7%	25%以下	25%以下	25%以下

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

全職員が健康で、安心して仕事が出来る環境をつくり、その知識、経験、能力を、市民サービス向上のために最大限発揮するためには、重要で必要な業務である。
令和３年度においては、働きやすい環境づくりのためハラスメント制度や人事評価制度、新たな人材育成基本方針を整備した。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

総務のうち、職員の給与、福利厚生等で組織運営上必須の業務である。システム更新時等において一層の業務改善を図りたい。

外部評価	病気休暇の多くは精神疾患であるが、社会的な課題でもあり、職員のメンタルサポートに努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総務一般管理費	2,849	2,721	10,722	10,722	10,722
職員厚生事業費	16,806	18,498	19,398	19,398	19,398
恩給及び退職年金費	42	24	24	24	24
合計	**19,697**	**21,243**	**30,144**	**30,144**	**30,144**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,697	21,243	30,144	30,144	30,144
合計	**19,697**	**21,243**	**30,144**	**30,144**	**30,144**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

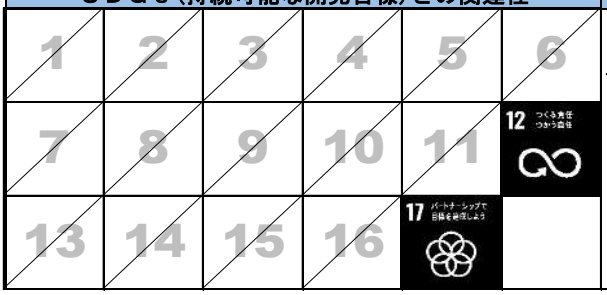
No.	基本業務	所管部署
18	財政	行政管理部 財政課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性①】将来の財政見通しの算定
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性②】財政規模の確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

歳入の見込みや財政需要を考慮し、財政見通しを算定するとともに、事業見直しによる経費の削減や市債借入の抑制による公債費の削減を行うなど、経常経費の削減と事業の重点化を図り、健全財政を堅持する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●予算の編成、執行管理に関すること。
●地方交付税等に関すること。
●財政事情の公表に関すること。
●財務書類の作成に関すること。
●決算の認定に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●財政計画の策定及び連絡調整に関すること。
●市債及び一時借入金に関すること。
●その他財政に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	10.4	10.9	10.9	10.9	10.9
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**10.4**	**10.9**	**10.9**	**10.9**	**10.9**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	財政調整基金取崩し額１８億円以内の当初予算編成（億円）				44.7	31.5	22.0	18.0	18.0	18.0
成果指標	財政調整基金及び減債基金の基金残高（億円）				84	87	92.6	88	88	89

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

財政調整基金の取崩し額が２２億円となり、若干、目標を達成できなかった。残高においては特別交付税等を前年度を超えて交付いただき、年度末に積み戻すことができ、目標を大きく上回る結果となった。
業務の必要性や内容については、市の歳入の重要な部分である。コストや人員については削減の余地は現時点ではないが、引き続き改善について検討する。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴う事業中止、延期等もあり基金残高は目標を上回ることができた。
人員については、現在の財政規模を維持する間の削減は難しい。

外部評価	ここ数年、新型コロナウイルス感染症対策関連での事業見直しや補助金等の財源増により、財政調整基金の取り崩し等も減少しているが、アフターコロナでも健全な財政経営に取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,594,580	780,491	564,848		
	合計	1,594,580	780,491	564,848	0	0
その他	地方交付税	13,469,479	12,582,650	11,632,139	12,076,302	12,076,900
	前年度繰越金	3,495,743	3,141,529	3,201,930	2,808,791	2,698,889
	財政調整基金繰入金　ほか３８件	7,629,483	9,580,724	8,289,430	8,048,967	7,998,504
	合計	24,594,705	25,304,903	23,123,499	22,934,060	22,774,293
合計		**26,189,285**	**26,085,394**	**23,688,347**	**22,934,060**	**22,774,293**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	8,349	865	917	885	885
	他課の歳出	5,069,394	4,984,140	3,891,610	3,074,855	3,012,949
	合計	**5,077,743**	**4,985,005**	**3,892,527**	**3,075,740**	**3,013,834**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
財政管理費	8,957	5,523	5,523	5,523	5,523
長期債償還元金	4,935,497	5,049,862	4,781,432	4,687,992	4,383,420
長期債償還利子	170,276	171,388	122,553	133,385	137,925
合計	**5,114,730**	**5,226,773**	**4,909,508**	**4,826,900**	**4,526,868**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	7,171	40,009	2,408	2,408	2,408
	一般財源	5,107,559	5,186,764	4,907,100	4,824,492	4,524,460
	合計	**5,114,730**	**5,226,773**	**4,909,508**	**4,826,900**	**4,526,868**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

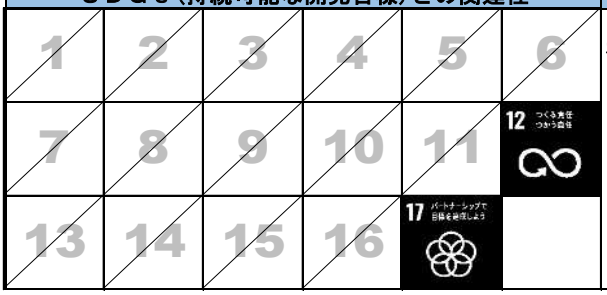
No.	基本業務	所管部署
19	入札・契約	行政管理部 契約検査室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性②】財政規模の確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公平公正で透明性・競争性・公平性・客観性が確保された入札契約制度の運営

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●契約事務の総合調整に関すること。
●工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札並びに契約事務に関すること。
●物品に係る契約の指導に関すること。
●指名競争入札参加資格等の登録に関すること。
●入札・契約運営委員会に関すること。
●公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行に関すること。
●入札等監視委員会に関すること。
●その他契約に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3.1	3	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	3	3.1	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	入札公告日数				44	44	44	44	44	44
成果指標	薩摩川内市入札等監視委員会に諮る再苦情処理件数				0	0	0	0	0	0

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

入札契約事務は、発注者の立場である市が、地方自治法ほか関係法令等に基づき行う事務であり、その業務の必要性は極めて高い。また、入札契約事務に対し必要最低限なコスト及び人員で執行しており、削減は困難と考える。
引き続き法令や国県の制度改正を注視しながら公平、公正、透明性を確保した入札契約事務を遂行していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

業務量及びコスト、人員については、公共工事の総量、入札件数に左右されるが、現状において公正、公平な入札執行事務を最低限の人数、コストで業務遂行している。

外部評価

引き続き、公正公平な入札契約に努められたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	総務手数料	1	2	0	0	0
	合計	1	2	0	0	0
合計		**1**	**2**	**0**	**0**	**0**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
契約検査事務費	3,807	3,253	3,800	3,800	3,800
合計	**3,807**	**3,253**	**3,800**	**3,800**	**3,800**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,807	3,253	3,800	3,800	3,800
	合計	**3,807**	**3,253**	**3,800**	**3,800**	**3,800**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

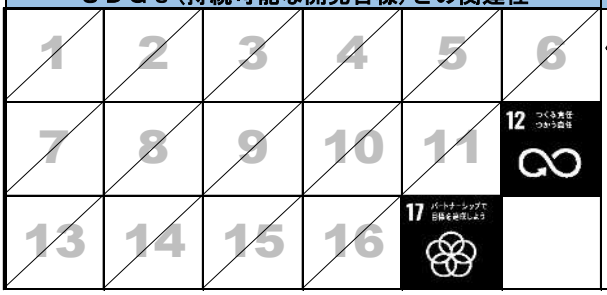
No.	基本業務	所管部署
20	工事検査	行政管理部 契約検査室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性②】財政規模の確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

技術職員の能力向上を図り、工事品質の確保・向上及び地元優良業者の育成を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●工事等の検査に関すること。
●工事施工管理技術の指導及び監理に関すること。
●工事等に係る積算基準の管理及び積算の審査・承認に関すること。
●工事等に係る技術基準に関すること。
●工事等の成績評定及びデータベースに関すること。
●工事等の技術評価に関すること。
●建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
●その他工事等に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5	4.9	5	5	5
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	5	4.9	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	職員研修の実施回数				10	3	8	10	10	10
成果指標	工事成績評定平均点の向上				80	80	81	81	82	82

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

工事検査は、契約内容の履行の完了を確認するため地方自治法ほか関係法令等に基づき行う行為であり、その業務の必要性は極めて高い。また、工事検査に対し必要最低限なコスト及び人員で執行しており、削減は困難と考える。
　また、技術職員の知識の習得や技術の向上は、工事の品質向上、成績評定の向上の観点から必要であり、今後も引き続き研修等の取組を継続する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

工事品質確保のために最低限の人数、コストで業務遂行している。

外部評価	引き続き、職員研修の実施や派遣等により、技術職員の知識・技術の向上を図り、工事品質の向上に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
契約検査事務費		3,807	3,253	3,800	3,800	3,800
合計		3,807	3,253	3,800	3,800	3,800
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,807	3,253	3,800	3,800	3,800
	合計	3,807	3,253	3,800	3,800	3,800

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
21	財産管理	行政管理部 財産マネジメント課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性②】公共施設等の効率的維持管理
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進めていく。
本庁及び支所・局並びにサービスセンターの機能を維持する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●市有建築物に係る施設管理及び利用の総合調整に関すること
●市有建築物に係る長期保全計画の総合調整に関すること
●市有未利用財産の活用に関すること
●指定管理者制度に係る総合調整に関すること
●公有財産台帳及び固定資産台帳に関すること
●公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社に関すること
●公共施設予約システムの運用に関すること
●庁舎の維持管理及び環境衛生に関すること
●電話交換業務に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	7	7	7	7
会計年度任用職員	10	10	9	9	9
合計	17	17	16	16	16

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	公共施設マネジメント検討委員会開催回数				2	2	2	2	2	2
成果指標	公共施設の延床面積の43%削減　（H28年比、R28年まで）				3.5%減	4.8%減	6.0%減	7.2%減	8.5%減	10%減

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進めており、今後機能充実を図る必要がある。
また、本庁及び支所・局並びにサービスセンターの機能を維持するためにも必要な業務であり、かつコスト削減も含め今後検討する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

令和３年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進めていく。そのためにもマネジメント強化する必要がある。
本庁及び支所・局並びにサービスセンターの機能を維持しつつ、集約化や複合化の検討をしながら施設の維持に努めたい。

外部評価

施設の老朽化や利用者の減少が進む中で、施設の集約化・複合化等は必要な対応であると認めるが、地域住民の理解も大変重要である。その点を留意しながら、慎重に業務を進められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	市有施設保全基金繰入金	285,000	485,000	300,000	500,000	500,000
	土地建物貸付収入	98,849	96,257	106,813	110,481	110,481
	雑入ほか４件	110,591	68,264	24,127	22,311	22,311
	合計	494,440	649,521	430,940	632,792	632,792
合計		**494,440**	**649,521**	**430,940**	**632,792**	**632,792**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	130,395	100,000	100,000	100,000
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	388,662	400,000	400,000	400,000
	合計	**0**	**519,057**	**500,000**	**500,000**	**500,000**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
市民まちづくり公社費	38,943	236,115	235,972	236,115	236,115
財産一般管理費	90,132	175,492	309,909	175,047	175,047
庁舎管理費	205,901	216,671	249,476	228,385	228,385
庁舎維持補修費	295,693	30,790	102,760	14,022	14,022
現年公用・公共施設災害復旧事業費	0	0	7,800	7,800	7,800
電話交換等業務事業費	19	22	22	22	22
合計	**630,688**	**659,090**	**905,939**	**661,391**	**661,391**

財源内訳						
	国・県	7,307	156	143	156	156
	その他	292,799	134,195	325,165	134,195	134,195
	一般財源	330,582	524,739	580,631	527,040	527,040
	合計	**630,688**	**659,090**	**905,939**	**661,391**	**661,391**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
22	物品管理	行政管理部 財産マネジメント課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性②】公共施設等の効率的維持管理

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

集中管理公用車の適正な管理に努めながら、庁用自動車の管理の総合調整等も実施する。
不用品の売却を行い財源確保に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●使用中の物品管理の総括に関すること
- ●物品の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く。）に関すること
- ●物品（燃料及び事務用品）の単価契約に関すること
- ●不用品の売払いに関すること
- ●庁用自動車の管理の総合調整に関すること
- ●安全運転管理の総合調整に関すること
- ●庁用自動車の災害共済に関すること
- ●車庫の管理に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	3	3	3	3	3
合計	5	5	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	集中管理公用車の車両台数				118	118	118	118	118	118
成果指標	集中管理公用車の稼働率				80%	80%	80%	80%	80%	80%

Check

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

集中管理公用車の適正な管理に努めながら、庁用自動車の管理の総合調整等も実施している。また、事務用品の調達に関して単価契約手続きを進め、庁内の共通手続きの省略に寄与しており、さらには重要物品立ち合い業務や不用品の売却を行い財源確保に努めている。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

庁用自動車の管理や安全運転管理の総合調整、さらには使用中の物品管理の総括に関すること、物品（燃料及び事務用品）の単価契約に関する事務を実施することによる庁内手続きの簡素化を図り、さらには不用品の売却を行い財源確保に努めている。

外部評価

引き続き、車両、物品等の適正な管理に努められたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	物品売払収入	8,862	2,100	100	100	100
	合計	8,862	2,100	100	100	100
合計		**8,862**	**2,100**	**100**	**100**	**100**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	8,862	100	100	100	100
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**8,862**	**100**	**100**	**100**	**100**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
車両管理費		34,481	35,640	42,026	43,756	43,756
合計		**34,481**	**35,640**	**42,026**	**43,756**	**43,756**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	8,862	2,100	100	100	100
	一般財源	25,619	33,540	41,926	43,656	43,656
	合計	**34,481**	**35,640**	**42,026**	**43,756**	**43,756**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

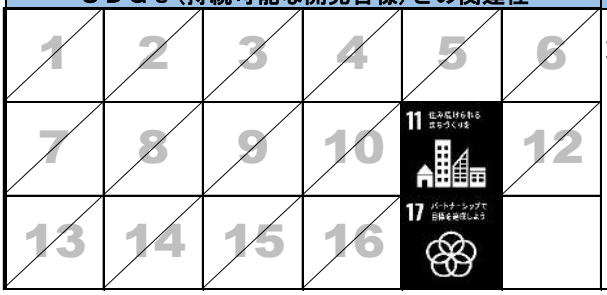
No.	基本業務	所管部署
23	行政改革	行政管理部 行政経営課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

政策実現性の向上、組織・業務の最適化、市役所サービスの充実を図るもの

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●行政改革に関すること。
- ●行政組織に関すること。
- ●職員の定数管理に関すること。
- ●事務分掌に関すること。
- ●事務決裁に関すること。
- ●地方分権に関すること。
- ●事務改善に関すること。
- ●行政評価に関すること。
- ●合併に係る未調整事項の調整及び進行管理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	3.3	3.3	3.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4	4	3.3	3.3	3.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	活動指標	課室数		73	72	66	56	56	56
				成果指標	職員数		1,009	1,003	1,000	1,000	1,000	1,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

令和３年度は、新たな市政改革の取り組みとして「スマート経営・行政ＤＸ方針」が策定された。業務改革と行政ＤＸから構成され、持続可能な市民サービスの提供を見据えた、内容となっており、評価に値する。
今後、画餅とならないよう、全庁的、全職員のよる方針の推進に努めていく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

部会による議論を経て「スマート経営・行政ＤＸ方針」が策定できた。令和４年度は全庁的な実践を進めていく必要がある。

外部評価	業務の簡素化や住民サービスの向上等を図るため、スマート経営・行政ＤＸの更なる推進に取り組まれたい。 また、行政改革による住民サービスの向上等を測ることのできる成果指標の設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見を踏まえて、取り組んで参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
市政改革基本事業費		2,134	11,056	7,892	0	0
行政改革推進委員会事業費		402	775	444	0	0
合計		2,536	11,831	8,336	0	0
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,536	11,831	8,336	0	0
	合計	2,536	11,831	8,336	0	0

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
24	文書	行政管理部 行政経営課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

文書送達、浄書・印刷、電子複写機等ＯＡ機器の管理等、各課室の業務遂行のための内部業務を行うもの。また、情報公開制度等の適正な運用を行い、積極的な情報開示により開かれた市政運営を図るもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●情報公開に関すること。
●個人情報保護に関すること。
●薩摩川内市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●文書の受付、配布及び送達に関すること
●文書管理に関すること。
●文書の浄書及び印刷に関すること。
●公印に関すること。
●その他文書に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	目標値			
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	活動指標	本庁・支所使送便数（回）		3,775	2,787	2,700	2,700	2,700	2,700
				成果指標	割引郵便制度の活用（回）		319	399	300	300	300	300

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

郵便の各種割引制度やレターパックの活用、県機関宛郵便物の県使送便の活用により郵便料金の抑制を行っている。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

郵便業務については１次評価のとおり。文書業務全体ではマイナンバー制度導入に伴う個人情報保護制度の厳格化により業務が大幅に増加している。

外部評価

使送便・郵送について、更なるペーパーレス化により、引き続きコスト削減に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	コピー代実費収入	174	261	261	261	261
	情報公開開示請求手数料	16	20	20	20	20
	合計	190	281	281	281	281
合計		**190**	**281**	**281**	**281**	**281**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	190	281	281	281	281
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**190**	**281**	**281**	**281**	**281**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
文書行政一般事務費	14,250	17,786	15,464	15,464	15,464
OA機器保守管理事務事業費	8,194	10,180	9,366	9,366	9,366
文書送達事務事業費	56,766	75,286	77,122	77,122	77,122
情報公開・個人情報保護等事務事業費	3,123	4,143	6,146	3,946	3,946
合計	**82,333**	**107,395**	**108,098**	**105,898**	**105,898**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	82,333	107,395	108,098	105,898	105,898
	合計	**82,333**	**107,395**	**108,098**	**105,898**	**105,898**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
25	統計	行政管理部 行政経営課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性③】広域連携等の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況等を把握し、調査する。主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」「労働力調査」「工業統計調査」、５年毎に実施する「国勢調査」「経済センサス」「農林業センサス」「就業構造基本調査」「住宅・土地統計調査」「商業統計調査」などがある。
また、人口集計等の各種統計情報を収集し、活用できるようにホームページ等で公表する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●基幹統計調査の実施

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●統計データの公開

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.8	1.2	1	1.7	2.1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4.8	1.2	1	1.7	2.1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	基幹統計調査数（種／年度）				4	3	2	3	3	5
成果指標	登録調査員数				166	168	168	173	178	183

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地あり
改革の方向性	継続

法で定められた業務であるとともに政策立案等に必要となる統計情報に関する業務であり継続が必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地あり
改革の方向性	継続

施策の立案・検証に必要な業務であり継続が妥当であるが、調査手法に改善の余地がある。

外部評価	調査手法においては、市に裁量がない部分もあるかと思うが、引き続き、簡素化等の追求を継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分		一般会計					
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	統計調査費委託金	46,776	4,712	3,466	10,001	11,281
		合計	46,776	4,712	3,466	10,001	11,281
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
合計			**46,776**	**4,712**	**3,466**	**10,001**	**11,281**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	46,692	4,712	3,466	10,001	11,281
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	84	0	0	0	0
		合計	**46,776**	**4,712**	**3,466**	**10,001**	**11,281**

会計区分		一般会計					
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	基幹統計調査費		46,717	5,035	3,722	10,183	11,806
	一般管理事務費		79	82	105	240	992
合計			**46,796**	**5,117**	**3,827**	**10,423**	**12,798**
財源内訳		国・県	46,776	4,712	3,466	10,001	11,281
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20	405	361	422	1,517
		合計	**46,796**	**5,117**	**3,827**	**10,423**	**12,798**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
26	情報デジタル	行政管理部 行政経営課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策5】次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進／【施策の方向性①】次世代通信基盤等の整備
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策5】次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進／【施策の方向性②】地域情報化促進計画に基づく施策の推進
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会情勢等の変化に伴い多様化する市民ニーズや行政事務に対応していくため、情報の電子化による事務の効率化、ICT・IoT等を効果的に利活用する施策に取り組み、市民に身近で利用しやすい、市民が求めるサービスを適正に提供するよう、更なる利便性の向上に取り組む。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●デジタルトランスフォーメーション（DX）等の情報政策に係る企画及び総合調整並びにデジタル関連施策の推進に関すること。
●通信・電波に関すること。
●地域情報ＤＸ推進に関すること。
●行政情報ＤＸ推進に関すること。
●情報セキュリティ対策に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8	9.3	9.3	9.3	9.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**8**	**9.3**	**9.3**	**9.3**	**9.3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	情報化推進計画アクションプラン数					41	41	39	39	39	39
成果指標	情報化推進計画アクションプラン進捗率					51%	60%	60%	60%	60%	60%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	拡大

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「自治体ＤＸ推進計画」に掲げるデジタル社会の実現のための基本的な施策の実施に向け、更にコスト・人員増のうえ、ＤＸ推進を図る必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	拡大

市民サービスの充実と業務の効率化を目指す「スマート経営・行政ＤＸ方針」に基づき、（庁内調整を丁寧に行いつつ）更に取組みを推進する必要がある。
「コスト面」では、既存システムの削減は困難であるが、新規システム導入時にプロポーザルを取り入れるなど検討する余地はある。

外部評価	スマート経営・行政ＤＸなど、基本業務No.23の「行政改革」とも連動する部分であり、様々な分野でのデジタル化が急務となる中、人員増含め拡大していかなければ、運用が難しい。 業務を拡大し、市民サービスの充実に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見を踏まえて、取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	社会保障・税番号制度整備事業補助金	3,267	0	0	0	0
		高度無線環境整備事業補助金	0	203,650	0	0	0
		合計	3,267	203,650	0	0	0
	その他	財産貸付収入	762	762	762	762	762
		水道事業光ファイバー使用負担金	80	82	82	82	82
		デジタル基盤改革支援補助金	0	0	10,631	0	0
		合計	842	844	11,475	844	844
合計			**4,109**	**204,494**	**11,475**	**844**	**844**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	4,109	204,494	11,475	844	844
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**4,109**	**204,494**	**11,475**	**844**	**844**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	情報管理費	256,587	223,807	244,493	244,493	244,493
	地域情報化推進事業費	63,462	64,310	123,621	64,310	64,310
	光ファイバー管理事業費	43,536	73,443	43,196	43,196	43,196
	社会保障・税番号整備事業費	7,476	4,163	3,101	3,101	3,101
合計		**371,061**	**365,723**	**414,411**	**355,100**	**355,100**
	財源内訳 国・県	3,267	203,650	0	0	0
	その他	842	844	11,475	844	844
	一般財源	366,952	161,229	402,936	354,256	354,256
	合計	**371,061**	**365,723**	**414,411**	**355,100**	**355,100**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

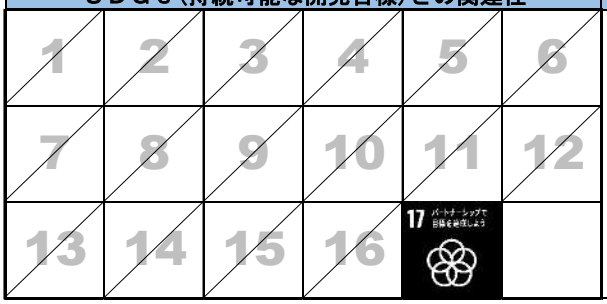
No.	基本業務	所管部署
27	マイナンバー利活用	行政管理部 行政経営課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

マイナンバーカードを活用した、市民の利便性向上に資する、行政サービスの向上。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●マイナンバー制度に係る企画及び総合調整並びに推進に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度任用職員					
合計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－						
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	行政手続オンライン化数				4	4	4	31	35	40
成果指標	マイナンバーカードによるサービス提供数				4	4	4	31	35	40

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	拡大

マイナンバーカードは、デジタルにより目指す社会の姿を実現するためのＩＣＴ社会における情報基盤となる本人確認に必要・不可欠なものであり、令和３年度に策定したスマート経営・行政ＤＸ方針において、令和４年度末までに約７０%の市民が保有することを目指していることから、更にコスト・人員増を図る必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

「自治体ＤＸ推進計画」「薩摩川内市スマート経営・行政ＤＸ方針」に掲げるマイナンバーカードの普及促進に向け、業務の必要性は高い。また、市民サービスの充実に資する市独自の施策を実施する必要がある。

外部評価	行政手続のオンライン化については、今後、市独自での事業も検討されるとのことであり、引き続き取り組まれたい。 成果指標については、活動指標と同じ内容であるため、変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	ﾏｲﾅﾎﾟｲﾝﾄ事務事業費補助金	0	250	2,000	0	0
	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付事務補助金	0	0	530	0	0
	合計	0	250	2,530	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	250	2,530	0	0

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	250	2,530	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	250	2,530	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ利活用事業費	0	250	2,530	0	0
合計	0	250	2,530	0	0

財源内訳						
	国・県	0	250	2,530	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	0	250	2,530	0	0

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
28	マイナンバー交付	市民安全部 市民課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性

1 2 3 4 5 6
7 8 9 10 11 12
13 14 15 16 17

目的

マイナンバーカードの普及及び利活用により、行政サービスの向上と行政事務の効率化を目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●マイナンバーカード等の申請・交付に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	4	4	6	6	6
合計	6	6	8	8	8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	マイナンバーカード交付の件数（件/年度）				16,804	25,847	35,000	45,000	55,000	65,000
成果指標	マイナンバーカード交付件数割合（%/年度）				17.88	27.76	37.58	48.32	59.06	69.8

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国の方針に基づき、カード取得のメリット等を市民に周知し、さらなる普及を図っていきたい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国の方針に基づき、カード取得のメリット等を市民に周知し、さらなる普及を図っていきたい。

外部評価	マイナンバーカードの出張申請サービスなどを実施しつつ、交付率の向上に努められたい。将来的には拡大の可能性も踏まえ、人員確保等検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	個人番号カード交付事業費	40,533	68,108	68,108	68,108	68,108
	個人番号カード交付事務費	8,453	16,267	16,267	16,267	16,267
	合計	48,986	84,375	84,375	84,375	84,375
その他	個人番号カード再交付手数料	83	56	56	56	56
	個人番号カード再交付手数料（通知）	32				
	合計	115	56	56	56	56
合計		**49,101**	**84,431**	**84,431**	**84,431**	**84,431**

充当先（用途）

	同基本業務内の歳出	49,101	84,431	84,431	84,431	84,431
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
合計		**49,101**	**84,431**	**84,431**	**84,431**	**84,431**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
個人番号事業費	41,227	75,662	75,662	75,662	75,662
合計	**41,227**	**75,662**	**75,662**	**75,662**	**75,662**

財源内訳

	国・県	41,112	75,606	75,606	75,606	75,606
	その他	115	56	56	56	56
	一般財源	0	0	0	0	0
合計		**41,227**	**75,662**	**75,662**	**75,662**	**75,662**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
29	市民政策	市民安全部 市民課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策2】お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進／【施策の方向性①】人権教育・啓発の推進
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

薩摩川内市人権教育・啓発基本計画及び実施計画に基づき、体系的に、人権の花運動や、より効果的な手法により、企業・家庭・学校・地域等あらゆる場を通じた取組を推進していく。
また、交通災害共済に関しては、他の民間保険等に加入できない市民への受け皿的な見舞金制度の役割を担うため、加入率向上の手段を検討するとともに、今後は市がいつまでこの事業を運営するべきか検討する必要がある。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●人権擁護委員に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●人権の花運動事業に関すること。
●交通災害共済事業に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	2	2	2	2	2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	交通災害共済加入者数（人 / 年度）					21,536	21,711	21,440	21,170	20,900	20,600
成果指標	交通災害共済加入者割合（% / 年度）					22.92	23.32	23.02	22.73	20.63	20.34

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通	人権対策事業に関しては、関係課において、関係機関・企業・家庭・学校・地域等連携した取組を推進していきたい。 交通災害共済事業は、更なる加入率向上の手段を検討する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	普通	人権対策事業に関しては、関係課において、関係機関・企業・家庭・学校・地域等連携した取組を推進していきたい。 交通災害共済事業は、更なる加入率向上の手段を検討する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	交通災害共済制度等の共済事業は、民間の保険になかなか入れない人たちのセーフティネットとしての役割もあるため、引き続き加入者の増を図られたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域人権啓発活動活性化事業委託金	46	45	46	46	46
		合計	46	45	46	46	46
	その他	県市町村交通災害共済会費収入	10,855	11,715	11,568	11,423	11,280
		交通災害共済事務費収入	224	215	215	215	215
		交通災害共済加入促進費収入	1,122	861	861	861	861
		合計	12,201	12,791	12,644	12,499	12,356
合計			**12,247**	**12,836**	**12,690**	**12,545**	**12,402**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	12,247	12,836	12,690	12,545	12,402
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**12,247**	**12,836**	**12,690**	**12,545**	**12,402**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	人権対策事業費	537	667	667	667	667
	交通災害共済事業費	10,866	11,728	11,728	11,728	11,728
合計		**11,403**	**12,395**	**12,395**	**12,395**	**12,395**
財源内訳	国・県	46	45	46	46	46
	その他	10,866	11,728	11,728	11,728	11,728
	一般財源	491	622	621	621	621
	合計	**11,403**	**12,395**	**12,395**	**12,395**	**12,395**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

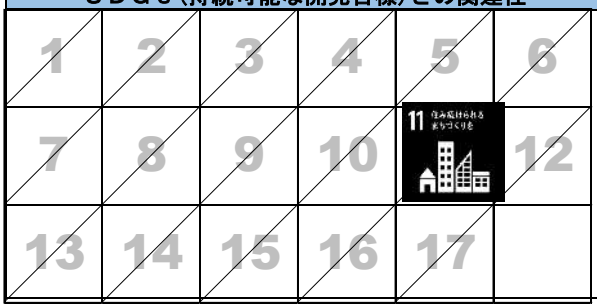
No.	基本業務	所管部署
30	住民異動・証明発行	市民安全部 市民課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

住民異動や各種証明書発行を行う上で、個人情報の適正管理や住民サービスの向上に努める。
また、その業務に必要な住基ネットワークシステム、コンビニ交付等システム関係の運用や維持管理を適切に行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●住民基本台帳ネットワークシステムに関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●総合案内に関すること。
●住民基本台帳及び戸籍の附票に関すること。
●住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する諸届出の受理及び証明書等の交付に関すること。
●市民サービスコーナーに関すること。
●定時巡回移動連絡車に係る総括・調整に関すること。
●コンビニ交付に関すること。
●住民基本台帳閲覧制限に関すること。
●本人通知制度に関すること。
●自動車の臨時運行許可に関すること。
●自動車登録番号標の封印に関すること。
●総合窓口事務に関すること。
●その他住民記録に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	11	12	12	12	12
会計年度任用職員	13	15	15	15	15
合計	24	27	27	27	27

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－							
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	窓口事務のクレーム、住基ネット事故の件数					－	0	0	0	0	0
成果指標	コンビニ交付の増加					－	101%	103%	105%	110%	115%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

個人情報の漏えいや不正アクセスなどのセキュリティ事故が発生しないよう、セキュリティ規程、住民基本台帳ネットワーク運用手引書、セキュリティ教育・研修計画書等に沿った確実な対応を継続していきたい。
コンビニ交付に関しては、システムの安定的運用を維持し、新規参入事業者への対応等を検討しつつ、利用拡大を図っていきたい。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

個人情報の漏えいや不正アクセスなどのセキュリティ事故が発生しないよう、セキュリティ規程、住民基本台帳ネットワーク運用手引書、セキュリティ教育・研修計画書等に沿った確実な対応を継続していきたい。
コンビニ交付に関しては、システムの安定的運用を維持し、新規参入事業者への対応等を検討しつつ、利用拡大を図っていきたい。

外部評価	住民票等のコンビニ交付は非常に利便性が高いと考える。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	社会保障・税番号制度整備事業補助金	10,753	0	0	0	0
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	527	1,029	1,029	1,029	1,029
	合計	11,280	1,029	1,029	1,029	1,029
その他	戸籍手数料	5,040	5,102	5,102	5,102	5,102
	住民基本台帳手数料	2,922	2,777	2,777	2,777	2,777
	諸証明手数料	1,775	1,643	1,643	1,643	1,643
	合計	9,736	9,522	9,522	9,522	9,522
合計		**21,016**	**10,551**	**10,551**	**10,551**	**10,551**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	21,016	10,551	10,551	10,551	10,551
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**21,016**	**10,551**	**10,551**	**10,551**	**10,551**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
戸籍住民基本台帳費	7,086	4,779	4,779	4,779	4,779
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	7,146	7,566	7,566	7,566	7,566
コンビニ交付システム管理事業費	17,304	18,438	18,438	18,438	18,438
合計	**31,536**	**30,783**	**30,783**	**30,783**	**30,783**

財源内訳						
	国・県	11,280	1,029	1,029	1,029	1,029
	その他	9,736	9,522	9,522	9,522	9,522
	一般財源	10,520	20,232	20,232	20,232	20,232
	合計	**31,536**	**30,783**	**30,783**	**30,783**	**30,783**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
31	戸籍	市民安全部 市民課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性

1 2 3 4 5 6
7 8 9 10 11 12
13 14 15 16 17

目的

個人情報の適正管理と住民の利便性の増進。
法務省が、戸籍副本記録情報の参照、届書等情報の連携、戸籍謄本等の広域交付可能とする目的として進めている事業で、市民サービスの向上が顕著であり、一時的に人員と事業費増加が見込まれるが、供用開始後軌道にのれば事務の減少も見込まれる。
社会保障・税番号制度システム整備事業（戸籍事務へのマイナンバー制度導入事業に係るもの）
事業開始計画時期予定：令和５年度末

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●戸籍及び犯罪人名簿に関すること。
●国籍に関すること。
●身元、身分等の照会に関すること。
●人口動態に関すること。
●相続税法第５８条の事務の処理に関すること。
●その他戸籍に関すること。
●死産届の受理に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5	6	5	5	5
会計年度任用職員		1			
合計	5	7	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―			Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―								
活動指標	研修参加、勉強会実施（回／年）					-	6	12	12	12	12
成果指標	窓口事務のクレームゼロ					-	0	0	0	0	0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通	窓口でのトラブル等事例研修（グループミーティング）の確実な実施により、職員のスキルアップを図り、住民の利便性の増進及び満足度の向上につなげる。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	普通	窓口でのトラブル等事例研修（グループミーティング）の確実な実施により、職員のスキルアップを図り、住民の利便性の増進及び満足度の向上につなげる。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	戸籍の窓口、受付、登録、交渉は複雑で専門知識を要するため研修を重ねており、継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	社会保障・税番号制度整備事業補助金	4,125	3,190	3,190	3,190	3,190
		人口動態事務委託金	112	102	102	102	102
		合計	4,237	3,292	3,292	3,292	3,292
	その他	戸籍手数料	18,291	18,807	18,807	18,807	18,807
		住民基本台帳手数料	7,654	7,910	7,910	7,910	7,910
		諸証明手数料ほか２件	5,306	5,333	5,333	5,333	5,333
		合計	31,252	32,050	32,050	32,050	32,050
合計			**35,489**	**35,342**	**35,342**	**35,342**	**35,342**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	35,489	35,342	35,342	35,342	35,342
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**35,489**	**35,342**	**35,342**	**35,342**	**35,342**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	戸籍住民基本台帳費	28,343	19,116	19,116	19,116	19,116
合計		**28,343**	**19,116**	**19,116**	**19,116**	**19,116**
財源内訳	国・県	4,237	3,292	3,292	3,292	3,292
	その他	24,106	15,824	15,824	15,824	15,824
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**28,343**	**19,116**	**19,116**	**19,116**	**19,116**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

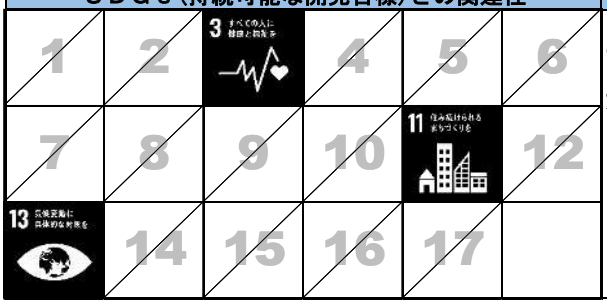
No.	基本業務	所管部署
32	防災	市民安全部 防災安全課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性①】地域防災力の向上
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性③】原子力安全対策の推進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性①】防災施設等の整備・保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

●地域防災機能の充実や防災意識の高揚のため、自主防災等への意識向上を図るものである。
●原子力防災計画に基づき、市民に対して原子力災害時の避難対策や原子力防災の意識向上を図るものである。
●防災設備や防災行政無線設備等の適切な維持・管理を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容（法律・政令・省令に義務付けられた業務）

●災害対策及び原子力災害対策に関すること。

主な分掌事務内容（市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務）

●風水害等の防災に関すること。
●防災行政無線施設及び防災情報システムに関すること。
●その他防災に関すること。
●原子力防災に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	5	5	5	5
会計年度任用職員	3	4	3	3	3
合計	7	9	8	8	8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	防災に関する出前講座等の実施回数				13	5	7	20	20	20
成果指標	防災に関する出前講座等の参加者数				2412	140	1060	1500	1500	1500

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市の基本的な使命である市民の生命、身体及び財産を保護するために、常に地域防災力の向上に向けて、継続して取り組む必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

近年の甚大な被害を受け、更なる地域防災力の向上に向けて、継続して取り組む必要がある。

外部評価	防災知識の向上は重要である。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	災害対策費補助金	16,089	22,386	22,384	22,384	22,384
		合計	16,089	22,386	22,384	22,384	22,384
	その他	消防使用料	56	16	16	16	16
		消防費寄付金	20,000	0	0	0	0
		雑入	3,000	2,000	1	1	1
		合計	23,056	2,016	17	17	17
合計			**39,145**	**24,402**	**22,401**	**22,401**	**22,401**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	39,145	24,402	22,401	22,401	22,401
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**39,145**	**24,402**	**22,401**	**22,401**	**22,401**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	災害予防応急対策費	63,289	68,312	98,234	98,234	98,234
	原子力防災等訪問事業費	5,123	5,403	5,442	5,442	5,442
	防災行政無線通信施設管理費	65,776	59,179	69,944	69,944	69,944
合計		**134,188**	**132,894**	**173,620**	**173,620**	**173,620**
	財源内訳 国・県	16,089	22,386	22,384	22,384	22,384
	その他	23,056	2,016	17	17	17
	一般財源	95,043	108,492	151,219	151,219	151,219
	合計	**134,188**	**132,894**	**173,620**	**173,620**	**173,620**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

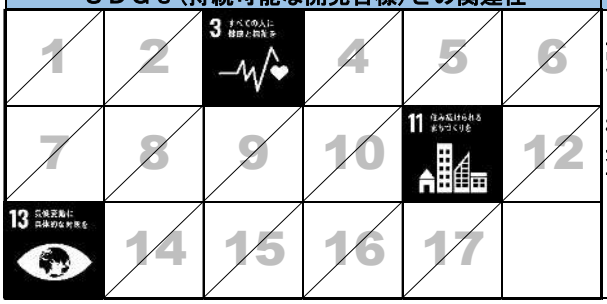
No.	基本業務	所管部署
33	危機管理	市民安全部 防災安全課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性①】地域防災力の向上
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性③】原子力安全対策の推進
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性④】安全な市民生活の確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び県の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、市の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●自衛官又は自衛官候補生の事務に関する業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●危機管理の総合調整に関すること
●国民保護計画に関すること
●不当要求行為に関すること
●自衛官募集及び自衛隊との連絡調整に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**3**	**3**	**3**	**3**	**3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－							
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
活動指標	自衛官又は自衛官候補生募集広報（回／年）				5	4	4	4	4	4
成果指標	自衛官又は自衛官候補生入隊（人／年）				22	15	24	25	25	25

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

広報紙において、自衛官又は自衛官候補生について、広報活動を行った。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国民保護法や自衛隊法など国の基本法に基づき、市の責務として行うべき重要な業務である。

外部評価	評価表に記載の目的や各指標が自衛隊支援といった国防に係る要素に偏っているため、より広い意味でも危機管理として目的及び各指標を検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
自衛官募集事務費	347	609	313	313	313
合計	**347**	**609**	**313**	**313**	**313**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	347	609	313	313	313
	合計	**347**	**609**	**313**	**313**	**313**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

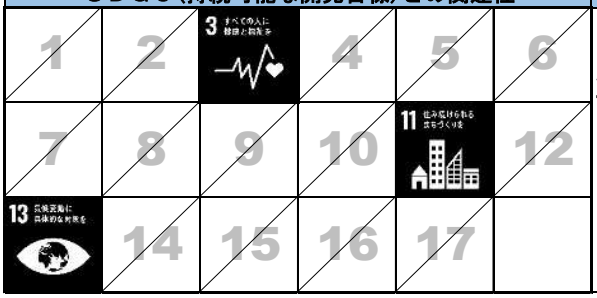
No.	基本業務	所管部署
34	交通安全	市民安全部 防災安全課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性①】地域防災力の向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

交通安全に関する施策を具体的に定め、強力に実施し、本市独自の取組である薩摩川内市民の総力をあげて交通事故をなくす市民運動「大綱心の交通安全プロジェクト」を今後も継続し、日本一交通事故が少なく、安全で交通マナーの良い薩摩川内市を目指していくこと。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●交通安全対策会議に関すること
●交通安全計画に関すること
●各地区交通安全協会に関すること
●交通安全に係る啓発事業に関すること
●交通安全関連団体の連絡調整に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	3	3	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	交通安全教育普及啓発（回／年）					101	90	70	100	100	100
成果指標	年間の交通事故発生件数（人身事故）					260	208	207	215以下	215以下	215以下

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	関係機関と連携し、交通安全教育普及啓発に取り組む。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	交通安全に係る重要な業務で、市が率先して取り組む必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	警察はもとより、国・県・関係機関、地元と連携しながら、交通安全教室の開催や高齢者向けドライビングスクール等を継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
交通安全対策費		9,968	10,461	10,270	10,270	10,270
合計		9,968	10,461	10,270	10,270	10,270
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,968	10,461	10,270	10,270	10,270
	合計	9,968	10,461	10,270	10,270	10,270

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

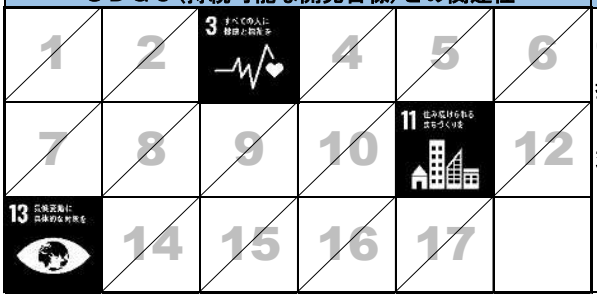
No.	基本業務	所管部署
35	防犯	市民安全部 防災安全課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性①】地域防災力の向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

近年の犯罪発生率は減少傾向にあるものの、国内においては凶悪犯罪は依然として多発している。現在、刑法犯や道交法違反案件の捜査においては防犯カメラの記録映像等が初動捜査の要となっており、犯罪の証拠、容疑者の容姿、容疑車両等の早期特定が案件の早期解決に繋がっている。

今後、万一発生する凶悪事件等の危機管理対策として、市内の主要な交差点等に防犯カメラを設置し、事件の早期解決等に資することにより、市民の安全安心な生活を担保することを目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●各地区防犯協会に関すること
●防犯意識の普及に関すること
●防犯関連団体の連絡調整に関すること
●防犯カメラの設置管理に関すること
●防犯カメラの情報提供に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**3**	**3**	**3**	**3**	**3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	現状値	実績値	想定値	目標値		
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	防犯カメラ設置台数				40	45	45	45	45	45
成果指標	年間の犯罪発生（件数）				370	250	250	250以下	250以下	250以下

Check

一次評価

業務の必要性	高い	防犯カメラを設置するなど、防犯に取り組んでいる。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	市民を安全から守るため、防犯の取組を継続していく必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	今後の市の防犯カメラの設置計画については柔軟に検討されたい。 活動指標が一部の業務に偏っているため、指標の複数設定について検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見について次回の評価に向けて検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
国・県 合計		0	0	0	0	0
その他						
その他 合計		0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
防犯対策費		11,632	7,841	7,358	7,358	7,358
合計		**11,632**	**7,841**	**7,358**	**7,358**	**7,358**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,632	7,841	7,358	7,358	7,358
	合計	**11,632**	**7,841**	**7,358**	**7,358**	**7,358**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

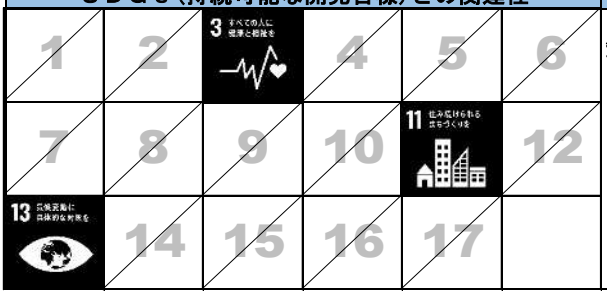
No.	基本業務	所管部署
36	原子力安全	市民安全部 原子力安全室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性③】原子力安全対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うものである。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●原子力発電所に係る安全対策に関すること。
●その他原子力発電所に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	4	4	4	4	4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	関係機関との連絡調整の実施回数（回／年）				4	4	4	4	4	4
成果指標	原子力に関する出前講座等の実施回数（回／年）				6	0	1	15	18	20

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

原子力発電所の仕組みや川内原子力発電所の安全対策等について新規制基準に基づき九州電力㈱が実施している内容などを市民に周知する必要がある。
そのために、市民見学会や広報誌の発行など行う必要があり、コスト的にも人員的にも削減の余地はないものと考える。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

一時評価同様、原子力発電所の仕組みや川内原子力発電所の安全対策等について新規制基準に基づき九州電力㈱が実施している内容などを市民に周知する必要がある。
そのために、市民見学会や広報誌の発行など行う必要があり、コスト的にも人員的にも削減の余地はないものと考える。

外部評価	基本業務として何を成果とするかを改めて検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	広報・調査等交付金	10,243	10,468	18,000	18,000	18,000
		合計	10,243	10,468	18,000	18,000	18,000
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		**10,243**	**10,468**	**18,000**	**18,000**	**18,000**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出		6,258	6,291	13,828	13,828	13,828
	その他、課内の歳出		0	0	0	0	0
	他課の歳出		3,985	4,177	4,172	4,172	4,172
	合計		**10,243**	**10,468**	**18,000**	**18,000**	**18,000**

会計区分			一般会計				
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	広報調査事業費		6,325	6,337	14,552	14,552	14,552
	合計		**6,325**	**6,337**	**14,552**	**14,552**	**14,552**
財源内訳	国・県		6,258	6,291	13,828	13,828	13,828
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		67	46	724	724	724
	合計		**6,325**	**6,337**	**14,552**	**14,552**	**14,552**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

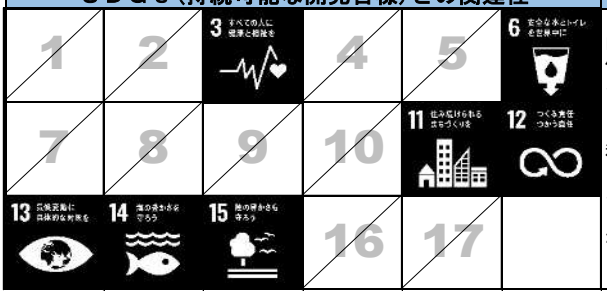
No.	基本業務	所管部署
37	環境保全	市民安全部　環境課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性①】ごみ処理対策の推進
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性②】持続可能な自然環境の保全
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性③】環境学習と環境保全活動の推進
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性④】持続可能な地球環境対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・環境の保全に関する施策を円滑に推進するため、環境審議会の開催、環境白書の作成・公表、環境保全業務・清掃業務嘱託員による巡回等、各種環境保全関連研修会への参加による職員の環境保全意識や対策等の知識向上を図る。
・ウミガメ保護、甑島地域の海岸漂着物対策を実施し、環境の保全を図る。
・ラムサール条約に登録されている藺牟田池の環境を保全し、併せて賢明な利用を図る。
・市の事務事業に伴い排出される温室効果ガスの排出量等を集計し、公表する。
・花いっぱいまちづくりに取り組む団体に花苗等の購入費用を補助し、快適な環境づくりを図る。
・公害対策を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●環境基本計画に関すること。
●公害の防止に関すること。
●地球温暖化防止に関すること。
●自然保護に関すること。
●自然公園に関すること。
●環境影響評価に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●環境政策の総合的な企画及び調整に関すること。
●環境教育に関すること。
●その他環境保全に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
会計年度任用職員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
合計	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	エネルギー使用量等のシステム入力				100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果指標	市有施設の温室効果ガス排出量（t-CO2）				24,200	24,543	23,000	22,000	21,000	20,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

市民生活に直結する生活環境、自然環境の保全、また、カーボンニュートラルの実現のためにも必要な事業であり、業務の必要性は高く、今後、事業を拡大していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

市民生活に直結する生活環境、自然環境の保全、また、カーボンニュートラルの実現のためにも必要な事業であり、業務の必要性は高く、今後、事業を拡大していく必要がある。

外部評価	成果につながる活動指標を来年度までに再考しつつ、業務としてはカーボンニュートラルの実現に向け、拡大・強化されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見を踏まえて、取り組んで参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	見込額（千円）			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	保健衛生費補助金	10,840	9,998	10,998	10,998	10,998
		合計	10,840	9,998	10,998	10,998	10,998
	その他	雑入	1	0	0	0	0
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			3,000	4,200	
		合計	1	0	3,000	4,200	0
	合計		**10,841**	**9,998**	**13,998**	**15,198**	**10,998**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	10,841	9,998	13,998	15,198	10,998
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**10,841**	**9,998**	**13,998**	**15,198**	**10,998**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	環境総務一般管理費	8,068	5,680	7,351	7,351	7,351
	環境保全対策費	14,309	13,036	13,317	13,317	13,317
	藺牟田池保全対策費	1,022	851	3,472	3,472	3,472
	地球温暖化対策費	990	990	5,265	5,265	5,265
	花いっぱいまちづくり推進事業費	5,112	5,000	5,000	5,000	5,000
	公害対策費	5,926	6,720	7,500	7,500	7,500
	合計	**35,427**	**32,277**	**41,905**	**41,905**	**41,905**
	財源内訳 国・県	10,840	9,998	10,998	10,998	10,998
	その他	1	0	3,000	4,200	0
	一般財源	24,586	22,279	27,907	26,707	30,907
	合計	**35,427**	**32,277**	**41,905**	**41,905**	**41,905**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
38	廃棄物	市民安全部　環境課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性①】ごみ処理対策の推進
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性③】環境学習と環境保全活動の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・ごみの収集方法や分別方法など、マナーの統一を更に推進するとともに、ごみの排出抑制とリサイクルの推進に努める。また、適正処理のための安全かつ衛生的な収集・運搬・処理を継続実施する。
・一般廃棄物処理施設については、適正な維持管理を行い延命化に努める。
・一般廃棄物処理施設の周辺住民との円滑な関係を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●一般廃棄物処理施設の適正な管理・運営及び施設整備に関すること。
●一般廃棄物処理計画に関すること。
●一般廃棄物の処理に係る対策・調整に関すること。
●一般廃棄物処理業の許可に関すること。
●一般廃棄物処理業許可業者の指導・監督に関すること。
●一般廃棄物の減量化及び資源化に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●環境美化推進に関すること。
●衛生自治団体連合会に関すること。
●その他廃棄物処理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	7.9	8	8	8	8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	一人一日当たりのごみの排出量				852	843	843	785	785	785
成果指標	苦情処理件数				147	143	112	120	120	120

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

一般廃棄物の適切な処理は市町村の基本的な責務の一つであること、及び資源循環型社会の形成、カーボンニュートラルの実現には、廃棄物の減量、再資源化を継続的に進めることが求められることを踏まえれば、今後も業務を継続的に行う必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

一般廃棄物の適切な処理は市町村の基本的な責務の一つであること、及び資源循環型社会の形成、カーボンニュートラルの実現には、廃棄物の減量、再資源化を継続的に進めることが求められることを踏まえれば、今後も業務を継続的に行う必要がある。

外部評価	活動指標としている「１日あたりのごみの排出量」は成果指標のように思えるため、指標を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	清掃費補助金	12,345	9,800	10,800	10,800	10,800
		合計	12,345	9,800	10,800	10,800	10,800
	その他	衛生手数料	67,179	67,692	63,818	63,818	63,818
		物品売払収入	13,821	13,218	9,373	9,373	9,373
		雑入外２件	10,935	8,595	8,628	8,628	8,628
		合計	91,935	89,505	81,819	81,819	81,819
合計			**104,280**	**99,305**	**92,619**	**92,619**	**92,619**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	104,280	99,305	92,619	92,619	92,619
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**104,280**	**99,305**	**92,619**	**92,619**	**92,619**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	災害救助費	34	1,176	1,165	1,165	1,165
	衛生自治団体連合会運営補助事業費	650	1,400	1,400	1,400	1,400
	清掃総務一般管理費	919	1,232	1,430	1,430	1,430
	不法投棄対策費	142	180	180	180	180
	環境美化推進事業費	4,058	4,623	4,490	4,490	4,490
	一般廃棄物処理費	3,331	5,307	4,042	4,042	4,042
	一般廃棄物収集運搬事業費	368,243	373,693	386,654	386,654	386,654
	災害廃棄物処理費	28,091	0	0	0	0
	資源ごみ分別推進事業費	29,798	23,636	19,854	19,854	19,854
	川内クリーンセンター管理費	364,121	421,602	438,944	412,552	441,165
	川内クリーンセンター維持補修費	554	500	500	500	500
	甑島クリーンセンター管理費	1,023	1,387	1,090	1,090	1,090
	甑島クリーンセンター維持補修費	0	150	150	150	150
	最終処分場管理費	9,183	10,351	10,045	10,045	10,045
	川内クリーンセンター最終処分場管理費	217,368	214,951	213,897	216,421	221,421
	上甑投入施設管理費	5,057	5,407	5,679	5,679	5,679
	下甑環境センター管理費	22,544	23,878	21,391	21,391	21,391
	下甑環境センター維持補修費	0	362	100	100	100
	汚泥再生処理センター施設管理費	339,572	381,995	426,424	402,669	373,458
	現年公用・公共施設災害復旧事業費	3,639	0	0	0	0
合計		**1,398,327**	**1,471,830**	**1,537,435**	**1,489,812**	**1,494,214**
財源内訳	国・県	10,642	9,800	10,800	10,800	10,800
	その他					
	一般財源	1,387,685	1,462,030	1,526,635	1,479,012	1,483,414
	合計	**1,398,327**	**1,471,830**	**1,537,435**	**1,489,812**	**1,494,214**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
39	生活環境	市民安全部　環境課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性③】環境学習と環境保全活動の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・生活環境施設は、長期稼働による老朽化が激しいため、延命化対策や適正な管理に努める。
・生活環境施設の周辺住民との円滑な関係を図る。
・狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●墓地・埋火葬に関すること。
●生活環境施設の適正な管理・運営及び施設整備に関すること。
●狂犬病予防に関すること。
●化製場等に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●衛生害虫駆除に関すること。
●その他生活環境に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
合計	**3**	**2.9**	**2.9**	**2.9**	**2.9**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	葬斎場の集約（箇所数）				4	4	4	4	4	4
成果指標	火葬件数				1,158	1,154	1,203	1,200	1,200	1,200

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市民生活の保全上、公衆衛生の向上、また、市民生活に密接した施設等の適切な管理運営は、必要性が高く継続的に実施していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市民生活の保全上、公衆衛生の向上、また、市民生活に密接した施設等の適切な管理運営は、必要性が高く継続的に実施していく必要がある。

外部評価

各指標が一部の業務に偏っているため、他の業務を包括する指標設定を検討されたい。

Action

今後の対応

指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	見込額（千円）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	保健衛生費補助金	4,774				
	権限移譲委託金	122	141	126	126	126
	合計	4,896	141	126	126	126
その他	衛生使用料	7,234	6,593	6,537	6,537	6,537
	衛生手数料	1,221	1,213	1,128	1,128	1,128
	雑入	724	762	768	768	768
	合計	9,179	8,568	8,433	8,433	8,433
合計		**14,075**	**8,709**	**8,559**	**8,559**	**8,559**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	13,953	8,568	8,433	8,433	8,433
	その他、課内の歳出	122	141	126	126	126
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**14,075**	**8,709**	**8,559**	**8,559**	**8,559**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
狂犬病予防事務費	1,178	1,173	1,088	1,088	1,088
市営墓地管理費	2,331	1,924	1,828	1,828	1,828
市営墓地維持補修費	4,792	412	0	0	0
葬斎場管理費	48,306	37,829	37,789	37,789	37,789
葬斎場維持補修費	7,603	9,062	6,927	6,927	6,927
葬斎一般管理費	2,971	3,657	3,582	3,582	3,582
災害予防応急対策費	1,402	2,685	0	0	0
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,561	0	0	0	0
合計	**70,144**	**56,742**	**51,214**	**51,214**	**51,214**

財源内訳						
	国・県	4,774	0	0	0	0
	その他	9,179	8,568	8,433	8,433	8,433
	一般財源	56,191	48,174	42,781	42,781	42,781
	合計	**70,144**	**56,742**	**51,214**	**51,214**	**51,214**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

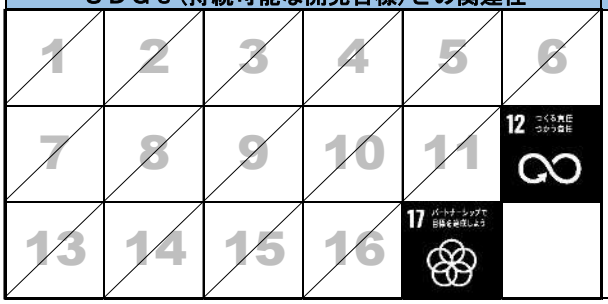
No.	基本業務	所管部署
40	税制	市民安全部 税務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性③】収入財源の確保・拡大

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公正・適正な課税の実施

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●市税に係る諸証明書の交付及び閲覧に関すること。
●軽自動車税の賦課、調定に関すること。
●市税に係る歳入の管理に関すること。
●市税に係る電算システムの総合調整に関すること。
●市民サービスコーナー（税証明）に関すること。
●その他税制に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	当初課税までの精査回数					3	3	3	3	3	3
成果指標	課税台数					53,073	51,238	51,380	51,823	52,294	52,548

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	地方税法及び条例等に基づき、市税の適正な賦課を行う必要がある。 歳出予算（コスト）は、業務遂行に係る委託料、使用料及び賃借料、負担金、歳出還付金が主であり、削減の余地はない。 人員も削減の余地はない。 地方税法及び条例等に基づく賦課業務のため、業務は継続しなければならない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	窓口収納のキャッシュレス化等今後もサービス向上に努めて参りたい。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

公正・適正な課税のために、引き続き取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県						
		合計	0	0	0	0	0
	その他	軽自動車税種別割（現年課税分）	353,033	361,784	379,894	384,047	395,451
		延滞金、加算金及び過料（延滞金）	17,935	19,182	8,000	8,000	8,000
		軽自動車税環境性能割（現年課税分）ほか３件	19,019	18,402	24,794	25,011	25,186
		合計	389,987	399,368	412,688	417,058	428,637
合計			**389,987**	**399,368**	**412,688**	**417,058**	**428,637**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	5,754	5,695	7,101	7,600	7,327
		その他、課内の歳出	3,328	2,688	1,381	882	1,155
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**9,082**	**8,383**	**8,482**	**8,482**	**8,482**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	税務一般管理費	1,463	1,606	1,620	1,620	1,620
	賦課徴収事務費	4,291	4,089	5,481	5,980	5,707
合計		**5,754**	**5,695**	**7,101**	**7,600**	**7,327**
	財源内訳 国・県					
	その他	5,754	5,695	7,101	7,600	7,327
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**5,754**	**5,695**	**7,101**	**7,600**	**7,327**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

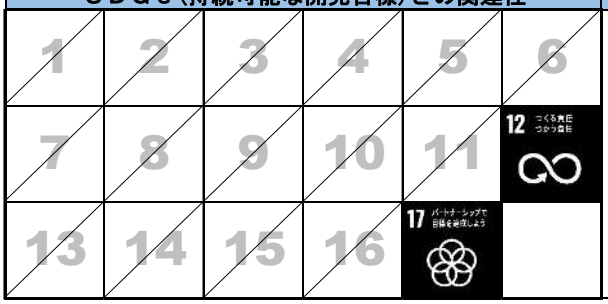
No.	基本業務	所管部署
41	市民税	市民安全部 税務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性③】収入財源の確保・拡大

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公正・適正な課税の実施

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●諸税の申告受付及び調定に関すること。
●市県民税及び国民健康保険税の賦課及び調定に関すること。
●法人市民税の賦課及び調定に関すること。
●その他諸税、市民税及び国民健康保険税に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	17.2	17.4	17.4	17.4	17.4
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	17.2	17.4	17.4	17.4	17.4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	当初課税までの精査回数				19	19	19	19	19	19
成果指標	納税義務者数				43,701	43,477	43,431	43,360	43,360	43,360

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地方税法及び条例等に基づき、市税の適正な賦課を行う必要がある。
歳出予算（コスト）は、業務遂行に係る委託料、使用料及び賃借料、負担金、歳出還付金が主であり、削減の余地はない。
人員も削減の余地はない。
地方税法及び条例等に基づく賦課業務のため、業務は継続しなければならない。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市民税については、電子申告の導入等の業務改善を図っているが、住民の利便性向上の効果が目的であり、経費や人員削減の効果は期待できない。

外部評価

課税に係るチェック項目は非常に多く、大変な作業であるが、公正・適正な課税のために必要な業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	県委託金総務費委託金（徴収費委託金）	136,523	127,387	127,478	127,478	127,478
		合計	136,523	127,387	127,478	127,478	127,478
	その他	市民税個人分（現年課税分）	3,700,438	3,723,596	3,666,201	3,666,201	3,644,761
		市民税法人分（現年課税分）	654,634	565,793	546,814	546,814	546,814
		市たばこ税（現年課税分）ほか３件	1,261,712	1,260,639	1,361,773	1,351,269	1,353,225
		合計	5,616,784	5,550,028	5,574,788	5,564,284	5,544,800
合計			**5,753,307**	**5,677,415**	**5,702,266**	**5,691,762**	**5,672,278**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**25,000**	**25,000**	**25,000**	**25,000**	**25,000**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	税務一般管理費	419	645	659	680	614
	賦課徴収事務費	72,309	62,131	63,457	63,516	63,488
合計		**72,728**	**62,776**	**64,116**	**64,196**	**64,102**
財源内訳	国・県	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	その他	3,328	2,688	1,381	882	1,155
	一般財源	44,400	35,088	37,735	38,314	37,947
	合計	**72,728**	**62,776**	**64,116**	**64,196**	**64,102**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

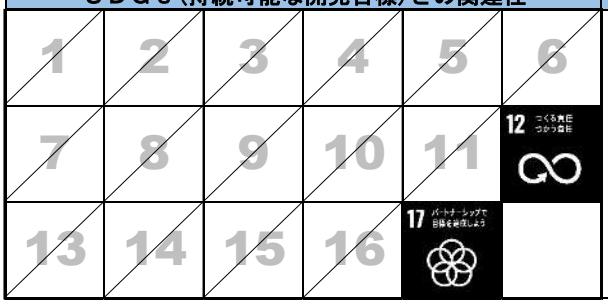
No.	基本業務	所管部署
42	固定資産税	市民安全部 税務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性③】収入財源の確保・拡大

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公正・適正な課税の実施

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●土地に係る固定資産税の賦課及び調定に関すること。
●特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
●土地に係る公図の整備保管に関すること。
●その他土地に係る固定資産税に関すること。
●家屋に係る固定資産税の賦課及び調定に関すること。
●償却資産に係る固定資産税の賦課及び調定に関すること。
●その他家屋及び償却資産に係る固定資産税に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	19.2	17.6	17.6	17.6	17.6
会計年度任用職員	3.8	4.5	4.5	4.5	4.5
合計	23	22.1	22.1	22.1	22.1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	当初課税までの精査回数					3	3	3	3	3	3
成果指標	納税義務者数（免税点以上）					49,376	49,503	49,000	49,000	49,000	49,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	地方税法及び条例等に基づき、市税の適正な賦課を行う必要がある。 歳出予算（コスト）は、業務遂行に係る委託料、使用料及び賃借料、負担金、歳出還付金が主であり、削減の余地はない。 人員も削減の余地はない。 地方税法及び条例等に基づく賦課業務のため、業務は継続しなければならない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	固定資産税については、３年に１回の評価替えに向けて多大な経費と労力を要するが、課税精度を一層高め、公正課税を行うためには必要である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

課税に係るチェック項目等について、精査しながら常に精度を高めていくよう取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	固定資産税（現年課税分）	7,785,902	9,464,387	9,603,363	9,545,126	9,229,365
	国有資産等所在市町村交付金	45,070	44,785	44,338	43,895	43,456
	合計	7,830,972	9,509,172	9,647,701	9,589,021	9,272,821
合計		**7,830,972**	**9,509,172**	**9,647,701**	**9,589,021**	**9,272,821**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	税務一般管理費	203	193	384	428	421
	賦課徴収事務費	19,960	13,000	15,622	19,327	13,807
	固定資産評価事業費	15,013	8,171	50,446	14,870	8,303
合計		**35,176**	**21,364**	**66,452**	**34,625**	**22,531**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,176	21,364	66,452	34,625	22,531
	合計	**35,176**	**21,364**	**66,452**	**34,625**	**22,531**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
43	収納	市民安全部 収納課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性③】収入財源の確保・拡大

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

適正・公平な徴収と安定した税収確保

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●市税及び国民健康保険税の収納に関すること
- ●市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関すること
- ●市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること
- ●市税及び国民健康保険税の滞納整理に関すること
- ●市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること
- ●分担金、使用料その他税外収入の収納に係る助言に関すること
- ●その他収納に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5
会計年度任用職員	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
合計	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	滞納処分件数				982	209	500	500	500	500
成果指標	徴収率（現年度＋過年度）				95.35	95.53	95	95	95	95

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

納税者が納税しやすい環境を研究して、より一層の納税手段の拡充を図っていく必要がある。また、滞納整理の基本に立ち返り、他自治体の徴収業務等も研修しながら、効率的、効果的な手法を模索し、収納率の向上を図っていく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

新たな過年度滞納が増加しないよう、現年度内徴収を強化している。なお、税外収入の収納に係る助言については、財政課に移管することとなった。収納業務に関しては、人員増で担当地区をより細分化することで収納率の向上を期待できるが、全庁的に職員定数が厳しい状況下では難しい。現員の体制で今後も納税お知らせセンターの活用などより効率的な徴収を図って参りたい。

外部評価

引き続き納税お知らせセンター等の民間委託の力を借りながら継続されたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	国民健康保険事業特別会計繰入金	5,593	5,768	5,919	5,919	5,919
	滞納処分費	0	1	1	1	1
	合計	5,593	5,769	5,920	5,920	5,920
合計		**5,593**	**5,769**	**5,920**	**5,920**	**5,920**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	5,593	5,769	5,920	5,920	5,920
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**5,593**	**5,769**	**5,920**	**5,920**	**5,920**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
徴収管理事務事業費	23,651	21,235	30,414	30,414	30,414
収納率向上特別対策費	6,718	5,327	7,556	7,556	7,556
合計	**30,369**	**26,562**	**37,970**	**37,970**	**37,970**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	4,042	4,454	4,243	4,243	4,243
一般財源	26,327	22,108	33,727	33,727	33,727
合計	**30,369**	**26,562**	**37,970**	**37,970**	**37,970**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

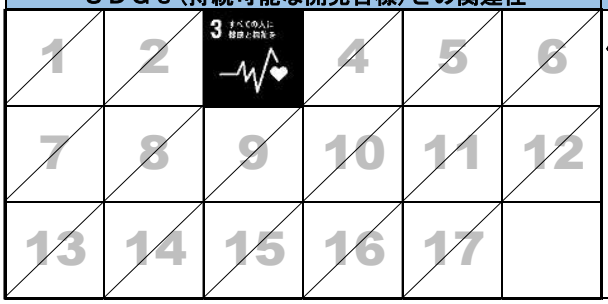
No.	基本業務	所管部署
44	社会福祉	保健福祉部 障害・社会福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性④】地域福祉の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会福祉施設入所者等の充実した処遇及び福祉サービスの提供

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●社会福祉管理に関すること（指導監査）
●災害救助に関すること。（災害救助法適用時）

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●社会福祉管理に関すること（その他）
●民生委員児童委員に関すること。
●戦没者追悼に関すること。
●避難行動要支援者避難支援に関すること。
●社会福祉施設管理に関すること。
●隣保館に関すること。
●災害救助に関すること。（その他）

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	3	3	3	3	3
合計	7	7	7	7	7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－						
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	地域防災連絡調整会議等説明回数				－	詰所数	詰所数	詰所数	詰所数	詰所数
成果指標	避難行動要支援者としての登録者数				－	2,378	2,500	2,500	2,500	2,500

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

全ての市民が安全、安心に、心豊かな生活を送るためには「健康な体を作り、維持していく」ことが最重要であることから、本施策の業務の必要性は高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

全ての市民が安全、安心に、心豊かな生活を送るためには「健康な体を作り、維持していく」ことが最重要であることから、本施策の業務の必要性は高い。

Action

外部評価	各指標が一部の業務に偏っているため、他の業務を包括する指標設定を検討されたい。
今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	民生委員推薦会負担金	21	21	21	21	21
		特別給付金等支給事務市町村交付金	113	100	100	100	100
		隣保館運営等事業費補助金	3,375	3,403	3,403	3,403	3,403
		合計	3,509	3,524	3,524	3,524	3,524
	その他	り災救助基金利子収入	12	12	12	12	12
		り災救助基金繰入金	1,586	1,176	1,176	1,176	1,176
		合計	1,598	1,188	1,188	1,188	1,188
合計			**5,107**	**4,712**	**4,712**	**4,712**	**4,712**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	3,509	3,524	3,524	3,524	3,524
		その他、課内の歳出	1,598	1,188	1,188	1,188	1,188
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**5,107**	**4,712**	**4,712**	**4,712**	**4,712**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	社会福祉管理運営費	144,215	144,274	144,274	144,274	144,274
	民生委員児童委員費	19,160	20,126	20,126	20,126	20,126
	戦没者追悼事業費	801	1,396	1,396	1,396	1,396
	避難行動要支援者避難支援費	4,546	4,791	4,791	4,791	4,791
	社会福祉施設管理費	3,585	2,246	2,246	2,246	2,246
	隣保館管理運営費	5,050	5,231	5,231	5,231	5,231
	災害救助費	20,818	13,720	13,720	13,720	13,720
合計		**198,175**	**191,784**	**191,784**	**191,784**	**191,784**
財源内訳	国・県	3,509	7,318	7,318	7,318	7,318
	その他	1,598	8,448	8,448	8,448	8,448
	一般財源	193,068	176,018	176,018	176,018	176,018
	合計	**198,175**	**191,784**	**191,784**	**191,784**	**191,784**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

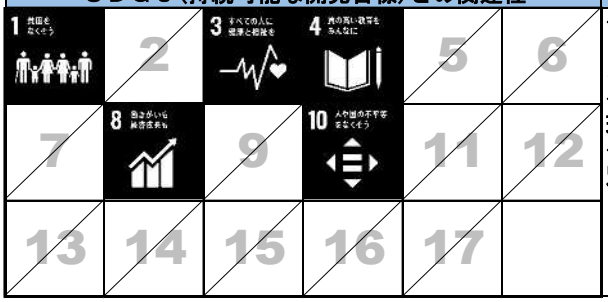
No.	基本業務	所管部署
45	障害者福祉	保健福祉部 障害・社会福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性①】障がい者（児）福祉の充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性②】障がいの早期発見と障がい児支援の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

◆障害者（児）の社会参加の促進や家族の負担軽減等を目的にした、障害福祉サービスの提供体制や相談支援体制の充実を図る。
◆障害者の就業機会の確保や事業所への啓発等、障害者の就労環境の整備及び充実を図る。
◆関係機関との連携強化により、障害を早期発見し、療育や特別支援教育の充実を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

◆障害者総合支援法に基づく給付に関すること。
◆障害認定調査に関すること。
◆障害認定審査会に関すること。
◆障害者地域生活支援事業に関すること。
◆障害者手帳に関すること。
◆指定特定相談支援事業者等の指定等に関すること。
◆障害者差別防止法に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

◆障害者福祉施策の総合的な企画及び調整に関すること。
◆障害福祉サービスの基盤整備に関すること。
◆障害者（児）に関すること。
◆障害者に関する統計及び記録に関すること。
◆その他障害福祉に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	8	8	8	8
会計年度任用職員	9	9	9	9	9
合計	16	17	17	17	17

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	障害者手帳（身体・知的）所持者数				5,904	5,890	5,871	6,000	6,000	6,000
成果指標	就労移行支援事業利用者数（単位／人）				―	31	36	50	60	70

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

全ての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が求められていることから、本施策の業務の必要性は高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

全ての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が求められていることから、本施策の業務の必要性は高い。

外部評価	人員不足がより深刻化するようであれば、拡大も検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費国負担金）	1,296,764	1,347,971	1,386,239	1,455,550	1,528,327
		社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費県負担金）	648,382	673,986	693,119	762,430	838,673
		児童福祉費負担金　ほか１６件	704,749	602,931	896,770	896,770	896,770
		合計	2,649,895	2,624,888	2,976,128	3,114,750	3,263,770
	その他	社会福祉費負担金（心身障害者扶養共済掛金）	1,381	1,185	1,294	1,294	1,294
		民生使用料（サン・アビリティーズ川内使用料）	959	829	1,000	1,000	1,000
		土地建物貸付収入（つくし園）　ほか８件	3,258	3,682	1,287	1,287	1,287
		合計	5,598	5,696	3,581	3,581	3,581
合計			**2,655,493**	**2,630,584**	**2,979,709**	**3,118,331**	**3,267,351**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	2,655,493	2,630,584	2,979,709	3,118,331	3,267,351
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**2,655,493**	**2,630,584**	**2,979,709**	**3,118,331**	**3,267,351**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	障害者（児）自立支援事業費	2,714,958	2,854,256	2,940,687	3,087,721	3,242,107
	心身障害児通園事業費	585,462	681,932	807,831	888,614	977,475
	重度心身障害者医療費助成事業費	230,767	221,964	229,008	229,008	229,008
	地域生活支援事業費	62,970	64,509	72,252	72,252	72,252
	地域活動支援センター事業費	42,016	34,560	45,000	45,000	45,000
	特別障害者手当等給付事業費	37,388	36,369	38,416	38,416	38,416
	サン・アビリティーズ川内管理費	13,093	10,581	10,910	10,910	10,910
	福祉タクシー等利用料助成事業費	5,351	5,455	6,242	6,242	6,242
	一般障害者自立支援事業費	4,441	3,149	4,457	3,687	3,687
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	209	192	283	283	283
合計		**3,696,655**	**3,912,967**	**4,155,086**	**4,382,133**	**4,625,380**
財源内訳	国・県	2,649,895	2,624,888	2,976,128	3,114,750	3,263,770
	その他	5,598	5,696	3,581	3,581	3,581
	一般財源	1,041,162	1,282,383	1,175,377	1,263,802	1,358,029
	合計	**3,696,655**	**3,912,967**	**4,155,086**	**4,382,133**	**4,625,380**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
46	相談支援	保健福祉部 障害・社会福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性④】子育て相談体制の充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性①】障がい者(児)福祉の充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性③】生活困窮者の自立支援等の充実
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性④】安全な市民生活の確保

ＳＤＧｓ(持続可能な開発目標)との関連性



目的

児童・女性・障害者・生活困窮者・消費者等の相談体制の充実と関係機関との連携を図る
障害者（児）福祉の充実を図る
生活困窮者の自立支援等の充実を図る

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務内容（法律・政令・省令に義務付けられた業務）

●障害者虐待防止センターに関すること	●家庭児童相談及び児童虐待防止に関すること
●生活困窮者の自立支援に関すること	●母子保護に関すること
●婦人の保護更生に関すること	●精神保健法に係る市長同意に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●高齢者の権利擁護に関すること	●市民の生活相談に関すること
●障害者の権利擁護に関すること	●児童福祉並びに母子及び父子並びに寡婦福祉に関する統計及び記録に関すること
●行政相談委員に関すること	●児童福祉並びに母子及び父子並びに寡婦福祉に関すること
●障害者の相談支援に関すること	
●消費者行政に関すること	

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	9	9	9	9	9
合計	12	12	12	12	12

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	生活困窮者新規相談件数					159	275	300	300	300	300
成果指標	相談対応					100%	100%	100%	100%	100%	100%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

全ての市民が、障害の有無にかかわらず、地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実のための基本業務であり、特に今後、高齢化の進展、児童・障害者女性等問題の増加により、業務の必要性はさらに増していくと思われる。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

全ての市民が、障害の有無にかかわらず、地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実のための基本業務であり、特に今後、高齢化の進展、児童・障害者女性等問題の増加により、業務の必要性はさらに増していくと思われる。

外部評価	ヤングケアラーについては、社会的な重要課題である。成果指標は、市民アンケートを活用するなど、市民の満足度を測れるものに見直しを検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	生活困窮者自立支援事業費負担金	13,639	11,938	11,938	11,938	11,938
		社会福祉費補助金	6,277	8,490	8,490	8,490	8,490
		児童福祉費負担金　ほか４件	9,710	14,907	14,907	14,907	14,907
		合計	29,626	35,335	35,335	35,335	35,335
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		**29,626**	**35,335**	**35,335**	**35,335**	**35,335**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	29,626	35,335	35,335	35,335	35,335
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**29,626**	**35,335**	**35,335**	**35,335**	**35,335**

会計区分：一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	消費者行政活性化事業費	2,577	2,843	2,843	2,843	2,843
	無料法律相談等事業費	1,426	1,428	1,428	1,428	1,428
	自立相談支援事業費	65,816	16,576	16,576	16,576	16,576
	住居確保給付事業費	2,009	1,418	1,418	1,418	1,418
	就労準備支援事業費	3,949	3,601	3,601	3,601	3,601
	学習支援事業費	2,864	4,382	4,382	4,382	4,382
	家計相談支援事業費	2,735	3,067	3,067	3,067	3,067
	障害者相談支援事業費	34,769	36,881	36,881	36,881	36,881
	女性・家庭児童相談費	16,696	17,894	17,894	17,894	17,894
	母子生活支援施設措置費	5,176	11,000	11,000	11,000	11,000
	合計	**138,017**	**99,090**	**99,090**	**99,090**	**99,090**
財源内訳	国・県	29,626	35,335	35,335	35,335	35,335
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	108,391	63,755	63,755	63,755	63,755
	合計	**138,017**	**99,090**	**99,090**	**99,090**	**99,090**

会計区分：介護保険事業特別会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域支援事業交付金（国）38.5%	8,757	9,486	9,486	9,486	9,486
		地域支援事業交付金（県）19.25%	4,378	642	246	246	246
		合計	13,135	10,128	9,732	9,732	9,732
	その他	一般会計19.25%	4,378	642	246	246	246
		介護保険料23%	5,233	17,206	15,944	15,944	15,944
		合計	9,611	17,848	16,190	16,190	16,190
	合計		**22,746**	**27,976**	**25,922**	**25,922**	**25,922**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分：介護保険事業特別会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	権利擁護事業費	22,288	24,640	24,640	24,640	24,640
	成年後見制度利用支援事業費	458	3,336	1,282	1,282	1,282
	合計	**22,746**	**27,976**	**25,922**	**25,922**	**25,922**
財源内訳	国・県	13,135	10,128	9,732	9,732	9,732
	その他	4,378	642	246	246	246
	一般財源	5,233	17,206	15,944	15,944	15,944
	合計	**22,746**	**27,976**	**25,922**	**25,922**	**25,922**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
47	高齢者福祉	保健福祉部 高齢・介護福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策3】地域が支える高齢者福祉の充実／【施策の方向性①】介護予防と生きがいづくりの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・高齢者の生きがいづくりの増進のため、生涯学習や高齢者クラブ、シルバー人材センター等の活動内容を紹介するなど、社会参加に対する意識の啓発に努める。
・高齢者が住み慣れた地域で安心してこころ豊に暮らしていけるよう、在宅福祉サービス等の充実を図る。
・施設入所等、高齢者が利用しやすい施設環境の整備を推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●高齢者福祉施策に関すること。
●高齢者福祉施設に関すること。
●社会福祉法人の設立、定款変更等の許認可事務に関すること（他の所掌に係るものを除く。）。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4	4	4	4	4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―						
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	単位高齢者クラブ会員数、シルバー人材センター会員数				6,150	5,720	5,376	5,685	5,682	5,682
成果指標	第１号被保険者（65歳以上）の要介護認定率				19.9%	19.9%	20.1%	20.2%	20.5%	20.5%

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

高齢者の自立支援・介護の重度化防止等に資する事業であり、今後、超高齢化社会が更に進行していく中で、今後も適正な事業を継続することは自治体としての責務である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

高齢者の自立支援・介護の重度化防止等に資する事業であり、今後、超高齢化社会が更に進行していく中で、今後も適正な事業を継続することは自治体としての責務である。

外部評価	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業は、他市町村でも実施している事業であるが、費用対効果などを市でも検証されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	老人クラブ運営費補助金（国・県）	5,613	5,458	5,458	5,458	5,458
		特定離島ふるさとおこし推進事業補助金（県）	1,570	0	0	0	0
		シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業費（県）	150	0	0	0	0
		合計	7,333	5,458	5,458	5,458	5,458
	その他	老人福祉費負担金	106,621	106,536	106,620	106,620	106,620
		生活支援ハウス入居者負担金	2,749	2,556	2,696	2,696	2,696
		屋内ゲートボール場施設使用料　ほか１２件	2,919	2,919	1,578	1,578	1,578
		合計	112,289	112,011	110,894	110,894	110,894
合計			**119,622**	**117,469**	**116,352**	**116,352**	**116,352**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	119,622	117,469	116,352	116,352	116,352
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**119,622**	**117,469**	**116,352**	**116,352**	**116,352**

会計区分：一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	養護老人ホーム入所判定委員会費	56	56	87	87	87
	敬老金支給事業費	12,082	12,869	11,970	11,970	11,970
	高齢者クラブ等育成事業費	19,245	18,865	19,495	19,495	19,495
	老人福祉管理運営事務事業費	1,845	178	362	362	362
	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業費	9,003	9,121	11,055	11,055	11,055
	老人福祉施設管理事務事業費	39,631	47,693	39,092	39,092	39,092
	緊急通報体制等整備事業費	4,544	4,703	5,555	5,555	5,555
	日常生活用具給付等事業費	7	2	157	157	157
	高齢者訪問給食サービス事業費	48,330	47,068	50,282	50,282	50,282
	生活指導型ショートステイ事業費	114	107	81	81	81
	ねたきり老人介護手当支給事業	7,380	6,720	8,400	8,400	8,400
	家族介護用品購入助成事業	20,214	19,140	20,165	20,165	20,165
	老人措置費	474,579	467,230	485,508	485,508	485,508
	養護老人ホーム管理事務事業費	23,333	4,426	30,491	30,491	30,491
	養護老人ホーム維持補修事業費	4,935	30,832	3,049	3,049	3,049
	特別養護老人ホーム維持補修事業費	10,347	4,109	21,789	21,789	21,789
	シルバー人材センター事業費	23,620	22,620	21,620	21,620	21,620
	現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,241	0	0	0	0
合計		**700,506**	**695,739**	**729,158**	**729,158**	**729,158**
財源内訳	国・県	7,333	5,458	5,458	5,458	5,458
	その他	112,289	112,011	112,925	112,925	112,925
	一般財源	580,884	578,270	610,775	610,775	610,775
	合計	**700,506**	**695,739**	**729,158**	**729,158**	**729,158**

会計区分：介護保険事業特別会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	計画策定委員会費	0	0	2,767	2,767	2,767
合計		**0**	**0**	**2,767**	**2,767**	**2,767**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,767	2,767	2,767
	合計	**0**	**0**	**2,767**	**2,767**	**2,767**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
48	介護保険	保健福祉部 高齢・介護福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策3】地域が支える高齢者福祉の充実／【施策の方向性③】介護保険事業による居住サービス等の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

住み慣れた地域で暮らし続けられるよう訪問・通所介護など居宅サービスの確保を図るとともに、介護老人福祉施設やグループホームなど、施設・居住系サービスの充実に努める。また、福祉・介護人材等の確保・育成やサービス提供する事業者への支援・指導を強化し、サービスの維持と質の向上を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●介護保険事業の総合的な企画及び調整に関すること。
●介護保険事業の会計経理に関すること。
●介護サービス事業者の総括・調整に関すること。
●地域密着型サービスに関すること。
●指定居宅介護支援及び指定介護予防支援に関すること。
●介護保険被保険者の資格管理に関すること。
●介護保険の給付に関すること。
●介護保険料（第１号被保険者分）に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8.5	8.3	8.3	8.3	8.3
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	**9.3**	**9.1**	**9.1**	**9.1**	**9.1**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	第１号被保険者要介護（要支援）認定者数				5,994	5,982	6,173	6,227	6,292	6,263
成果指標	歳出合計／介護保険事業計画上の給付見込（%）				97%	96%	100%	100%	100%	100%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	介護保険法等に基づいた事業であり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な介護給付等に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	介護保険法等に基づいた事業であり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な介護給付等に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

介護保険は、今後、ますます必要とされる業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：介護保険事業特別会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	介護給付費（国）負担金	1,768,475	1,847,054	1,899,203	1,921,858	1,921,858
		介護給付費（県）負担金	1,517,438	1,523,471	1,553,946	1,568,685	1,568,685
		財政調整交付金　ほか１件	843,322	907,098	811,920	820,711	820,711
		合計	4,129,235	4,277,623	4,265,069	4,311,254	4,311,254
	その他	介護給付費繰入金	1,239,002	1,230,660	1,328,134	1,342,516	1,342,516
		介護給付費交付金	2,709,793	2,659,147	2,868,771	2,899,836	2,899,836
		第三者納付金　ほか２件	1,620	1,477	2,830	2,830	2,830
		合計	3,950,415	3,891,284	4,199,735	4,245,182	4,245,182
合計			**8,079,650**	**8,168,907**	**8,464,804**	**8,556,436**	**8,556,436**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	8,079,650	8,168,907	8,464,804	8,556,436	8,556,436
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**8,079,650**	**8,168,907**	**8,464,804**	**8,556,436**	**8,556,436**

会計区分：介護保険事業特別会計

	項目（目事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	総務管理費	0	0	9,317	9,317	9,317
	賦課徴収費	0	0	727	727	727
	居宅介護サービス給付費	4,831,629	4,776,081	5,569,578	5,676,706	5,676,706
	施設介護サービス給付費	3,996,443	4,053,000	4,043,309	4,043,309	4,043,309
	介護予防サービス給付諸費	273,885	282,983	316,205	316,982	316,982
	審査支払手数料	9,211	9,166	9,308	9,403	9,403
	高額介護サービス等費	257,345	255,818	254,413	257,027	257,027
	高額医療合算介護サービス等費	29,828	30,479	32,080	32,410	32,410
	特定入所者介護サービス等費	515,148	439,083	400,185	404,298	404,298
合計		**9,913,489**	**9,846,610**	**10,635,122**	**10,750,179**	**10,750,179**
財源内訳	国・県	4,129,235	4,277,623	4,265,069	4,311,254	4,311,254
	その他	3,950,415	3,891,283	4,199,735	4,245,182	4,245,182
	一般財源	1,833,839	1,677,704	2,170,318	2,193,743	2,193,743
	合計	**9,913,489**	**9,846,610**	**10,635,122**	**10,750,179**	**10,750,179**

会計区分：一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	老人福祉費負担金（国）	73,820	95,256	94,250	94,250	94,250
		老人福祉費負担金（県）	35,454	47,628	47,125	47,125	47,125
		地域介護・福祉空間整備等交付金　ほか１件	18,833	41,893	33,600	0	0
		合計	128,107	184,777	174,975	141,375	141,375
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
合計			**128,107**	**184,777**	**174,975**	**141,375**	**141,375**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	128,107	184,777	174,975	141,375	141,375
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**128,107**	**184,777**	**174,975**	**141,375**	**141,375**

会計区分：一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	介護保険一般事務事業費	10,198	11,302	0	0	0
	介護保険事業特別会計繰出金	1,477,185	1,527,974	1,825,567	1,839,949	1,839,949
	介護保険対策費（職員給）	0	0	0	0	0
	地域介護・福祉空間整備事業費	17,008	0	0	0	0
	地域介護基盤整備事業費	0	40,375	33,600	0	0
合計		**1,504,391**	**1,579,651**	**1,859,167**	**1,839,949**	**1,839,949**
財源内訳	国・県	128,107	184,781	141,375	141,375	141,375
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,376,284	1,394,870	1,717,792	1,698,574	1,698,574
	合計	**1,504,391**	**1,579,651**	**1,859,167**	**1,839,949**	**1,839,949**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
49	地域支援事業	保健福祉部 高齢・介護福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策3】地域が支える高齢者福祉の充実／【施策の方向性①】介護予防と生きがいづくりの推進
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策3】地域が支える高齢者福祉の充実／【施策の方向性②】地域におけるケアや支え合いの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう、健康や予防への関心を高め、健康・体力の健康造人や予防に向けた一人ひとりの主体的な取組を促す。
・ボランティア等により提供される住民主体の支援を創出するなど、支援が必要な高齢者等を身近な地域で支える体制づくりを促進するとともに、多職種協働による個別事案、地域課題の解決を図る。
・認知症の方やその家族の在宅生活を支援するため、認知症の方への理解を深めるための啓発や早期支援の取組を推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●介護予防・生活支援サービス事業に関すること
●一般介護予防事業に関すること
●地域包括支援センターに関すること
●認知症施策に関すること
●在宅医療・介護連携推進事業に関すること
●生活支援体制整備事業に関すること
●介護給付費適正化事業に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	9	9	9	9	9
合計	13	13	13	13	13

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	介護予防元気度アップ事業ポイント転換者数（人）				7,376	7,037	7,500	8,000	8,000	8,000
成果指標	過去１年間の介護予防元気度アップ事業への参加率（%）				28.1	24.3	25	26	26	26

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	介護保険法等に基づいた事業がほとんどであり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な介護予防と介護給付等に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	介護保険法等に基づいた事業がほとんどであり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な介護予防と介護給付等に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	介護予防元気度アップ事業など、介護予防に必要な業務である。活動指標と成果指標が同じような内容であるため、より効果を測ることのできる指標を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	介護保険事業特別会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域支援事業交付金（国）	209,971	213,605	210,795	210,795	210,795
		地域支援事業交付金（県）	111,739	119,928	115,394	115,394	115,394
		保険者機能強化推進交付金（国）	41,538	42,479	36,467	36,467	36,467
		合計	363,248	376,012	362,656	362,656	362,656
	その他	地域支援事業支援交付金	103,921	106,726	105,020	105,020	105,020
		地域支援事業繰入金	92,709	128,006	128,002	128,002	128,002
		第１号被保険者保険料等	101,426	117,088	120,918	120,918	120,918
		合計	298,056	351,820	353,940	353,940	353,940
合計			**661,304**	**727,832**	**716,596**	**716,596**	**716,596**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	638,583	698,910	684,995	684,995	684,995
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	22,721	28,922	31,601	31,601	31,601
		合計	**661,304**	**727,832**	**716,596**	**716,596**	**716,596**

会計区分	介護保険事業特別会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	介護予防・生活支援サービス事業費	130,125	140,000	140,000	140,000	140,000
	介護予防ケアマネジメント事業費	19,813	25,100	25,100	25,100	25,100
	高額介護予防サービス費相当事業費	507	500	500	500	500
	一般介護予防事業費	206,574	241,809	232,363	232,363	232,363
	審査支払手数料	858	1,000	1,000	1,000	1,000
	総合相談事業費	47,425	51,008	50,504	50,504	50,504
	介護給付適正化事業費	11,706	12,779	12,588	12,588	12,588
	家族介護支援事業費	114	200	20	20	20
	高齢者住宅安心確保事業費	4,901	5,403	4,802	4,802	4,802
	包括的支援事業一般管理費	124,755	141,144	142,677	142,677	142,677
	在宅医療・介護連携推進事業費	24,518	26,920	26,151	26,151	26,151
	生活支援体制整備事業費	15,429	39,001	34,418	34,418	34,418
	地域ケア会議推進事業費	56	168	168	168	168
	認知症初期集中支援推進事業費	5,760	6,231	6,381	6,381	6,381
	認知症地域支援・ケア向上事業費	5,933	7,647	8,323	8,323	8,323
合計		**598,474**	**698,910**	**684,995**	**684,995**	**684,995**
財源内訳	国・県	363,247	359,390	344,407	344,407	344,407
	その他	201,153	229,165	208,121	208,121	208,121
	一般財源	34,074	110,355	132,467	132,467	132,467
	合計	**598,474**	**698,910**	**684,995**	**684,995**	**684,995**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

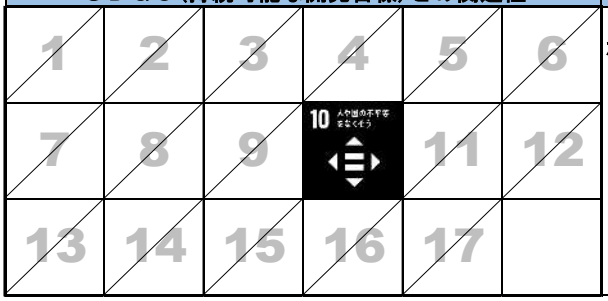
No.	基本業務	所管部署
50	介護認定審査	保健福祉部 高齢・介護福祉課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策3】地域が支える高齢者福祉の充実／【施策の方向性③】介護保険事業による居住サービス等の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

介護保険のサービスを受給するためには、要介護認定の必要があり、その要介護認定の審査に係る一連の業務を行うもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

介護認定に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5.4	5.7	5.7	5.7	5.7
会計年度任用職員	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8
合計	15.2	15.5	15.5	15.5	15.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	会計年度任用職員（訪問調査員）の数				14	13	13	13	13	13
成果指標	要介護・要支援認定者数				5,994	5,982	6,173	6,227	6,292	6,263

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

介護保険法等に基づいた事業であり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な要介護認定に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

介護保険法等に基づいた事業であり、介護保険制度の円滑な運営のため、今後も適正な要介護認定に努めることは、保険者としての責務であり、継続する必要がある。

外部評価	介護認定審査は、関連法により決められた手法で取り組んでいるものであり、継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	介護保険事業特別会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	要介護認定調査受託料	119	102	44	44	44
	合計	119	102	44	44	44
合計		**119**	**102**	**44**	**44**	**44**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	119	102	44	44	44
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**119**	**102**	**44**	**44**	**44**

会計区分	介護保険事業特別会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
介護認定審査費	39,502	39,875	51,748	51,748	51,748
合計	**39,502**	**39,875**	**51,748**	**51,748**	**51,748**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39,502	39,875	51,748	51,748	51,748
	合計	**39,502**	**39,875**	**51,748**	**51,748**	**51,748**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

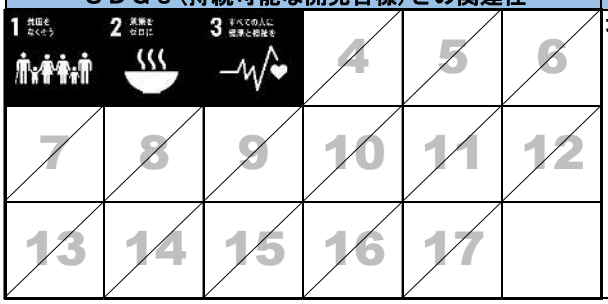
No.	基本業務	所管部署
51	生活保護	保健福祉部 保護課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性④】地域福祉の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

地域福祉の充実

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●生活保護法、実施要領の遵守
●常に公平でなければならない
●要保護者の資産、能力等の活用に配慮し、関係法令制度の適用に留意する

●実態を把握し、事実に基づいて必要な保護を行う
●常に研鑽につとめ、確信をもって業務にあたる

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	17	19	19	19	19
会計年度任用職員	9	7	7	7	7
合計	26	26	26	26	26

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	訪問調査				2,047	1,949	1,938	2,000	2,000	2,000
成果指標	保護率				9.52	9.83	9.52	9.50	9.50	9.50

Check

一次評価

業務の必要性	高い	生活保護制度は、憲法に規定される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための公的扶助制度であり、引き続き関係法令の定めに基づき、第１号法定受託事務として適正な実施を図る。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	生活保護制度は、憲法に規定される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための公的扶助制度であり、引き続き関係法令の定めに基づき、第１号法定受託事務として適正な実施を図る。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	
外部評価	薩摩川内市は、県内でも生活保護世帯数が少ない方であり、今後も就労支援に努められたい。	

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	生活保護費負担金(国庫)	1,191,457	1,182,864	1,182,864	1,182,864	1,182,864
		生活保護費補助金(国庫)	11,293	11,375	11,436	11,436	11,436
		生活保護費負担金(県)	36,936	35,136	29,138	29,138	29,138
		合計	1,239,686	1,229,375	1,223,438	1,223,438	1,223,438
	その他	雑入	11,556				
		合計	11,556	0	0	0	0
合計			**1,251,242**	**1,229,375**	**1,223,438**	**1,223,438**	**1,223,438**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,682,952	1,494,068	1,722,922	1,722,922	1,722,922
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**1,682,952**	**1,494,068**	**1,722,922**	**1,722,922**	**1,722,922**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	生活保護費	1,328,818	1,334,276	1,557,153	1,557,153	1,557,153
	職員研修事業費	145	132	273	273	273
	体制強化事業費	4,259	4,350	5,201	5,201	5,201
	診療報酬明細書点検等充実事業費	2,672	2,742	2,868	2,868	2,868
	後発医薬品使用促進事業費	2,237	2,332	2,392	2,392	2,392
	連携協力体制強化事業費	2,380	2,462	2,608	2,608	2,608
	扶養義務調査充実事業費	2,502	2,574	2,636	2,636	2,636
	収入資産状況把握等充実事業費	156	202	582	582	582
	被保護者健康管理支援事業	1,569	1,617	2,383	2,383	2,383
	被保護者就労支援事業費	2,160	2,244	2,341	2,341	2,341
	生活保護管理運営費	204,041	4,564	6,009	6,009	6,009
	生活保護管理運営費(職員給)	132,013	136,573	137,271	137,271	137,271
	行旅病人等取扱い事務費	0	0	1,205	1,205	1,205
合計		**1,682,952**	**1,494,068**	**1,722,922**	**1,722,922**	**1,722,922**
財源内訳	国・県	1,251,242	1,229,375	1,223,438	1,223,438	1,223,438
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	431,710	264,693	499,484	499,484	499,484
	合計	**1,682,952**	**1,494,068**	**1,722,922**	**1,722,922**	**1,722,922**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

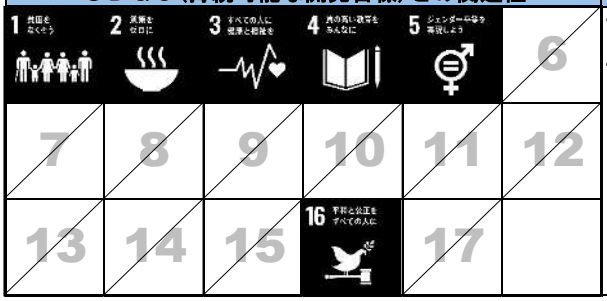
No.	基本業務	所管部署
52	子育て支援	保健福祉部 子育て支援課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性②】多様なニーズに応じた子育て支援の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

安心して出産し、育児ができるように経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりのため、多様なニーズに応じた育児支援の充実に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

- ●児童手当の支給に関すること。
- ●児童扶養手当の支給に関すること。
- ●子ども医療費助成、子ども医療給付に関すること。
- ●臨時特別給付金に関すること。
- ●ひとり親家庭等医療費助成に関すること。
- ●自立支援教育訓練給付金事業に関すること。
- ●高等職業訓練促進給付金事業に関すること。
- ●ファミリーサポートセンター事業に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●児童福祉政策の総合的な企画及び調整に関すること。
- ●育児リフレッシュ事業に関すること。
- ●臨時特別給付金に関すること。（市独自事業）
- ●母子寡婦福祉会運営補助金に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	6.8	6.8	6.8	6.8
会計年度任用職員	2.3	3	3	3	3
合計	**8.3**	**9.8**	**9.8**	**9.8**	**9.8**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★			Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―								
活動指標	事業の周知					随時	随時	随時	随時	随時	随時
成果指標	申請率・支給率					99%	99%	99%	100%	100%	100%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	多様化するニーズに対応した子育て支援を行う為、今後も取組む必要がある。また、児童手当や児童扶養手当等の法定受託事務を適正に執行するものである。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	多様化するニーズに対応した子育て支援を行う為、今後も取組む必要がある。また、児童手当や児童扶養手当等の法定受託事務を適正に執行するものである。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	
外部評価	子育て支援制度の周知や市独自の事業である「子育て応援券事業」など、引き続き、子育て世帯への支援に努められたい。	

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	児童手当交付金	1,133,382	1,116,109	1,125,477	1,125,477	1,125,477
		児童手当負担金	245,338	222,404	243,956	243,956	243,956
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金　ほか９件	542,269	3,309,029	241,987	241,987	241,987
		合計	1,920,989	4,647,542	1,611,420	1,611,420	1,611,420
	その他	地域活性化基金	36,427	39,000	38,900	38,900	38,900
		児童手当受給証明手数料	12	11	9	9	9
		児童扶養手当返納金　ほか４件	3,325	6,308	0	0	0
		合計	39,764	45,319	38,909	38,909	38,909
合計			**1,960,753**	**4,692,861**	**1,650,329**	**1,650,329**	**1,650,329**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,957,428	4,686,553	1,650,329	1,650,329	1,650,329
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	3,325	6,308	0	0	0
		合計	**1,960,753**	**4,692,861**	**1,650,329**	**1,650,329**	**1,650,329**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	児童手当福祉費	1,626,731	1,608,091	1,614,904	1,614,904	1,614,904
	児童扶養手当福祉費	487,823	468,049	485,660	485,660	485,660
	子ども医療費助成費（総合戦略）	315,137	42,856	35,866	35,866	35,866
	子ども医療費助成費（総合戦略以外）	―	314,529	328,386	328,386	328,386
	臨時・特別給付金事業費	154,164	91,948	29	―	―
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	138,502	1,585,672	6,019	―	―
	ひとり親家庭医療費助成事業費	59,932	54,264	61,158	61,158	61,158
	子育て世帯への臨時特別給付金事業（特例給付受給者等分）	―	54,175	1,002	―	―
	子育て世帯生活支援特別給付金事業費	―	47,376	12	―	―
	母子福祉対策事業費	12,150	10,870	12,178	12,178	12,178
	育児リフレッシュ事業費（総合戦略）	3,973	3,973	3,973	3,973	3,973
	ファミリーサポートセンター事業費	2,054	692	2,020	2,020	2,020
	母子寡婦福祉会運営費補助事業費	200	155	200	200	200
合計		**2,800,666**	**4,282,650**	**2,551,407**	**2,544,345**	**2,544,345**
財源内訳	国・県	1,920,989	4,647,542	1,611,420	1,611,420	1,611,420
	その他	36,439	39,011	38,909	38,909	38,909
	一般財源	843,238	−403,903	901,078	894,016	894,016
	合計	**2,800,666**	**4,282,650**	**2,551,407**	**2,544,345**	**2,544,345**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

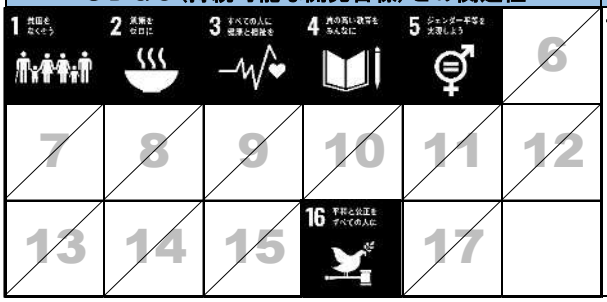
No.	基本業務	所管部署
53	保育	保健福祉部 子育て支援課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性③】保育サービスの充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性②】多様なニーズに応じた子育て支援の充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性④】子育て相談体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

子育てしやすい環境が整い、安心して産み育てることができる。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●子ども・子育て支援事業計画に関すること。
●保育所、幼稚園（市立幼稚園を除く。）、認定こども園に関すること（他の所掌に係るものを除く。）。
●家庭的保育事業等に関すること。
●地域子ども・子育て支援事業に関すること（他の所掌に係るものを除く。）。
●放課後児童クラブに関すること。
●教育・保育施設及び地域型保育事業に関すること。
●地域型保育事業の認可基準及び運営基準に関すること。
●施設等利用給付に関すること。
●保育料の滞納対策に関すること。
●へき地保育所に関すること。
●認可外保育施設に関すること。
●社会福祉法人に関すること（他の所掌に係るものを除く。）。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	6	7	7	7
会計年度任用職員	3	3	3	3	3
合計	**9**	**9**	**10**	**10**	**10**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	ー	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	★	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	待機児童数					2	0	0	0	0	0
成果指標	待機児童数					2	0	0	0	0	0

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

前年度に引続き４月１日での待機児童は解消しているが、年度中の待機児童解消の為、今後も継続して取組む必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

前年度に引続き４月１日での待機児童は解消しているが、年度中の待機児童解消の為、今後も継続して取組む必要がある。

外部評価	保育士の確保が課題ということであり、国の事業も交えながら新規の保育士や潜在資格保有者の掘り起こしに引き続き努められたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	1,841,659	1,897,272	1,877,840	1,877,840	1,877,840
		子ども・子育て支援交付金	341,442	434,930	429,363	429,363	429,363
		保育所等整備交付金外	384,730	483,016	483,016	483,016	483,016
		合計	2,567,831	2,815,218	2,790,219	2,790,219	2,790,219
	その他	へき地保育所保護者負担金外	3,683	4,055	3,877	3,877	3,877
		保育所保護者負担金	86,743	84,972	81,361	81,361	81,361
		保育料督促手数料外	395	421	420	420	420
		合計	90,821	89,448	85,658	85,658	85,658
合計			**2,658,652**	**2,904,666**	**2,875,877**	**2,875,877**	**2,875,877**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	2,650,904	2,894,010	2,863,221	2,863,221	2,863,221
		その他、課内の歳出	460	710	710	710	710
		他課の歳出	7,288	9,946	11,946	11,946	11,946
		合計	**2,658,652**	**2,904,666**	**2,875,877**	**2,875,877**	**2,875,877**

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	児童福祉管理運営費	31,977	157,979	157,979	157,979	157,979
	へき地保育所運営事業費	34,571	31,127	32,542	32,542	32,542
	施設等利用給付事業費	38,617	23,758	23,838	23,838	23,838
	児童館費	320,506	381,055	395,400	395,400	395,400
	児童福祉施設整備費	70,006	70,302	171,055	171,055	171,055
	地域子ども・子育て支援事業	214,520	234,329	210,749	210,749	210,749
	特別保育対策促進補助金交付事業費	70,102	87,000	909,000	909,000	909,000
	認可外保育施設運営補助金	68	0	0	0	0
	認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	2,891	2,660	3,600	3,600	3,600
	保育所運営費	4,142,601	4,215,000	4,168,461	4,168,461	4,168,461
	保育対策総合支援事業費	17,723	34,465	48,663	48,663	48,663
	利用者支援事業費	4,313	4,483	4,841	4,841	4,841
合計		**4,947,895**	**5,242,158**	**6,126,128**	**6,126,128**	**6,126,128**
財源内訳	国・県	2,650,904	2,894,010	2,863,221	2,863,221	2,863,221
	その他	101,973	105,463	123,800	123,800	123,800
	一般財源	2,195,018	2,242,685	3,139,107	3,139,107	3,139,107
	合計	**4,947,895**	**5,242,158**	**6,126,128**	**6,126,128**	**6,126,128**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
54	健康政策	保健福祉部 市民健康課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性①】健康に対する市民意識の向上
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性②】健康づくりの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

健康に対する市民意識の向上に寄与する
健康づくりの推進を図る

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●予防接種に関すること
●感染症に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●健康政策の企画及び調整に関すること
●献血に関すること
●すこやかふれあいプラザ及び保健センター維持管理に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.83	2.7	2.7	2.7	2.7
会計年度任用職員	8	8	8	8	8
合計	10.83	10.7	10.7	10.7	10.7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目	未来創生事業（大型）	ー	未来創生事業（総合戦略）	★	現状値	実績値	想定値	目標値			
	定住自立圏共生ビジョン	ー	過疎地域持続的発展計画	ー	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	
活動指標	健康づくり推進協議会・食生活改善推進員研修会の開催				1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	
成果指標	野菜の日キャンペーンの取組み				1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	1回・3回	

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

健康づくり対策の推進のため、保健行政の拠点施設の管理及び運営、各事業進捗状況把握や方策の企画・審議のための協議会設置、健康に係る推進員等の活動支援や研修、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策全般に関する業務のため必要性が高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

全ての市民が安全、安心に、心豊かな生活を送るためには「健康な体を作り、維持していく」ことが最重要であることから、本施策の業務の必要性は高い。

外部評価

健康で長生きしていただくための取組を継続されたい。
成果指標が一部の業務に偏っている上に、活動指標に近い内容であるため、指標の変更を検討されたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	保健衛生費補助金	14,925	20,050	20,050	20,050	20,050
		合計	14,925	20,050	20,050	20,050	20,050
	その他	衛生使用料	532	601	601	601	601
		土地建物貸付収入	52	51	51	51	51
		合計	584	652	652	652	652
合計			**15,509**	**20,702**	**20,702**	**20,702**	**20,702**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	保健衛生一般管理費	476	451	451	451	451
	予防接種事故救済措置費	5,980	6,415	6,415	6,415	6,415
	すこやかふれあいプラザ管理費	14,773	13,646	13,646	13,646	13,646
	すこやかふれあいプラザ維持管理費	2,010	300	300	300	300
	保健センター管理費	17,043	16,245	16,245	16,245	16,245
	保健対策推進事業費	850	1,229	918	918	918
	感染症等予防費	214,523	225,186	225,186	225,186	225,186
	感染症等予防費（一般分）	119,627	95,535	95,535	95,535	95,535
合計		**375,282**	**359,007**	**358,696**	**358,696**	**358,696**
財源内訳	国・県	4,480	20,050	20,050	20,050	20,050
	その他	2,165	988	988	988	988
	一般財源	368,637	337,969	337,658	337,658	337,658
	合計	**375,282**	**359,007**	**358,696**	**358,696**	**358,696**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
55	保健指導	保健福祉部 市民健康課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性①】健康に対する市民意識の向上
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性②】健康づくりの推進
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性②】多様なニーズに応じた子育て支援の充実
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策2】安心して子どもを産み育てられる支援の強化／【施策の方向性④】子育て相談体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

健康づくり事業を推進する。
健康づくりに対する市民意識向上のための普及啓発に努める。
安心して出産できるよう相談体制や、支援の充実を図る。
リスクの少ない妊娠が出来るよう思春期からの教育を支援する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

- 健康増進に関する事
- 栄養に関する事
- 自殺対策に関する事
- 歯科保健に関する事
- 母子保健に関する事
- その他保健指導に関する事

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	18.8	14.9	14.9	14.9	14.9
会計年度任用職員	6	7.5	7.5	7.5	7.5
合計	24.8	22.4	22.4	22.4	22.4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	健康づくりについて広報紙、FM等による普及活動の回数				19	25	25	25	25	25
成果指標	健康づくりに自主的に取り組んでいる市民の割合(%)				66	68	68	70	70	70

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

健康増進法、母子保健法等に基づく保健事業全般の業務であり、生活習慣病予防対策として、本市の健康課題である高血圧・肥満・高血糖対策のための健康相談や各種健診の実施、また、育児不安、少子化対策、児童虐待防止、学童期・思春期教育などの母子保健事業等必要性が高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

業務の必要性は一次評価のとおりであるが、健康指導のための専門職職員の人材育成が特に重要である。

外部評価	助産師・看護師といった専門職の方について、今後も人員確保に努められたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	母子保健衛生費国庫補助金	7,466	6,944	8,017	6,934	6,934
		子ども・子育て支援交付金（子育て支援課申請）	7,404	7,954	12,136	12,136	12,136
		未熟児養育医療国庫補助金　ほか４件	9,163	18,206	17,366	17,366	17,366
		合計	24,033	33,104	37,519	36,436	36,436
	その他	養育医療個人負担金	1,053	1,250	1,250	1,250	1,250
		離乳食教室個人負担金	0	15	15	15	15
		合計	1,053	1,265	1,265	1,265	1,265
	合計		**25,086**	**34,369**	**38,784**	**37,701**	**37,701**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	25,086	34,369	38,784	37,701	37,701
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**25,086**	**34,369**	**38,784**	**37,701**	**37,701**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	保健指導費	5,763	5,310	3,078	3,078	3,078
	健康増進事業費	90,494	15,270	14,968	14,968	14,968
	がん検診事業費	79,008	96,892	100,127	100,127	100,127
	子育て支援強化事業費	18,822	24,645	24,911	24,911	24,911
	子育て医療等助成事業費	24,114	33,823	30,685	30,685	30,685
	母と子の健康診査事業費	96,489	102,319	111,400	109,233	109,233
	思春期保健事業	590	666	760	760	760
	合計	**315,280**	**278,925**	**285,929**	**283,762**	**283,762**
	財源内訳 国・県	24,033	33,104	37,519	36,436	36,436
	その他	1,053	1,265	1,265	1,265	1,265
	一般財源	290,194	244,556	247,145	246,061	246,061
	合計	**315,280**	**278,925**	**285,929**	**283,762**	**283,762**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
56	診療所運営	保健福祉部 市民健康課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性③】医療体制の整備

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

甑島地域の診療施設の効率的配置及び充実を図り、医師、看護師の負担を軽減することにより安定的な医療体制の確保を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●国民健康保険直営診療所の管理及び運営
●甑島における医療体制の在り方に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	41	41	43	43	43
会計年度任用職員	20	23	21	21	21
合計	61	64	64	64	64

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★	活動指標	12	12	12	12	12	12
				成果指標	41,433	41,433	50,000	50,000	50,000	50,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	改善

医療体制の脆弱な甑島において、各診療所の市直営による医療サービスの提供は、必要不可欠である。
人口減少に伴う患者数の減により診療収入が減少する中、医療従事者（特に医師及び看護師）不足による確保対策及び診療所の老朽化等が課題であり、診療所再編を迅速化していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	改善

離島での生活を維持する上で必要となる医療サービスを提供する体制を、将来にわたって持続的に確保し続けることは、離島を有する自治体の基本的な責務であるため、優先度の高い施策である。

外部評価

甑島の医療体制充実のためにも、診療所再編等の改善を図られたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	国民健康保険事業特別会計繰入金（国保調整交付金）	105,107	72,645	74,761	74,761	74,761
	特定離島ふるさとおこし推進事業補助金	7,280	0	0	0	0
	合計	112,387	72,645	74,761	74,761	74,761
その他	一般会計繰入金	325,356	342,612	358,409	358,409	358,409
	診療収入	430,509	497,894	488,017	488,017	488,017
	市債　ほか　3件	25,572	18,850	55,097	55,097	55,097
	合計	781,437	859,356	901,523	901,523	901,523
合計		**893,824**	**932,001**	**976,284**	**976,284**	**976,284**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	893,824	932,001	976,284	976,284	976,284
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**893,824**	**932,001**	**976,284**	**976,284**	**976,284**

会計区分	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
里診療所	70,175	53,521	68,451	68,451	68,451
上甑診療所	106,836	106,138	117,044	117,044	117,044
鹿島診療所	28,705	29,056	57,915	57,915	57,915
下甑手打診療所	165,517	174,946	229,820	229,820	229,820
下甑歯科診療所	10,307	7,203	43,919	43,919	43,919
合計	**381,540**	**370,864**	**517,149**	**517,149**	**517,149**
財源内訳 国・県	112,387	72,645	72,645	72,645	72,645
その他	269,153	298,219	444,504	444,504	444,504
一般財源	0	0	0	0	0
合計	**381,540**	**370,864**	**517,149**	**517,149**	**517,149**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
57	地域医療	保健福祉部 市民健康課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性③】医療体制の整備

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

医療機関と行政が連携し、医療体制の維持や医療従事者の確保、救急医療に関する情報提供など行うことで、安心・安全な医療体制を維持する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●地域医療に関すること
●医療従事者確保に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	救急医療体制の維持（補助金）				5	5	5	5	5	5
成果指標	救急の受診者数				12000	10193	12000	12000	12000	12000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

地域医療の医療体制の維持は、自治体の基本的な責務であり、市民が健全な生活を送るうえで必要不可欠である。
現在は、市内全域で365日昼夜問わず病院受診が可能となっているが、夜間及び休日の医療サービス提供体制の確保に係る課題が多いため、今後も医師会等と協力・連携し、課題解決に向けた対応を図っていく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

業務の必要性等は一次評価のとおりであるが、特に一次救急体制の確保は喫緊の課題である。

外部評価	地域医療においては、医師不足や医師の長時間労働といった課題の改善について、市と医療機関とで研究・協議されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	共同利用型病院運営事業補助金	4,549	4,584	4,575	4,575	4,575
	鹿児島県権限移譲交付金	225	249	249	249	249
	合計	4,774	4,833	4,824	4,824	4,824
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**4,774**	**4,833**	**4,824**	**4,824**	**4,824**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	4,774	4,833	4,833	4,833	4,833
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**4,774**	**4,833**	**4,833**	**4,833**	**4,833**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
特定診療科巡回診療事業費	0	104	811	826	826
地域医療対策費	163	162	10,311	461	461
救急医療体制支援事業費	60,380	59,733	3,078	3,078	3,078
周産期医療等運営事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
甑島地域診療所医療従事者等確保事業費	0	0	7,203	1,300	1,300
診療所職員スキルアップ事業費	288	383	425	481	481
川内看護専門学校運営支援事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	**80,831**	**80,382**	**41,828**	**26,146**	**26,146**
財源内訳 国・県	4,774	4,833	4,833	4,833	4,833
その他	0	0	0	0	0
一般財源	76,057	75,549	36,995	21,313	21,313
合計	**80,831**	**80,382**	**41,828**	**26,146**	**26,146**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
58	国民健康保険	保健福祉部 保険年金課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性①】健康に対する市民意識の向上
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性②】健康づくりの推進
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務内容）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●国民健康保険事業に関すること
●国民健康保険に係る保健事業に関すること
●国民健康保険の財務に関すること
●被保険者及び保険給付費に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●国民健康保険に係る保健事業に関すること（人間ドック事業）

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	9	10	10	10	10
会計年度任用職員	4	4	4	4	4
合計	**13**	**14**	**14**	**14**	**14**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	特定健康診査受診率（県国民健康保険状況より）				58.8	53.5	60	60	60	60
成果指標	１人当たり医療費（県国民健康保険状況より）（単位：円）				490,564	496,256	458,748	458,748	458,748	458,748

Check

一次評価

業務の必要性	高い	国民皆保険制度を維持するためにも、関係法令等に沿って適切な運営に努める。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	国民皆保険制度を維持するためにも、関係法令等に沿って適切な運営に努める。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	国民健康保険業務については、継続とされたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	国民健康保険事業特別会計

歳入		項目（款名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	県支出金	8,495,733	8,331,973	8,464,178	8,464,178	8,464,178
		国庫支出金	36,488	27,406			
		合計	8,532,221	8,359,379	8,464,178	8,464,178	8,464,178
	その他	国民健康保険税	1,502,761	1,500,000	1,485,150	1,485,150	1,485,150
		繰入金	1,082,533	760,620	821,872	821,872	821,872
		繰越金　ほか	158,008	137,753	10,009	10,009	10,009
		合計	2,743,302	2,398,373	2,317,031	2,317,031	2,317,031
合計			**11,275,523**	**10,757,752**	**10,781,209**	**10,781,209**	**10,781,209**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	11,275,523	10,757,752	10,781,209	10,781,209	10,781,209
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**11,275,523**	**10,757,752**	**10,781,209**	**10,781,209**	**10,781,209**

会計区分	国民健康保険事業特別会計

歳出	項目（款名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	保険給付費	8,118,953	8,222,946	8,149,421	8,149,421	8,149,421
	国民健康保険事業納付金	2,708,353	2,381,096	2,346,391	2,346,391	2,346,391
	諸支出金（様式２ 評価無し）	139,298	132,474	92,521	92,521	92,521
	保健事業費	128,231	137,593	144,306	144,306	144,306
	基金積立金（様式２ 評価無し）	36,404	30,530	36	36	36
	総務費	22,624	21,909	24,959	24,959	24,959
	共同事業拠出金（様式２ 評価無し）	2	1	2	2	2
合計		**11,153,865**	**10,926,549**	**10,757,636**	**10,757,636**	**10,757,636**
財源内訳	国・県	8,532,221	8,359,379	8,464,178	8,464,178	8,464,178
	その他	1,240,541	898,373	831,881	831,881	831,881
	一般財源	1,381,103	1,668,797	1,461,577	1,461,577	1,461,577
	合計	**11,153,865**	**10,926,549**	**10,757,636**	**10,757,636**	**10,757,636**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
59	後期高齢者医療	保健福祉部 保険年金課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性①】健康に対する市民意識の向上
【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策1】生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実／【施策の方向性②】健康づくりの推進
【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●後期高齢者医療事業に関すること
●後期高齢者医療保険料に関すること
●後期高齢者医療に係る保健事業に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●後期高齢者医療に係る保健事業に関すること（人間ドック事業）

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	7	7	7	7
会計年度任用職員	3	3	4	4	4
合計	10	10	11	11	11

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	長寿健康診査受診率（後期高齢者医療事業報告書）				67.1	65.16	68	68	68	68
成果指標	１人当たり医療費（後期高齢者医療事業報告書）				1,075,058	1,048,615	1,048,615	1,048,615	1,048,615	1,048,615

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国民皆保険制度を維持するためにも、関係法令に基づき適切な運営に努める。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国民皆保険制度を維持するためにも、関係法令に基づき適切な運営に努める。

外部評価

後期高齢者医療業務については、継続とされたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	後期高齢者医療助成費負担金	318,993	316,280	345,959	345,959	345,959
		保健衛生費補助金※R2のみ	418				
		合計	319,411	316,280	345,959	345,959	345,959
	その他	雑入	47,417	40,828	45,485	45,485	45,485
		合計	47,417	40,828	45,485	45,485	45,485
	合計		**366,828**	**357,108**	**391,444**	**391,444**	**391,444**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	366,828	357,108	391,444	391,444	391,444
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**366,828**	**357,108**	**391,444**	**391,444**	**391,444**

会計区分：一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	鹿児島県後期高齢者医療広域連合負担金事務事業費	1,300,289	1,285,176	1,362,855	1,362,855	1,362,855
	後期高齢者医療保健事業費	75,526	76,193	82,482	82,482	82,482
	後期高齢者医療対策費	12,090	9,735	13,394	13,394	13,394
合計		**1,387,905**	**1,371,104**	**1,458,731**	**1,458,731**	**1,458,731**
財源内訳	国・県	319,411	316,280	345,959	345,959	345,959
	その他	47,417	40,828	45,485	45,485	45,485
	一般財源	1,021,077	1,013,996	1,067,287	1,067,287	1,067,287
	合計	**1,387,905**	**1,371,104**	**1,458,731**	**1,458,731**	**1,458,731**

会計区分：後期高齢者医療事業特別会計

		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県						
		合計	0	0	0	0	0
	その他	後期高齢者医療保険料	916,282	907,166	997,168	997,168	997,168
		繰入金	427,755	421,707	464,091	464,091	464,091
		諸収入　ほか	15,948	17,379	19,772	19,772	19,772
		合計	1,359,985	1,346,252	1,481,031	1,481,031	1,481,031
	合計		**1,359,985**	**1,346,252**	**1,481,031**	**1,481,031**	**1,481,031**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,359,985	1,346,252	1,481,031	1,481,031	1,481,031
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**1,359,985**	**1,346,252**	**1,481,031**	**1,481,031**	**1,481,031**

会計区分：後期高齢者医療事業特別会計

	項目（款名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	1,340,773	1,320,004	1,458,468	1,458,468	1,458,468
	保健事業費	1,099	1,485	2,362	2,362	2,362
	諸支出金ほか	945	1,173	1,238	1,238	1,238
合計		**1,342,817**	**1,322,662**	**1,462,068**	**1,462,068**	**1,462,068**
財源内訳	国・県	319,411	318,193	345,959	345,959	345,959
	その他	14,518	16,243	18,455	18,455	18,455
	一般財源	1,008,888	988,226	1,097,654	1,097,654	1,097,654
	合計	**1,342,817**	**1,322,662**	**1,462,068**	**1,462,068**	**1,462,068**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
60	国民年金	保健福祉部 保険年金課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性③】有用な組織・機能の構築

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

健全な国民生活の維持及び向上を目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●国民年金に関すること。
●法定受託業務に関すること。
●法定受託業務以外に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	5.5	5.5	5.5	5.5
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	7	6.5	6.5	6.5	6.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	相談・進達件数				13,366	11,107	11,500	11,500	11,500	11,500
成果指標	国民年金保険料の納付率（川内年金事務所発表）				74.97%	77.06%	77.50%	77.50%	77.50%	77.50%

Check

一次評価

業務の必要性	高い	国及び日本年金機構が定める事務取扱に基づき、適切な事務を行う。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	国及び日本年金機構が定める事務取扱に基づき、適切な事務を行う。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	国民年金業務については、継続とされたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	国民年金事務費交付金	21,765	19,237	17,000	17,000	17,000
		合計	21,765	19,237	17,000	17,000	17,000
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		**21,765**	**19,237**	**17,000**	**17,000**	**17,000**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	21,765	19,237	17,000	17,000	17,000
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**21,765**	**19,237**	**17,000**	**17,000**	**17,000**

会計区分			一般会計				
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国民年金事務費		636	601	650	650	650
	合計		**636**	**601**	**650**	**650**	**650**
財源内訳		国・県	636	601	650	650	650
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		合計	**636**	**601**	**650**	**650**	**650**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
61	農業政策	農林水産部 農業政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性④】食の安全対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生の抑制、有害鳥獣被害を防止する。
食育・地産地消の取組を推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●農業振興地域整備計画に関すること。
●米政策に関すること。
●中山間地域等直接支払制度に関すること。
●農地中間管理事業に関すること。
●食育・地産地消に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●農業政策（他課の所管に属するものを除く。）の総合的な企画及び調整に関すること。
●農業振興に関すること。
●担い手育成総合支援協議会に関すること。
●耕作放棄地対策に関すること。
●農業関係の金融に関すること。
●農業施設の管理・運営に関すること。
●公益社団法人薩摩川内市農業公社との連絡調整に関すること。
●鳥獣被害に関すること。
●その他農業振興に関すること。
●農林水産行政の総合的な企画及び調整に関すること。
●産業祭に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6.9	5.8	6.4	6.4	6.4
会計年度任用職員	2.3	2.5	2.4	2.4	2.4
合計	9.2	8.3	8.8	8.8	8.8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	現状値	実績値	想定値	目標値		
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	補助金の支出				1	1	1	1	1	1
成果指標	農作業の受託作業面積(ha)				3,239	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

農業振興を展開する上で、課題となっている担い手不足、新規就農者の確保を図るため農業公社やＪＡとの連携による新規就農者育成拠点施設の整備、鳥獣害対策においては防護と捕獲業務の取組、耕作放棄地解消、所管施設の管理・運営、更には農業振興地域整備計画の見直しが令和４年度に実施、また六次産業化の取組に向けた業務の遂行等の課題に対応するためには、現体制で対応できるか危惧する。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本市の農業を今後も基幹産業として存続・発展させるための農業施策の企画・調整業務や関係機関と連会した農業振興策の推進、第三次農業・農村振興基本計画に基づく主食用米の安定生産に向けた取組み、日本型直接支払制度や人・農地プランを活用した農地の集約・有効活用、農地確保を図るための荒廃農地防止対策、鳥獣被害防止対策など「農業生産基盤づくり」の取り組みは、引き続き必要な業務である。

外部評価	耕作放棄地など、様々な課題解決のために重要な業務である。 活動指標・成果指標が狭義であり、農業政策の結果どのような成果が出たかが分かりにくいため、各指標の変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	中山間地域等直接支払交付金	61,608	64,764	63,425	63,425	63,425
		農業者経営所得安定対策推進事業補助金	9,658	10,205	9,890	9,890	9,890
		鳥獣被害対策実践事業補助金　外６件	11,861	13,775	11,706	11,706	11,706
		合計	83,127	88,744	85,021	85,021	85,021
	その他	使用料	850	1,017	1,017	1,017	1,017
		気象観測業務受託金	20	20	20	20	20
		合計	870	1,037	1,037	1,037	1,037
合計			**83,997**	**89,781**	**86,058**	**86,058**	**86,058**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	84,038	89,784	86,061	86,061	86,061
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**84,038**	**89,784**	**86,061**	**86,061**	**86,061**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業総務費	3,312	1,795	7,677	7,677	7,677
	農業施設管理費	32,976	35,660	74,923	74,923	74,923
	食育・地産地消推進事業費	390	890	353	353	353
	農業振興育成事業費	900	0	0	0	0
	中山間地域等直接支払交付金事業	82,145	86,353	84,568	84,568	84,568
	集落営農組織等支援事業費	1,380	1,350	8,200	8,200	8,200
	農業資金利子等助成事業費	3,382	7,500	1,350	1,350	1,350
	鳥獣被害対策事業費	18,189	19,834	17,587	17,587	17,587
	米生産調整推進事業費	10,115	11,055	10,730	10,730	10,730
	産業祭開催事業費	0	0	3,600	3,600	3,600
	農地中間管理事業費	341	385	4,040	4,040	4,040
	農業公社運営事業費	10,500	10,500	17,200	17,200	17,200
合計		**163,630**	**175,322**	**230,228**	**230,228**	**230,228**
財源内訳	国・県	81,244	80,783	81,296	81,296	81,296
	その他	23,100	26,795	57,348	57,348	57,348
	一般財源	59,286	67,744	91,584	91,584	91,584
	合計	**163,630**	**175,322**	**230,228**	**230,228**	**230,228**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
62	六次産業化	農林水産部 農業政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性⑤】農林漁業の六次産業化の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

本市の農林漁業者が取り組む六次産業化を促進することが、本市の農林漁業の振興及び農林漁業者の所得の向上、経営の改善にとって重要であることから、農林漁業者が取り組む六次産業化を支援する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●意識啓発及び資質向上のための講習会の開催及び実践支援等の実施
●認者の各商品のＰＲや販売開拓・拡大のための支援等
●六次産業化に取り組む農林漁業者への補助

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	5	5	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		R元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	補助金の交付決定件数					5	3	0	6	6	6
成果指標	六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数					8	3	0	6	6	6

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本市の六次産業化は、農林漁業者に広く浸透したとは言えない状況にある。一方、各地で多様なパターンの六次産業化の取組が少しずつ現れつつある等の状況にある。今後は、新たな取組の掘起しを引き続き進めながらも、既存の六次産業化についても販路の開拓や魅力ある商品の開発等により、進化・発展させる必要がある。
引き続き、講習会や個別支援等を通して六次産業化を周知しながら人材の育成を図る。また、関係機関と連携し販路開拓の推進及び商品開発の促進を図り、六次産業化の取組の成功例を育成する。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本市の六次産業化の取り組みは、農林漁業者に広く浸透したとは言えない状況にある一方、各地で多様な六次産業化の取組が少しずつ現れている。
農林漁業者の所得向上と雇用の創出を目的とした「農林漁業者が主役の六次産業化」の推進は、農林水産業振興対策として必要な事業であることから、既存の取り組み支援に加え、令和４年度においても新たな取り組み支援による、人材確保・育成や販路開拓、魅力ある商品開発等に取り組みながら、引き続き、推進する必要がある業務である。

外部評価	六次産業化は、観光にも絡む重要な業務である。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
六次産業化推進事業費	54,358	26,918	43,649	43,649	43,649
合計	**54,358**	**26,918**	**43,649**	**43,649**	**43,649**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	53,440	25,299	42,200	42,200	42,200
一般財源	918	1,619	1,449	1,449	1,449
合計	**54,358**	**26,918**	**43,649**	**43,649**	**43,649**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
63	畜産営農	農林水産部 畜産営農課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性③】経営基盤確立と地域特性を活かした産地づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性④】食の安全対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

安全・安心な農畜産物の生産に向けた指導の実施。
環境保全型農業の支援。
スマート農業の取組支援。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容（法律・政令・省令に義務付けられた業務）

●環境保全型農業に関すること。
●女性農業者の支援に関すること。
●食品衛生法に係るポジティブリスト等に関すること。
●農業用廃プラスチック類適正処理に関すること。

主な分掌事務内容（市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務）

●農畜産物の流通及び加工に関すること。
●農畜産物の生産に関すること。
●農畜産物の販売に関すること。
●農畜産物の経営・生産奨励に関すること。
●担い手農家・認定農業者・新規就農者等の経営支援に関すること
●スマート農業に関すること。
●指導農業士・経営者クラブに関すること。
●農業生産団体の活動支援に関すること。
●企業参入に関すること。
●薩摩川内市農林業技術連絡協議会に関すること。
●ブランド育成に関すること。
●家族経営協定に関すること。
●農畜産物統計調査に関すること。
●農業災害に関すること。
●農作業事故防止に関すること。
●農業者労働力支援に関すること。
●その他畜産営農指導に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	13.8	13.1	13.4	13.4	13.4
会計年度任用職員	4.2	4.1	5.1	5.1	5.1
合計	18	17.2	18.5	18.5	18.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	認定農業者数（経営体）				188	190	193	196	199	203
成果指標	農業生産額（億円）				153.8	146.3	162.2	164.7	167.2	170.6

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

農業・農村を取り巻く状況をみると、若手農業者の育成や農地集約化の促進、地域の実情に応じた農業の現実など明るい兆しが見え始めている一方、農業の担い手の減少や耕作放棄地等の増加、食料需要の低下等は依然として問題となっており、農畜産業を支える経営改善意欲の高い担い手の育成や安全・安心な農畜産物の生産と販売のため支援していくことが必要であり、妥当である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

第3次農業・農村振興基本計画に基づく、担い手農家や新規就農者などの確保・育成と経営基盤強化への支援「担い手つくり」や本市重点品目の産地化、スマート農業の取り組み支援「産地づくり」、安全・安心な農畜産物の生産・販売する取組等を行いながら農家所得の向上と農業振興を図ることは、本市の農業を今後も基幹産業として発展させるためには、引き続き必要な業務である。

外部評価

担い手不足が問題となる中で、ＩＣＴの活用等は重要である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	畜産ｸﾗｽﾀｰ事業補助金	183,592	0	20,000	170,000	40,000
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	13,919	201,576	29,710	19,000	19,000
	農業次世代人材投資事業補助金　外	23,935	16,075	10,078	12,250	12,250
	合計	221,446	217,651	59,788	201,250	71,250
その他	畜産基盤再編総合整備事業農家負担金	39,105	0	2,355	13,649	―
	資源リサイクル畜産環境整備事業農家負担金	6,890	57,117	―	―	―
	合計	45,995	57,117	2,355	13,649	0
合計		**267,441**	**274,768**	**62,143**	**214,899**	**71,250**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	267,441	274,768	62,143	214,899	71,250
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**267,441**	**274,768**	**62,143**	**214,899**	**71,250**

会計区分　一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
畜産振興推進費	2,642	2,813	4,129	4,850	4,450
畜産後継者支援事業費	21,694	22,799	24,186	24,186	24,000
畜産施設整備支援事業費	191,700	23,811	56,205	64,000	154,000
畜産経営安定支援事業費	3,117	2,162	2,383	2,383	2,300
家畜導入支援事業費	21,840	9,695	12,090	12,090	12,000
畜産基盤総合整備事業費	53,410	0	3,290	24,081	―
資源ﾘｻｲｸﾙ畜産環境整備事業費	9,573	77,793	―	―	―
園芸振興育成事業費	1,884	5,109	1,864	1,746	1,746
農業施設等整備事業費	46,712	117,420	65,799	63,000	63,000
農業環境保全事業費	1,029	981	1,060	1,060	1,060
農産物流通・販売支援事業費	1,372	1,441	1,510	1,510	1,510
新規就農確保事業	21,625	18,415	17,388	20,000	20,000
薩摩川内市農作業人材サポート人材バンク【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
合計	**376,598**	**282,439**	**189,904**	**218,906**	**284,066**

財源内訳						
	国・県	221,446	217,651	59,788	201,250	71,250
	その他	45,995	57,117	2,355	13,649	0
	一般財源	109,157	7,671	127,761	4,007	212,816
	合計	**376,598**	**282,439**	**189,904**	**218,906**	**284,066**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
64	畜産指導	農林水産部 畜産営農課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性③】経営基盤確立と地域特性を活かした産地づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性④】食の安全対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・畜産振興策の企画・検討、畜産行政に係る各種事務を推進することで、畜産業の永続的な振興を推進する。
・高病原性鳥インフルエンザ等に対する家畜防疫対策。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●家畜の衛生及び防疫に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること
●牧場及び飼料生産に関すること
●その他畜産振興に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.9	2.2	2.5	2.5	2.5
会計年度任用職員	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
合計	2.1	2.5	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	畜産農家戸数（戸）					272	256	242	230	220	210
成果指標	肉用牛飼育頭数（頭）					10,934	10,951	11,811	12,400	12,500	12,600

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

畜産を持続可能な経営にするには、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等に代表される家畜防疫対策の遵守・徹底等が必須となっていることから、防疫資材等を配布することにより、衛生管理の徹底及び意識向上に繋がる。なお、主産地を守るため支援していくことが必要であり、妥当である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本市の「畜産」を今後も基幹産業として存続・発展させるための畜産施策の業務や経営指導・衛生技術指導による畜産農家への支援及び関係機関と連携した畜産振興策の推進など畜産振興を図るため基本的な業務で引き続き、必要な業務である。

外部評価

１戸当たりの飼育頭数は増えているとのことであり、補助金を活用して設備を広げ、受入体制を充実させていくということであり、継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	県有牛譲渡代金	917	1,934	2,233	444	534
	土地建物貸付料	492	616	614	490	490
	行政財産使用料 外	392	37	6,144	45	45
	合計	1,801	2,587	8,991	979	1,069
合計		**1,801**	**2,587**	**8,991**	**979**	**1,069**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	1,801	2,587	8,991	979	1,069
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**1,801**	**2,587**	**8,991**	**979**	**1,069**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
畜産総務費	12,030	8,240	20,061	7,006	7,096
畜産振興推進費	4,715	2,725	1,733	1,750	1,750
合計	**16,745**	**10,965**	**21,794**	**8,756**	**8,846**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	1,801	2,587	8,991	979	1,069
	一般財源	14,944	8,378	12,803	7,777	7,777
	合計	**16,745**	**10,965**	**21,794**	**8,756**	**8,846**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
65	営農指導	農林水産部 畜産営農課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性③】経営基盤確立と地域特性を活かした産地づくりの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性	目的
	安心安全な農産物生産に向けた指導の実施。 環境保全型農業の実施支援。 スマート農業の取組支援。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務（業務内容）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●青果物地方卸売市場に関すること。
●農産物認証制度に関すること。
●農産物の農薬取締法（昭和２３年法律第８２号）に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.2	3.2	4	4	4
会計年度任用職員	3.8	5.2	2.3	2.3	2.3
合計	**7**	**8.4**	**6.3**	**6.3**	**6.3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－							
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	産地農業後継者・活性化事業の要望数					35	23	13	38	30	30
成果指標	産地農業後継者・活性化事業の実施件数					30	23	13	38	25	25

Check

一次評価

業務の必要性	高い	令和４年度から畜産営農課としての業務となることから、畜産と耕種の連携が今後更に図られる。特に今後の農業は生産コスト削減、燃油高騰対策としてのスマート農業の展開や、目まぐるしく展開する国施策への対応を行い、農産物の生産に向けた職員と農家との信頼関係、関係機関との連携を密にし農業経営基盤の強化と足腰の強い稼げる農家の育成を図るためには、各品目毎の専門的技術職員が必要であるが、不足している状況である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	第三次農業・農村振興基本計画に基づく、担い手農家や新規就農者などの確保・育成と経営基盤強化への支援「担い手づくり」や本市重点品目の産地化，スマート農業の取り組み支援「産地づくり」、安全・安心な農産物を生産・販売する取り組み等を行いながら農家所得の向上と農業振興を図ることは、本市の農業を今後も基幹産業として発展させるためには引き続き必要な業務である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	肥料高騰について、動向を注視しながら市においても対策を検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
国・県 合計		0	0	0	0	0
その他						
その他 合計		0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
園芸振興育成事業費	300	0	300	300	300
合計	**300**	**0**	**300**	**300**	**300**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	0	300	300	300
	合計	**300**	**0**	**300**	**300**	**300**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
66	農業基盤	農林水産部 耕地林務水産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

農業生産の振興を図り、農業所得の向上を図るとともに担い手の確保・育成を進め、農業の生産基盤の整備を進める。
農道、排水機場等の適正な維持管理に努め、安全確保を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容（法律・政令・省令に義務付けられた業務）

（法律・政令・省令に義務付けられた業務：なし）

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●農業用施設の整備に関すること。
●土地改良法に関すること。
●農業用施設の維持管理に関すること。
●清浦ダムに関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	9	9	9	9
会計年度任用職員	4	3	3	3	3
合計	11	12	12	12	12

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	適正な維持管理を行う。					通年	通年	通年	通年	通年	通年
成果指標	安全確保（事故ゼロ）					0件	0件	0件	0件	0件	0件

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

農業生産の振興を図り、農業所得の向上を図るとともに担い手の確保・育成を進め、農業の生産基盤の整備を進めるために必要な事業である。
このことから、いずれも適切なコスト、適切な人員数で取り組んでいるものであり、継続していかなければならない事業である。
各種事業に取り組むことで、農道、排水機場等の適正な維持管理に努め、安全確保として事故ゼロに努める必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

国・県・市などの各種補助事業を活用しながら取り組んでいる農業生産基整備は、東郷地域において大規模な整備が計画されており、農家もその成果に期待しているところである。また、耕地林務水産課が管理し、年次計画に基づき実施している19排水機や58ため池、清浦ダムの維持・補修は、農地の宅地化に伴う災害から、市民の生命・財産を守る観点からも引き続き重要な取り組みである。

外部評価	インフラ整備は、重要である。 活動指標については、より定量的な評価が可能となる指標があれば、変更されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	農業土木費補助金	85,456	129,284	129,284	129,284	129,284
		農林水産施設災害復旧事業補助金	24,638	29,500	29,500	29,500	29,500
		合計	110,094	158,784	158,784	158,784	158,784
	その他	農業土木費分担金	4,808	2,945	2,945	2,945	2,945
		農林水産施設災害復旧事業分担金	362	2,000	2,000	2,000	2,000
		雑入		9,798			
		合計	5,170	14,743	4,945	4,945	4,945
合計			**115,264**	**173,527**	**163,729**	**163,729**	**163,729**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	115,264	173,527	163,729	163,729	163,729
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**115,264**	**173,527**	**163,729**	**163,729**	**163,729**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業土木総務費		75,927	7,994	7,994	7,994	7,994
	市単土地改良事業		139,695	117,726	117,726	117,726	117,726
	県単土地改良事業		6,484	6,000	6,000	6,000	6,000
	団体営土地改良事業		31,400	8,000	8,000	8,000	8,000
	農業施設負担金補助金		19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
	多面的機能支払交付金事業費		108,715	129,608	129,608	129,608	129,608
	農業施設県営事業負担金		79,800	76,070	76,070	76,070	76,070
	水土利用事業		11,504	5,234	5,234	5,234	5,234
	維持管理適正化事業費		14,855	14,771	14,771	14,771	14,771
	ダム管理費		14,202	9,177	9,177	9,177	9,177
	湛水防除施設管理費		34,366	55,789	55,789	55,789	55,789
	湛水防除施設維持補修費		165,705	79,913	79,913	79,913	79,913
	現年公共農林水産施設災害復旧事業費（耕地）		105,323	113,570	113,570	113,570	113,570
	現年単独農林水産施設災害復旧事業費		242,217	50,000	50,000	50,000	50,000
合計			**1,049,543**	**693,202**	**693,202**	**693,202**	**693,202**
	財源内訳	国・県	110,094	158,784	158,784	158,784	158,784
		その他	5,170	14,743	4,945	4,945	4,945
		一般財源	934,279	519,675	529,473	529,473	529,473
		合計	**1,049,543**	**693,202**	**693,202**	**693,202**	**693,202**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
67	林業	農林水産部 耕地林務水産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性⑤】農林漁業の六次産業化の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

本市の林業事業体は、高まる木材利用の需要に対応する企業は中小零細が多く、従事者の高齢化も進んでいる。
林業振興のための支援を行うことにより安定かつ持続的な経営を目指す意欲と能力を保持した林業事業体を増やすとともに林業事業者の所得向上や地域活性化のインセンティヴを図り、本市林業の永続的な発展を図る。
また、森林環境譲与税等を活用して森林を整備することで林業産業の雇用を確保するとともに円滑な施業を確保するための林道の維持管理を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●林務・森林土木行政の総合的な企画及び調整並びにみどり推進協議会に関すること
- ●林業の振興及び経営指導に関すること
- ●林産物の生産奨励に関すること
- ●市有林に関すること
- ●保安林及び林地開発に関すること
- ●森林病害虫対策に関すること
- ●鳥獣保護及び狩猟の適正化に関すること
- ●入会林野整備事業に関すること
- ●火入れ許可に関すること
- ●林道施設の災害復旧に関すること
- ●林道の維持及び管理に関すること
- ●林業施設の整備及び維持管理に関すること
- ●治山及び山地災害防止に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	6	5	5	5
会計年度任用職員	1	1	2	2	2
合計	7	7	7	7	7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		R元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	森林経営計画認定面積（ha）				4,906	5,103	5,358	5,613	5,868	6,123
成果指標	林業就業者数（人）				121	127	133	139	145	153

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

林業生産の振興を図り、林業所得の向上を図るとともに担い手の確保・育成を進め、林業の生産基盤の整備を進めるとともに、災害に強い防災基盤の整備・保全するために必要な事業である。
このことから、いずれも適切なコスト、適切な人員数で取り組んでいるものであり、継続していかなければならない事業である。
林業事業体による森林所有者との森林経営計画認定面積の増加に伴う各種森林施業計画（再造林、下刈り、間伐等）を増やしていくことで、それに携わる林業就業者が増加に努めていく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

人工林が本格的な利用期を迎える中、木材資源の多目的利用を推進しながら、本市の「林業」を今後も本市の基幹産業として存続・発展させるための担い手確保・育成対策や林業生産基盤の整備、特用林産物の生産支援、森林経営管理制度に基づく森林整備の推進、森林環境譲与税を更に活用した森林資源循環の取り組みなど諸施策を引き続き実施することは必要な業務である。

外部評価	総合計画策定時（令和２年度）に立てた令和６年度の目標値を令和３年度で超える見通しで、さらに目標値を上げたとのことであり、進捗も好調である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	見込額（千円）			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	林業費補助金(県)	78,280	77,027	57,917	57,917	57,917
		林業費委託金(県)	1,003	898	898	898	898
		林業分担金（県）	8,000	500	500	500	500
		合計	87,283	78,425	59,315	59,315	59,315
	その他	土地建物売払収入	19,057	22,849	22,849	22,849	22,849
		立木売払収入	4,760	5,576	5,576	5,576	5,576
		森林環境譲与税基金繰入外４件	18,421	62,419	62,419	62,419	62,419
		合計	42,238	90,844	90,844	90,844	90,844
合計			**129,521**	**169,269**	**150,159**	**150,159**	**150,159**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	129,521	169,269	150,159	150,159	150,159
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**129,521**	**169,269**	**150,159**	**150,159**	**150,159**

会計区分	一般会計					
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	見込額（千円）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	林業総務費	57,481	59,690	59,690	59,690	59,690
	林業施設維持管理事業費	1,307	1,450	1,450	1,450	1,450
	林業振興育成費	14,711	11,838	11,838	11,838	11,838
	特用林産事業費	1,557	1,245	1,245	1,245	1,245
	有害鳥獣駆除対策事業費（Ｒ４年度～移管）	77,245	92,739	0	0	0
	森林環境譲与税事業費	62,874	73,739	73,739	73,739	73,739
	松くい虫駆除被害対策事業費	2,112	1,823	1,823	1,823	1,823
	市有林管理事業費	5,243	4,905	4,905	4,905	4,905
	市有林保全整備事業費	5,128	8,128	8,128	8,128	8,128
	治山事業費	5,877	8,000	8,000	8,000	8,000
	林道管理費	51,667	44,658	44,658	44,658	44,658
	林道建設費	49,794	34,722	34,722	34,722	34,722
合計		**334,996**	**342,937**	**250,198**	**250,198**	**250,198**
財源内訳	国・県	87,283	25,417	25,417	25,417	25,417
	その他	42,238	51,350	51,350	51,350	51,350
	一般財源	205,475	266,170	266,170	266,170	266,170
	合計	**334,996**	**342,937**	**342,937**	**342,937**	**342,937**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
68	水産	農林水産部 耕地林務水産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性②】持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性⑤】農林漁業の六次産業化の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

水産業は漁業者の高齢化や担い手不足が深刻化している中、魚価低迷及び燃料費高騰により漁業経営は厳しい状況にあるため、水産振興の支援を行うことで安定かつ継続的な漁業経営を目指すとともに漁業者の所得向上や地域の活性化につなげ、本市（本土・島しょ）の水産業の永続的な発展を図る。

漁業者の円滑な漁港利用や安全性を確保するため、漁港内の定期的な点検や維持管理を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●水産業の振興に関すること。
- ●水産物の流通及び加工に関すること。
- ●養殖漁業に関すること。
- ●漁船に関すること。
- ●水産施設の整備、維持管理及び運営に関すること。
- ●漁港・漁場の整備及び維持管理に関すること。
- ●海岸保全施設の整備及び維持管理に関すること。
- ●水産施設の災害復旧に関すること。
- ●水産関係の金融に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	5	5	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	補助事業取組件数				15	15	12	16	16	16
成果指標	漁業者数				1,194	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

漁業生産の振興を図り、漁業所得の向上を図るとともに担い手の確保・育成を進め、漁業の生産基盤の整備を進めるために必要な事業である。
このことから、いずれも適切なコスト、適切な人員数で取り組んでいるものであり、継続していかなければならない事業である。
漁協や漁業者が補助事業を活用し経営の改善や所得の向上に努めることで、漁業者数の維持に努めていく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

自然環境の変化に伴う水産資源の減少や魚価の低迷など厳しい環境にある「漁業」を今後も本市の産業として存続・発展させるための担い手の確保・育成対策や所得向上対策、漁業生産基盤の維持・補修、種苗放流などの水産資源の維持・回復対策、漁業集落の再生活動など、諸施策の実施は、引き続き、必要な業務である。

外部評価	世界情勢を鑑みても食料自給が重要となる。引き続き、漁業者数の維持、環境整備への支援等に取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	県営漁港使用料徴収事務委託金	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828
		水産業費補助金	54,886	23,292	21,500	21,500	21,500
		合計	56,714	25,120	23,328	23,328	23,328
	その他	水産使用料	163	163	163	163	163
		合計	163	163	163	163	163
合計			**56,877**	**25,283**	**23,491**	**23,491**	**23,491**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出		56,877	25,283	23,491	23,491	23,491
	その他、課内の歳出		0	0	0	0	0
	他課の歳出		0	0	0	0	0
	合計		**56,877**	**25,283**	**23,491**	**23,491**	**23,491**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	水産総務費	50,126	43,673	43,673	43,673	43,673
	水産振興費	56,115	35,055	35,055	35,055	35,055
	離島漁業再生支援交付金事業費	19,403	19,005	19,005	19,005	19,005
	水産多面的機能推進事業費	2,479	2,071	2,071	2,071	2,071
	漁港管理費	12,366	4,923	6,314	6,314	6,314
	漁港維持補修費	9,762	27,897	27,897	27,897	27,897
	漁港県営事業負担金	53,390	21,637	21,637	21,637	21,637
合計		**203,641**	**154,261**	**155,652**	**155,652**	**155,652**
財源内訳	国・県	61,421	51,787	51,787	51,787	51,787
	その他	540	455	455	455	455
	一般財源	141,680	102,019	103,410	103,410	103,410
	合計	**203,641**	**154,261**	**155,652**	**155,652**	**155,652**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
69	地域経済	経済シティセールス部 経済政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性①】地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

〇商工団体等と連携しながら、事業者の抱える課題解決へ向けた支援により、経済活動を充実させ、地域経済の活性化を図る。
〇中心市街地や各地域の商店街等、それぞれの地域特性を活かしたにぎわいのある商圏の充実を図る。
〇事業所の雇用環境改善や人材育成支援を進め、継続的かつ安定的な雇用を維持するとともに、市内学校新卒者やＵＩターン者の地元就職を促進するため、安定した採用活動ができる環境づくりを推進する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●商工業・企業政策の企画及び総括調整に関すること
●労働者政策の企画及び調整に関すること
●外国人労働者に関すること
●雇用保険受給資格の認定事務の調整に関すること
●中心市街地の活性化に関すること
●その他商業振興に関すること
●所管事務の関係施設の利活用に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.2	2.7	2.7	2.7	2.7
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	**3**	**3.5**	**3.5**	**3.5**	**3.5**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

						現状値	実績値	想定値	目標値		
該当項目	未来創生事業（大型）	ー	未来創生事業（総合戦略）	★		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	★	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	合同企業説明会の参加企業数（単位：社／年度）					ー	52	59	50	50	50
成果指標	雇用保険適用事業所数（単位：社／年度）					1,717	1,733	1,750	1,750	1,750	1,750

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

安定した雇用環境の創出や商圏機能の維持を図り、市内全体の地域経済活性化につなげようとするものであり、事業者の積極的な人材確保の取組や商店街等への新規出店を後押しする各種支援制度を実施し、雇用環境の充実を図っていく必要がある。
また、新型コロナウイルス感染症の影響が続き地域経済が落ち込む中、消費喚起の支援も重点的に取り組んだ。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

同上

Ａｃｔｉｏｎ

外部評価	市内企業の雇用を維持するために、引き続き支援されたい。 ただし、活動指標・成果指標に相関がないため、指標の見直しを検討されたい。 また、合同企業説明会の参加者数やそれによる就職成立数等については、データを蓄積し、今後の検討材料とされたい。
今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
地域経済対策事業費	533,832	174,613	37,500	0	0
雇用対策事業費（総合戦略）	29,100	3,100	7,494	7,494	7,494
商店街・商圏対策事業費	25,132	16,931	15,914	15,914	15,914
雇用対策事業費（総合戦略以外）	7,018	9,573	13,737	13,737	13,737
地域おこし協力隊事業費	1,000	0	0	0	0
合計	**596,082**	**204,217**	**74,645**	**37,145**	**37,145**
財源内訳 国・県	529,800	124,642	22,500	0	0
その他	24,000	3,100	7,300	7,300	7,300
一般財源	42,282	76,475	44,845	29,845	29,845
合計	**596,082**	**204,217**	**74,645**	**37,145**	**37,145**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
70	中小企業	経済シティセールス部 経済政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性①】地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性②】中小企業の支援・育成

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

○商工会議所や商工会の事業活動を支援しながら、中小企業の経営基盤強化や事業承継への意欲喚起等を推進する。
○内発型産業の振興をさらに進めながら、経営基盤の強化や事業承継の取組を支援し、技術革新等の動向を見据えた事業拡大や新たな事業展開に挑戦する地元中小企業等の育成を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●鉱業（鉱石及び砂利採取業を含む。）及び地下資源に関すること
●計量器に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●海洋深層水に関すること。
●商工業・企業の振興に関すること
●商業団体・工業団体の振興に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.6	3.3	3.3	3.3	3.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	2.6	3.3	3.3	3.3	3.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★			H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	★	過疎地域持続的発展計画	―								
活動指標	補助金の交付件数（元気づくり・退職金共済加入促進・店舗改装・創業チャレンジ支援・産学共同開発支援）（単位：件／年度）					150	143	152	200	200	200
成果指標	年間雇用保険被保険者数（単位：人／年度）					25,431	25,915	26,000	26,000	26,000	26,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	市内商工業の持続的な事業活動と成長を後押しするため、商工団体等による取り組みを支援するとともに、販路拡大や製品開発等に積極的に取り組む事業者に対する支援制度を整え、内発型の産業振興を図り、更なる雇用環境の充実に繋げていく必要がある。 また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響に対する事業継続支援を重点的に行った。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	同上
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	地方においては、中小企業の活気無くして、地方経済をうまく回わすことはできないため、引き続き支援をされたい。 成果指標については、活動指標との相関がないため、変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	商工費委託金	288	292	289	288	288
		商工費補助	83	0	0	0	0
		合計	371	292	289	288	288
	その他	土地貸付収入	426	363	509	509	509
		合計	426	363	509	509	509
合計			**797**	**655**	**798**	**797**	**797**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出		271	292	289	288	288
	その他、課内の歳出		0	0	0	0	0
	他課の歳出		0	0	0	0	0
	合計		**271**	**292**	**289**	**288**	**288**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	商工団体支援事業費（総合戦略以外）	325,145	72,816	24,339	24,339	24,339
	企業支援事業費（総合戦略以外）	124,196	87,376	41,090	41,090	41,090
	商工団体支援事業費（総合戦略）	15,700	13,800	16,000	16,000	16,000
	企業支援事業費（総合戦略）	1,911	2,851	3,840	3,840	3,840
合計		**466,952**	**176,843**	**85,269**	**85,269**	**85,269**
財源内訳	国・県	341,894	67,421	5,089	288	288
	その他	14,900	16,300	19,300	19,300	19,300
	一般財源	110,158	93,122	60,880	65,681	65,681
	合計	**466,952**	**176,843**	**85,269**	**85,269**	**85,269**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
71	交通	経済シティセールス部 経済政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策3】発展を支える公共交通ネットワークの整備／【施策の方向性①】鉄道交通の利用促進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策3】発展を支える公共交通ネットワークの整備／【施策の方向性②】バス交通の利便性向上と効率的運行
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策3】発展を支える公共交通ネットワークの整備／【施策の方向性③】甑島航路の利用促進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策3】発展を支える公共交通ネットワークの整備／【施策の方向性④】総合的な公共交通の連携と強化

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・市内全域において、持続可能な地域公共交通の確保を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●地域公共交通施策の総合的な企画及び調整に関すること。
●鉄道の利用促進等に関すること。
●バス等の利用促進等に関すること。
●甑島航路の利用促進等に関すること。
●交通関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4	4	4	4	4
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	4	4	4	4	4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	地域公共交通の利用促進・維持支援等の取組件数（単位：件／年度）				21	22	22	20	22	22
成果指標	市民一人当たりの高速船･フェリー･コミュニティ交通･肥薩おれんじ鉄道の一年間の利用回数（単位：回／年度）				7.6	5.8	5.9	6.5	7.3	7.9

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地域公共交通は、地域住民の移動手段確保や地域内外との物資輸送を担うために必要不可欠な公共交通機関であり、利用促進を図りながら維持支援していく必要がある。また、本年度には本市地域公共交通のマスタープランとなる薩摩川内市地域公共交通計画を策定し、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと効率的な運行も意識しながら将来にわたり持続可能な地域公共交通を目指し地域公共交通の利便性向上や効率化等を図っていきたい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

同上

外部評価	少子高齢化・人口減少が進む中で、公共の交通機関の維持は非常に難しい問題である。デマンド交通や自家用旅客運送事業等を含め、民間によるところと、行政で実施しなければならないところを総体的に考え、進めていただきたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	地方公共交通特別対策事業補助金	12,068	8,178	6,000	6,000	6,000
		合計	12,068	8,178	6,000	6,000	6,000
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		12,068	8,178	6,000	6,000	6,000
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	12,068	8,178	6,000	6,000	6,000
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	12,068	8,178	6,000	6,000	6,000

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	鉄道利用促進事業費	7,388	10,022	11,360	11,360	11,360
	コミュニティ交通等利用促進事業費	222,687	243,021	243,100	243,100	243,100
	甑島航路利用促進事業費	17,959	18,336	19,290	19,290	19,290
	合計	248,034	271,379	273,750	273,750	273,750
財源内訳	国・県	12,068	8,178	6,000	6,000	6,000
	その他	0	3,578	0	0	0
	一般財源	235,966	259,623	267,750	267,750	267,750
	合計	248,034	271,379	273,750	273,750	273,750

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
72	施設	経済シティセールス部 経済政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性①】公園等の整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性②】公園等の維持管理
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性①】交流人口・関係人口・インバウンドの拡大
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性⑤】観光物産マネジメントの充実
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性①】中心市街地の形成と魅力ある発展
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策3】発展を支える公共交通ネットワークの整備／【施策の方向性③】甑島航路の利用促進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性③】多文化共生の推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策5】スポーツ活動を楽しむ環境整備／【施策の方向性①】生涯スポーツの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

●施設の維持管理は、指定管理者制度を活用し適正な維持管理や老朽化した施設等は計画的な修繕や更新に努める。
●施設の整備により、市街地を中心とした賑わいの拠点を創出、地域産業の促進、交流人口の拡大、観光産業の振興や災害時の一時退避施設など多機能で利便性のよい施設整備に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●施設の整備に関すること
●コンベンション施設の整備に関すること
●施設の管理及び運営に関すること
●コンベンション施設の管理及び運営に関すること
●施設の利活用に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	9.36	9.36	9.36	9.36	9.36
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**9.36**	**9.36**	**9.36**	**9.36**	**9.36**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	活動指標	－	7	15	25	25	25
				成果指標	341,103	293,796	340,000	360,000	380,000	400,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

・基礎的な施設管理を行う上で、不可欠な事業である。
・指定管理者制度を活用して、適正な管理は不可欠である。
・実施主体、手段の妥当性など全てが適正で改善の余地はない。
・施設の維持管理を行う上で計画的な修繕や更新が必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

施設を安全で快適な利用環境を維持するため、計画的に施設整備や修繕更新を図り、市民が利用しやすい環境づくりに努めたい。

外部評価

SSプラザ等の施設を有効活用し、関係人口増に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	太陽光発電売電収入（総合運動公園分）	33,083	33,083	33,083	33,083	33,083
	観光船乗船料（かのこ分）	8,969	8,969	6,969	8,969	8,969
	総合体育館使用料（川内）外121件	105,261	105,261	105,261	105,261	105,261
	合計	147,313	147,313	145,313	147,313	147,313
合計		**147,313**	**147,313**	**145,313**	**147,313**	**147,313**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	147,313	147,313	147,313	147,313	147,313
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**147,313**	**147,313**	**147,313**	**147,313**	**147,313**

会計区分：一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
コンベンション施設整備事業費	1,110,271	2,017,270	0	0	0
地域スポーツ施設管理費	223,659	130,870	130,017	130,818	130,818
総合運動公園管理事業費	188,388	174,152	516,999	178,957	178,957
観光物産施設管理事業費	132,986	104,406	144,534	109,108	109,108
国際交流施設等管理費	75,696	41,436	33,274	23,610	23,610
川内駅コンベンションセンター管理事業費	72,537	893,315	166,505	182,219	182,219
次世代エネルギー施設管理費	57,077	53,622	53,742	55,274	55,274
海上交通施設管理事業費	34,185	34,584	34,461	36,231	36,231
川内港振興事業費	29,519	24,142	23,782	23,436	23,436
現年公用・公共施設災害復旧事業費	19,114	20,279	0	0	0
労働者福祉施設管理費	13,197	13,073	13,693	13,401	13,401
商工施設管理事業費	7,096	7,321	12,518	7,865	7,865
公園管理事業費	5,536	－	－	－	－
コミュニティバス等管理事業費	3,239	113	3,264	279	279
公園管理事業費	3,125	－	－	－	－
鉄道施設管理事業費	731	3,433	4,204	4,549	4,549
川内駅交流施設等管理費	504	－	－	－	－
合計	**1,976,860**	**3,518,016**	**1,136,993**	**765,747**	**765,747**
財源内訳 国・県	222,740	66,300	193,700	0	0
その他	1,033,543	2,302,613	409,913	409,913	409,913
一般財源	720,577	1,149,103	533,380	355,834	355,834
合計	**1,976,860**	**3,518,016**	**1,136,993**	**765,747**	**765,747**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
73	産業立地・企業誘致	経済シティセールス部 産業戦略課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性③】企業立地等による雇用機会の創出
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性⑤】先端技術産業の育成・支援

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・南九州西回り自動車道、重要港湾川内港、電源立地地域など、地域の強みを活かし、入来工業団地を始めとする立地適地への企業誘致を推進するとともに、企業進出の基盤となる産業用地を確保するため川内港久見崎みらいゾーンの開発を進めるものである。
・市内における起業・創業を後押しするため、関係団体と連携した総合的な支援を展開し、新たな雇用機会の創出に取り組むものである。
・生産能力の向上、効率化、高付加価値の商品開発等を促進するため、AI・IoTや竹セルロースナノファイバーを始めとする循環型新素材などの先端技術を取り入れた事業に取り組む環境を整備し、併せて事業者の育成・支援に取り組むものである。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●工業・企業の振興に関すること。
●企業誘致及び企業用地に関すること。
●工業用水に関すること。
●創業支援に関すること。
●新産業の創出に関すること。
●地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関すること。
●所管事務の関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6.7	4.3	4.5	4.5	4.5
会計年度任用職員	0	0.1	0.2	0.2	0.2
合計	6.7	4.4	4.7	4.7	4.7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	ー	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	★	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	企業訪問件数（単位：件／年度）					96	7	8	100	100	100
成果指標	企業誘致数（立地協定件数）（単位：件／R2年度からの累積）					ー	2	3	15	20	25

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

創業支援や新産業の創出に向けた取組、また既存誘致企業の事業拡大及び新たな企業誘致などの産業立地に関する施策を展開することは、本市の地域経済の浮揚につながるとともに、雇用機会を創出することから、今後も市が継続して取り組むべきである。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

創業支援による事業所数減少の抑制や新たな企業の誘致、既存企業の支援などによる産業立地に資することは、本市の地域経済の浮揚や雇用の創出、ひいては定住人口の増加につながるものであることから、今後も経済・社会情勢の変動を踏まえながら、継続して取り組むべきである。

外部評価	令和２年度、令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、企業訪問も極端に減っているが、地道に努力しなければならない。引き続き、誘致活動に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	企業版ふるさと納税寄附金	60,930	21,800	12,000	12,000	12,000
	土地建物貸付収入	4,304	6,676	6,676	6,676	6,676
	合計	65,234	28,476	18,676	18,676	18,676
合計		**65,234**	**28,476**	**18,676**	**18,676**	**18,676**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,017	116	916	916	916
	その他、課内の歳出	0	0	3,700	3,700	3,700
	他課の歳出	59,930	21,700	7,400	7,400	7,400
	合計	**60,947**	**21,816**	**12,016**	**12,016**	**12,016**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	創業・新産業創出事業費（総合戦略）	67,174	36,917	69,855	69,855	69,855
	創業・新産業創出事業費（総合戦略以外）	58	82	55	55	55
	企業誘致事業費（総合戦略）	587	21,030	21,693	21,693	21,693
	企業誘致事業費（総合戦略以外）	8,633	102,534	102,713	102,713	102,713
	竹バイオマス産業都市構想推進事業費（総合戦略）	18,273	―	―	―	―
合計		**94,725**	**160,563**	**194,316**	**194,316**	**194,316**
財源内訳	国・県	50,164	40,949	49,600	49,600	49,600
	その他	17,039	57,947	21,516	21,516	21,516
	一般財源	27,522	61,667	123,200	123,200	123,200
	合計	**94,725**	**160,563**	**194,316**	**194,316**	**194,316**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

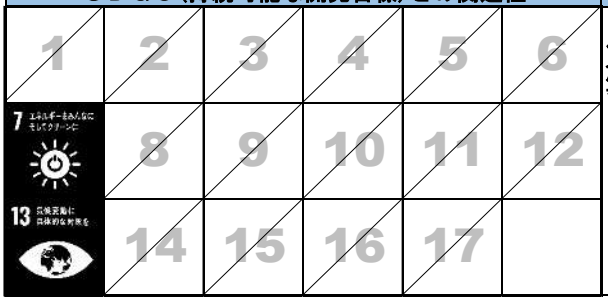
No.	基本業務	所管部署
74	次世代エネルギー	経済シティセールス部 産業戦略課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策2】地域の強みを生かしたビジネス展開と連携による商工業の振興／【施策の方向性④】次世代エネルギー産業の育成・誘致

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・既存のエネルギー産業との関わりが深い地域産業の発展・強化に加え、次世代エネルギー関連ビジネスへの進出支援や市場創出に向けた実証・研究の展開、新たなエネルギー関連産業の育成や誘致に取り組むものである。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●次世代エネルギーに係る総合的な企画及び調整に関すること。
●次世代エネルギーの導入及び普及に関すること。
●所管事務の関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.5	2.4	1.9	2.3	2.3
会計年度任用職員	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6
合計	**4.3**	**2.7**	**2.5**	**2.9**	**2.9**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★								
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―			H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	広報紙、ウェブサイトによる年間啓発活動回数（単位：回／年度）					4	3	6	4	4	4
成果指標	次世代エネルギービジネス導入件数累計値（単位：件／年度）					84	107	110	100	100	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	脱炭素社会の実現に向けて、本市が先進的に取り組んできた、次世代エネルギーを活用したまちづくりは、重要な役割を果たしていくこととなることから、今後も関係機関等と連携を図りながら、継続して取り組みたい。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	次世代エネルギーの理解促進や市民生活における導入促進を図ることは、脱炭素社会の実現に向けて、重要な役割を果たすものであることから、これまでの先進的に実施してきた実証事業等で蓄積した技術や知識、ノウハウなどを活かし、今後も継続して取り組むべきである。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

Ａｃｔｉｏｎ

外部評価	脱炭素化に向け、次世代エネルギーの理解促進等は重要である。
今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	340,711	0	0	0	0
		合計	340,711	0	0	0	0
	その他	次世代エネルギー推進基金繰入金	27,000	3,985	1,000	0	0
		雑入	1,734	1,500	1,500	1,500	1,500
		次世代エネルギー推進費寄附金ほか２件	1,295	3	5	5	5
		合計	30,029	5,488	2,505	1,505	1,505
合計			**370,740**	**5,488**	**2,505**	**1,505**	**1,505**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	370,740	5,488	2,505	1,505	1,505
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**370,740**	**5,488**	**2,505**	**1,505**	**1,505**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	次世代エネルギー理解促進事業費	16,730	107,809	9,626	9,626	9,626
	次世代エネルギー導入実証事業費	8,483	7,140	7,077	7,077	7,077
	次世代エネルギー都市基盤整備事業費（総合戦略）	51,811	43,000	30,000	30,000	30,000
	次世代エネルギー都市基盤整備事業費（大型）	373,268	－	－	－	－
	次世代エネルギー都市基盤整備事業費（総合戦略、大型以外）	712	0	－	－	－
合計		**451,004**	**157,949**	**46,703**	**46,703**	**46,703**
財源内訳	国・県	340,711	16,000	15,000	0	0
	その他	47,077	32,231	6,205	1,505	1,505
	一般財源	63,216	109,718	25,498	45,198	45,198
	合計	**451,004**	**157,949**	**46,703**	**46,703**	**46,703**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
75	川内港貿易	経済シティセールス部 産業戦略課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策6】人と物流を支える港湾機能の充実／【施策の方向性①】港湾機能の充実
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策6】人と物流を支える港湾機能の充実／【施策の方向性②】川内港の利活用推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・将来を見据えた港湾計画改訂に基づき、コンテナ取扱量の増加や船舶の大型化に対応した川内港の整備を促進するとともに、地方港湾の適正な維持管理を行うものである。
・南九州地域における物流の拠点として川内港ＣＩＱ機能を強化するとともに、客船等の誘致について調査・研究を行うものである。
・薩摩川内市貿易振興協会を始め関係者が一体となったポートセールスを推進し、コンテナ取扱量の拡大を図るとともに、新規貨物の開拓や新規航路の誘致を図るものである。
・常熱市と締結した「港湾貿易促進に関する協力協定書」に基づき、常熱港と川内港間の貿易促進を図るため、調査団の派遣や港湾関係者との意見交換会等の開催による経済交流の拡大を図るものである。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●川内港の利活用推進に関すること。
●所管事務の関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.8	1.6	1.9	1.9	1.9
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	3.6	2.4	2.7	2.7	2.7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	企業訪問数（単位：件／年度）				281	270	280	300	300	300
成果指標	外貿コンテナ数（単位：TEU／年）				20,372	20,148	20,334	24,000	28,000	32,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

川内港の更なる利便性の向上と利用促進を図ることは、本市の地域経済の活性化と雇用創出につながるものであり、川内港の整備促進に合わせて、官民一体となって、なお一層、積極的に取り組む必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

令和９年度の唐浜埠頭の整備完了に向け、輸出が大幅に増加している木材をはじめとした農林水産物の輸出拡大を図るなど、川内港の利用促進を図ることは、本市の地域経済の発展に資するものであることから、今後も関係機関、民間事業者と連携を図りながら、積極的に貿易促進に取り組むべきである。

外部評価

貿易関係の県内企業への訪問や海外フェアへの参加などにより、川内港の利用促進を図られているとのことであり、これからさらに積極的に進めていこうということで、業務拡大されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見を踏まえて、取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
川内港振興事業費（総合戦略）	9,809	1,000	1,000	0	0
川内港振興事業費（総合戦略以外）	75,090	82,553	79,142	80,142	80,142
合計	**84,899**	**83,553**	**80,142**	**80,142**	**80,142**
財源内訳 国・県	250	500	500	0	0
その他	7,900	0	0	0	0
一般財源	76,749	83,053	79,642	80,142	80,142
合計	**84,899**	**83,553**	**80,142**	**80,142**	**80,142**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

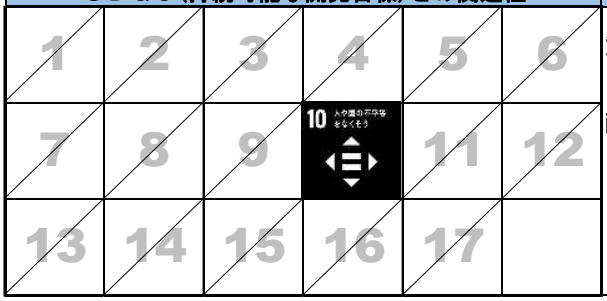
No.	基本業務	所管部署
76	国際交流	経済シティセールス部 産業戦略課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性③】多文化共生の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・友好都市交流や市民、国際交流団体による幅広い国際交流活動を促進し、市民の国際理解を深め国際協力意識の高揚を図るものである。
・国際化へ対応するため、国際交流活動を通じ、多文化共生の醸成を図るものである。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●国際交流政策の総合的な企画及び調整に関すること。
●友好都市交流事業に関すること。
●国際交流員に関すること。
●所管事務の関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.3	1.5	1.7	1.7	1.7
会計年度任用職員	0	0	0.8	0.8	0.8
合計	1.3	1.5	2.5	2.5	2.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	友好都市交流事業・国際理解事業の実施回数（回／年度）				1,086	574	600	1,000	1,000	1,000
成果指標	友好都市交流事業・国際理解事業の参加者数（人／年度）				3,802	2,044	2,100	4,000	4,000	4,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

友好都市交流事業や国際理解事業等による国際交流活動の取組みは、市民の国際交流への理解促進につながり、本市の国際化の推進に寄与しており、今後の多文化共生に向け、継続して取り組みたい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

これまでの友好都市交流事業により、互恵関係の構築や市民の相互理解の増進が図られているとともに、国際交流活動の展開により、市民の国際理解や国際協力意識の醸成につながっていることから、今後も多文化共生社会の実現に向け、継続して取り組むべきである。

外部評価

令和２年度・令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策により活動ができていないが、令和４年度は、韓国昌寧郡との交流１０周年でもあるとのことなので、感染症対策の動向も見ながら、交流活動の再開に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	雑入	0	32	0	0	0
	合計	0	32	0	0	0
合計		**0**	**32**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	32	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**32**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
中国常熟市交流事業費	169	1,663	5,538	5,538	5,538
韓国昌寧郡交流事業費	44	94	5,065	5,065	5,065
グローバル人材育成事業費	0	10,427	14,768	14,768	14,768
国際交流員招致事業費	199	－	－	－	－
国際交流事務事業費	7,396	－	－	－	－
合計	**7,808**	**12,184**	**25,371**	**25,371**	**25,371**

財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	32	0	0	0
	一般財源	7,808	12,152	25,371	25,371	25,371
	合計	**7,808**	**12,184**	**25,371**	**25,371**	**25,371**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
77	シティセールス	経済シティセールス部 観光物産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性②】物産販売力の強化
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性④】市民と一体となったシティセールスプロモーションの充実
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性⑤】観光物産マネジメントの充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・食と観光の一体的なプロモーションを展開する。
・観光物産施設を目的とする観光誘客を推進する。
・多様なツールを活用した情報を積極的に発信する。
・旅行誘客や物産販路拡大に繋げるセールス活動を推進する。
・イベントコンベンションの誘致に取り組む。
・観光素材、インバウンド等のプロモーションを積極的に推進する。
・薩摩川内スピリッツのブランド化を推進し、市民ぐるみの観光物産振興を図る。
・ぽっちゃんプロジェクトの強化で、地域密着型の観光地域づくりを推進する。
・市内・外の団体と連携して、広域的な観光ブランドを確立する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●観光物産組織との連携に関すること
●観光及び物産に関する諸統計に関すること。
●ぽっちゃんプロジェクト事業の商品開発に関すること。
●情報発信に関すること。
●広告・メディアリレーションに関すること。
●観光及び物産のセールスに関すること。
●薩摩川内大使・薩摩川内親善大使に関すること。
●薩摩川内ブランドに関すること。
●シティセールスサポーターに関すること。
●観光誘客に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	市内宿泊施設の宿泊者数（単位：人／年度）					341,103	293,796	340,000	360,000	380,000	400,000
成果指標	市内宿泊施設の宿泊者数（単位：人／年度）					341,103	293,796	340,000	360,000	380,000	400,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	観光物産組織との連携、時代に対応した情報発信を今後も継続し、観光誘客に努める。また更に効率化を進め目標を達成していく。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	令和３年度はコロナ禍により、プロモーション活動等において十分な取組みができなかったが、引き続き、交流の推進に向けシティセールスを図る取組みを展開する。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

活動指標・成果指標が同じであるため、異なる指標の設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	川内駅コンベンションセンター管理事業費	0	2,723	2,000	2,000	0
	観光物産連携事業費	4,230	4,233	4,479	4,479	4,479
	観光統計・調査事業費	24	24	10	10	10
	情報発信事業費	8,958	10,449	10,897	10,897	10,897
	広告・メディアリレーション事業費	34,373	34,538	33,779	33,779	33,779
	観光大使・観光親善大使事業費	493	621	2,682	2,682	2,682
	シティセールスサポーター事業費	309	309	538	538	538
	セールスプロモーション事業費	16,214	13,033	14,190	14,190	14,190
	旅行誘客事業費	39,887	35,193	50,000	50,000	50,000
	地域おこし協力隊事業費	5,557	5,150	0	0	0
合計		**110,045**	**106,273**	**118,575**	**118,575**	**116,575**
財源内訳	国・県	22,208	2,399	20,330	20,330	20,330
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	87,837	103,874	98,245	98,245	96,245
	合計	**110,045**	**106,273**	**118,575**	**118,575**	**116,575**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
78	観光	経済シティセールス部 観光物産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性①】交流人口・関係人口・インバウンドの拡大
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性③】観光物産施設の充実
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性⑤】観光物産マネジメントの充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・観光ガイドなどの観光人材の育成
・本市の自然景観や特色を活かしたツーリズム事業や体験型観光の展開
・本市の強みを保ちながら変容するニーズに的確に対応する地域づくりの強化
・市民が喜び市外からの交流人口拡大になるイベントの開催

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●観光案内に関すること。
●ツーリズム事業に関すること。
●地域観光の振興に関すること。
●観光イベントに関すること。
●所管事務の関係施設の利活用に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.34	3.2	3.2	3.2	3.2
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	4.34	4.2	4.2	4.2	4.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	観光ガイド件数（件／年度）					206	202	300	300	300	300
成果指標	観光ガイド売上額（円／年度）					1,860,500	2,213,400	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	観光案内や地域観光の振興に努める。また更に効率化を進め目標を達成していく。コロナ禍による中止となったイベントの再開に向けて準備を行う。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	令和３年度はコロナ禍により、ツーリズムや観光イベントを開催できなかったが、引き続き、地域観光の振興に資する取組みを展開する。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

甑島において、車を運転できない方が、どのように甑島を観光するかということも考慮し、進められたい。
成果指標については、活動指標との相関性が分かりやすいものに変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	土地建物貸付収入	609	609	609	609	609
	合計	609	609	609	609	609
合計		**609**	**609**	**609**	**609**	**609**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
観光案内事業費	14,269	14,104	14,104	14,104	14,104
ツーリズム事業費（総合戦略以外）	2,871	3,052	3,150	3,150	3,150
ツーリズム事業費（総合戦略）	0	0	12,945	12,945	12,945
観光イベント事業費（大型、その他）	32,896	36,443	70,714	70,714	70,714
観光地域づくり支援事業費	14,626	2,734	5,340	5,340	5,340
合計	**64,662**	**56,333**	**106,253**	**106,253**	**106,253**

財源内訳						
	国・県	7,581	3,682	4,040	1,000	1,000
	その他	0	3,509	13,179	0	0
	一般財源	57,081	49,142	89,034	105,253	105,253
	合計	**64,662**	**56,333**	**106,253**	**106,253**	**106,253**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

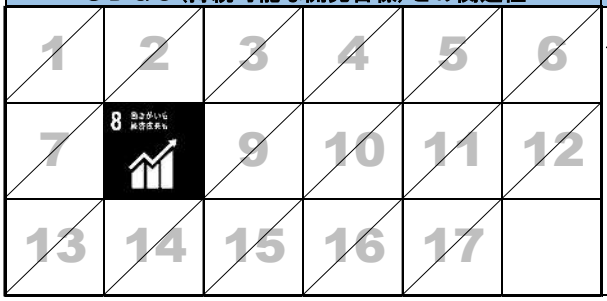
No.	基本業務	所管部署
79	物産	経済シティセールス部 観光物産課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性①】交流人口・関係人口・インバウンドの拡大
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性②】物産販売力の強化
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性③】観光物産施設の充実
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性④】市民と一体となったシティセールスプロモーションの充実
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性⑤】観光物産マネジメントの充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・観光物産協会並びに市内事業者等と連携しながら、市外や海外市場への販売促進、販路拡大を支援する。
・飲食業との連携によるＰＲ強化を図り、食と観光の一体的なプロモーションを展開する。
・ふるさと納税制度を活用した地場産品育成や、魅力発信により商品力強化を図る。
・地域の所得向上、雇用創出を目指す。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●物産販売事業（農林水産品に係るものを除く。）に関すること。
●ご当地グルメ・スイーツに関すること。
●ふるさと納税に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
会計年度任用職員	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
合計	**3.8**	**3.8**	**3.8**	**3.8**	**3.8**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	観光物産協会主要取引事業者従業員数					2,916	2,871	3,060	3,060	3,060	3,060
成果指標	観光物産協会の物産事業部売上額（百万円）					148	133	150	150	150	150

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	販路拡大を推進し地元物産販売の推進を図る。新規事業者の開拓を行いふるさと納税の増加を図る。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	コロナ禍による巣ごもり消費により、ふるさと納税の実績は伸びてきており、物産販売事業の底上げに繋がっていると認識している。今後は、販路拡大等の手法の検討や新規事業者等の開拓を行い、物産事業を展開する。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	活動指標の取引事業者従業員数は成果指標であると感じるため、総合計画に示す成果指標も踏まえ、各指標を再検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県						
		合計	0	0	0	0	0
	その他	ふるさと納税寄附金	480,473	650,000	650,000	650,000	650,000
		合計	480,473	650,000	650,000	650,000	650,000
	合計		**480,473**	**650,000**	**650,000**	**650,000**	**650,000**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	ふるさと納税ＰＲ促進事業費	262,485	381,552	351,097	351,097	351,097
	物産販売事業費	56,982	137,328	44,573	44,573	44,573
	合計	**319,467**	**518,880**	**395,670**	**395,670**	**395,670**
	財源内訳 国・県	28,274	103,169	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	291,193	415,711	395,670	395,670	395,670
	合計	**319,467**	**518,880**	**395,670**	**395,670**	**395,670**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
80	文化	経済シティセールス部 文化スポーツ課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性②】文化活動の推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性①】文化財等の保存・継承・活用

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

各種の芸術活動を展開し、文化的行事やイベントの開催を通して、音楽や芸術などに触れ参加する機会を増やすことで、市民誰もが芸術・文化活動を楽しめる環境の整備を進めることを目的とする。
また併せて、市内各地域に残る貴重な郷土芸能等を保存継承するため、保存会と協力しながら、担い手の育成・確保を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●芸術文化の総合的企画、調整及び振興に関すること。
●文化施設等の管理運営に関すること。
●その他文化振興に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員					
合計	3	3	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―						
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	郷土芸能保存奨励補助金交付団体数				49	47	50	50	50	50
成果指標	川内歴史資料館、川内まごころ文学館、入来麓旧増田家住宅入館者数				26,029	14,762	20,000	24,000	27,000	30,000

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地域の伝統芸能の保存継承に関しては、過疎化と高齢化で継承者が減少の一途をたどっており、市の郷土芸能保存奨励金を活用しながら支援を継続している。令和３年度の交付団体数は、前年度比２減の４５団体となっており、コロナによる影響を受け２年続けて活動の見通しが立たないことによる。活動ができていない団体に対しても、練習もしくは用具の修繕のみでも活動継続と認めるなどの対応が必要である。資料館、文学館等の利用者については、感染拡大による利用者数の減少幅が小さくなり、コロナ禍における運営にも工夫をしながら利用者の回復に努めている状況である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地域における自主的な文化活動を促進していくため、支援の拡充が必要である。
また、地域に伝統芸能の保存・伝承では、後継者確保の問題を抱えており、人材確保及び活動継続のための継続した支援が不可欠である。
資料館や文学館等の施設にあっては、施設・設備の改修とともに、独自性を生かした企画展の開催などが求められている。

外部評価	各課題の解決のため、普及活動や担い手募集等の支援に努められたい。 活動指標・成果指標の相関性がないため、活動指標の変更を検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	特定離島ふるさとおこし推進事業補助金	1,295	3,533	3,394	3,300	3,300
		合計	1,295	3,533	3,394	3,300	3,300
	その他	川内歴史資料館入館料	146	80	100	130	160
		川内まごころ文学館入館料	219	120	150	200	240
		川内まごころ文学館使用料	59	20	35	45	60
		合計	424	220	285	375	460
合計			**1,719**	**3,753**	**3,679**	**3,675**	**3,760**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,719	2,463	3,679	3,675	3,760
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**1,719**	**2,463**	**3,679**	**3,675**	**3,760**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	文化振興事業費	9,104	9,714	11,500	9,500	9,500
	トンボロ芸術村事業費	1,852	5,000	5,000	5,000	5,000
	薩摩国分寺秋の夕べ開催事業費	0	3,000	2,700	2,700	2,700
	はんやジュニア大会開催事業費	337	880	880	880	880
	薩摩川内市芸能祭開催事業費	3,500	1,850	1,850	1,850	1,850
	川内文化ホール管理費	56	0	0	0	0
	文化ホール管理費	67,798	12,596	0	0	0
	郷土館管理費	5,783	6,619	6,700	6,700	6,700
	郷土館維持補修費	1,869	450	500	500	500
	歴史資料館等管理事業費	47,217	22,859	23,000	23,500	24,000
	川内まごころ文学館管理費	46,318	22,926	23,000	23,500	24,000
	旧増田家住宅等管理事業費	9,951	9,951	9,951	9,951	10,000
合計		**193,785**	**95,845**	**85,081**	**84,081**	**85,130**
財源内訳	国・県	1,295	3,533	3,394	3,300	3,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	192,490	92,312	81,687	80,781	81,830
	合計	**193,785**	**95,845**	**85,081**	**84,081**	**85,130**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

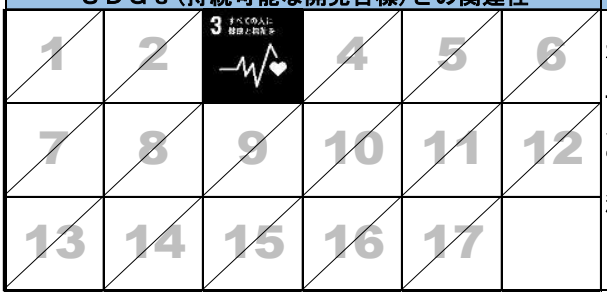
No.	基本業務	所管部署
81	スポーツ	経済シティセールス部 文化スポーツ課、国体推進課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策5】スポーツ活動を楽しむ環境整備／【施策の方向性①】生涯スポーツの推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策5】スポーツ活動を楽しむ環境整備／【施策の方向性②】競技スポーツの振興
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策5】スポーツ活動を楽しむ環境整備／【施策の方向性③】スポーツ振興による地域の活性化

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しみながら心身ともに健康に暮らせる環境づくりを推進する。
競技人口の底辺拡大と競技力の向上を図るため、市スポーツ協会などの関係団体と連携し、指導体制の充実に努め、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」を契機に競技スポーツの振興を図る。
スポーツ合宿誘致やスポーツイベントの開催等を通して、交流人口の拡大による地域活性化を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●スポーツの総合的企画、調整及び振興に関すること。
●生涯スポーツの推進及び指導に関すること。
●その他スポーツ振興に関すること。
●スポーツ関係施設の利活用に関すること。
●国民体育大会の開催に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	14	16	19	23	8
会計年度任用職員		1	1	3	
合計	**14**	**17**	**20**	**26**	**8**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	スポーツ合宿誘致活動					27	2	5	14	14	14
成果指標	スポーツ合宿団体数					48	34	28	60	80	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

平成２４年１１月にスポーツ交流研修センターを供用開始し、総合運動公園と一体化したスポーツ合宿が可能となり、薩摩川内スポーツコミッションと連携してスポーツ合宿誘致を行なっている。また、スポーツ大使の幅広い人脈を生かして、スポーツ合宿やイベントの誘致を行い、本市の更なるスポーツ振興及び経済活性化を図る。
国体推進については、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けての取り組みであり、本市においても５競技が開催されることから、経済効果を含め競技団体の組織強化、資質向上、競技力向上が大きく見込まれる。また、市民においては、国内トップクラスの試合観戦や施設整備によるスポーツ環境の充実が見込まれ、競技人口拡大にも繋がる。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和３年度はコロナ禍により、十分な取組ができなかったが、スポーツ合宿誘致事業は、本市のスポーツの振興、競技力の向上、スポーツ施設の利活用、経済の活性化に大きく寄与していることから、今後もさらに推進する考えである。
国体推進については、令和５年度特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向け、大会運営及び市民の気運向上は必須の取り組みである。
国体開催を成功させることで、大会終了後の交流人口の拡大にも繋げるよう、今後も知恵を出しながら継続して取り組む必要がある。

外部評価	トップクラスの選手が合宿や大会等で薩摩川内市に来ているということは、非常に素晴らしい実績であり、引き続きの合宿誘致等に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	地域振興推進事業補助金	99,270				
		ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金		6,187			
		国体会場地市町村運営交付金ほか２件	1,249		1,893	200,000	
		合計	100,519	6,187	1,893	200,000	0
	その他	合併特例債	107,500				
		地域活性化基金	170	16,723	9,700	9,700	9,700
		スポーツ振興基金繰入金ほか３件	1,978	20,459	10,718	10,718	10,718
		合計	109,648	37,182	20,418	20,418	20,418
	合計		**210,167**	**43,369**	**22,311**	**220,418**	**20,418**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	210,167	43,364	24,066	222,513	22,513
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	5	5	5	5
		合計	**210,167**	**43,369**	**24,071**	**222,518**	**22,518**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	企画総務費	60	62	1,565	1,565	1,565
	スポーツ推進審議会事業費	163		118	118	118
	スポーツ推進委員活動事業費	1,200	2,243	5,136	5,136	5,136
	生涯スポーツ推進事業費	2,326	2,941	4,342	4,342	4,342
	市民運動会事業費	149	209	9,196	9,196	9,196
	競技スポーツ推進事業費	15,483	24,387	31,606	31,606	31,606
	スポーツ合宿等誘致事業費	225	23,800	10,000	10,000	10,000
	総合運動公園管理事業費	1,126		4,244	14,244	14,244
	スポーツ施設企画調整費	65				
	地域スポーツ施設管理事業費	1,282				
	地域スポーツ施設事業費	241,738				
	国民体育大会事業費	9,454	2,936	22,959	402,005	—
	合計	**273,271**	**56,578**	**89,166**	**478,212**	**76,207**
	財源内訳 国・県	100,519	6,187	3,653	0	0
	その他	109,648	16,723	19,713	0	0
	一般財源	63,104	33,668	65,800	478,212	76,207
	合計	**273,271**	**56,578**	**89,166**	**478,212**	**76,207**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
82	建設政策	建設部 建設政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性①】防災施設等の整備・保全
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策4】利便性の高い道路の整備・保全／【施策の方向性①】適切な維持管理等の促進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策6】人と物流を支える港湾機能の充実／【施策の方向性①】港湾機能の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・県道、国道の建設促進と早期完成に向けて、関係機関等との協議・調整を図るもの
・川内川改修事業を促進し、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図る。
・川内港等の港湾整備促進に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの
・南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

・建設行政に係る総合的な企画及び調整に関すること
・部が所管する道路、橋梁、河川、港湾、公園緑地施設及び都市計画に関すること
・南九州西回り自動車道の整備促進に関すること
・川内川の改修促進に関すること
・川内川河川区域の利活用に係る調整に関すること
・甑島縦貫道の整備促進に関すること
・川内港の整備促進に関すること
・国・県が実施する建設事業に係る調整に関すること
・その他建設事業の調整に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	5	5	5	5	5
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	5	5	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	要望活動回数（回／年）					20	20	25	25	25	25
成果指標	要望活動回数（回／年）					20	20	25	25	25	25

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	・土木行政を行う上で必要な事業である。各種社会基盤整備を行う上で国や県との連携や多くの協議会や期成会があり、他市町と連携や足並みを揃えて活動していく必要がある。 ・令和３年度から防災減災国土強靭化のための５カ年加速化対策が実施されることによって今後も事業促進要望活動を行っていく必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	・本市における国・県の整備事業の状況を見極めながら事業を継続して要望活動等を進めて行く必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	国や県等に対して、積極的に要望活動を行っており、その中で事業採択につながっているものもあるということであり、引き続き取り組まれたい。 活動指標・成果指標が同じであり、より定量的に業務を評価できるような指標設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
土木総務費	7,660	5,864	6,656	850	850
河川管理費	1,497	1,320	5,020	2,000	2,000
港湾総務費	1,253	2,543	5,742	3,000	3,000
南九州西回り自動車道建設促進事業	464	491	2,934	3,000	3,000
県営道路整備事業負担金			20,000	20,000	20,000
港湾県営事業負担金			40,000	40,000	40,000
港湾直轄改修事業負担金			50,000	200,000	200,000
合計	**10,874**	**10,218**	**130,352**	**268,850**	**268,850**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	0	0	104,500	234,000	234,000
一般財源	10,874	10,218	25,852	34,850	34,850
合計	**10,874**	**10,218**	**130,352**	**268,850**	**268,850**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
83	用地	建設部 建設政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性

1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	

目的

・所有権移転等に関する用地登記事務

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●嘱託登記等登記事務に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●用地の取得に係る指導及び総合調整に関すること
●用地の取得交渉、補償及び契約に関すること（土地区画整理事業によるものを除く。）
●未登記土地の処理に関すること
●その他用地及び登記事務に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8	8	8	8	8
会計年度任用職員	4	4	4	4	4
合計	12	12	12	12	12

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	所有者と行政との立場を整合した用地交渉回数				100	100	100	100	100	100
成果指標	登記件数				50	54	50	50	50	50

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	・未登記事務や委託発注関係書類の精査及び個人情報に関する整合性の確認、相続調査など長期に渡る場合の対応で現状の人数を確保する必要がある。 発注課との連携で依頼期間が短く早急にという案件があるので資料収集も時間を費やすので余裕がほしい
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	・未登記の筆があり早期に解決や各課よりの用地事務がスムーズに実施する必要がある。未登記の解消を勧めながら各課からの用地事務は早めに情報をもらい工事等の支障にならないように進める。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	用地及び登記事務は、地道に行っていかなくてはならない業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
用地管理事務費	33,952	36,040	36,323	36,323	36,323
合計	**33,952**	**36,040**	**36,323**	**36,323**	**36,323**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	33,952	36,040	36,323	36,323	36,323
	合計	**33,952**	**36,040**	**36,323**	**36,323**	**36,323**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
84	地籍	建設部 建設政策課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・各筆ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界の調査と面積の測定をして、地籍原図・地籍簿案作成、閲覧・訂正を経て、県への認証事務及び法務局送付を行った国土調査の成果に対する修正を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●地籍調査に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員					
合計	1	1	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―							
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	地図等修正件数				9	19	28	30	30	30
成果指標	地図等修正件数				9	19	28	30	30	30

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

・昭和３６年度から取り組んできた当事業は平成２９年度登記をもって完了したが、過去の調査に生じた地図訂正等の作業を継続して実施する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

・過去の調査で生じた地図訂正等の作業を継続して行う必要がある。

外部評価

地籍調査の申請については、法的にも必要な事務である。
活動指標・成果指標が同じであるため、より定量的に業務を評価できるような指標設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	雑収入	828	910	780	780	780
	合計	828	910	780	780	780
合計		**828**	**910**	**780**	**780**	**780**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	828	910	780	780	780
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**828**	**910**	**780**	**780**	**780**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
地籍調査事務費	7,266	5,400	5,380	5,380	5,380
合計	**7,266**	**5,400**	**5,380**	**5,380**	**5,380**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,266	5,400	5,380	5,380	5,380
	合計	**7,266**	**5,400**	**5,380**	**5,380**	**5,380**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
85	社会基盤	建設部 道路河川課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性①】防災施設等の整備・保全
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性②】予防対策事業の推進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策4】利便性の高い道路の整備・保全／【施策の方向性①】適切な維持管理等の促進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策4】利便性の高い道路の整備・保全／【施策の方向性②】市道の整備
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策4】利便性の高い道路の整備・保全／【施策の方向性③】国道・県道の整備促進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策6】人と物流を支える港湾機能の充実／【施策の方向性①】港湾機能の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・市民の生活に密着した地域間の連絡や地域内交通の安全性を確保
・道路・河川等の適切な維持管理等の促進。災害予防対策及び復旧事業
・流通・産業拠点として周辺地域の活性化対策。甑島の一体的振興
・都市の健全な発展と秩序ある整備を行い、安心して快適な生活ができる都市基盤の整備保全

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●道路、橋梁及び河川の維持管理に関すること。
●河川、道路の認定、変更及び廃止に関すること。
●道路、河川、里道及び水路の境界明示に関すること。
●道路及び河川の占用に関すること。
●放置自転車の発生の防止及び適正な処理に関すること。
●市道、都市計画道路及び橋梁の維持管理に関すること。
●測量法に基づく標識等の保全に関すること。
●法定外公共物に関すること。
●交通安全施設整備事業に関すること。
●水防倉庫の維持管理に関すること。
●排水機場、排水ポンプ施設、水門・樋門、陸閘及びダムの管理に関すること。
●公共土木施設及び単独土木施設の災害復旧に関すること。
●砂防事業に関すること。
●港湾の維持管理に関すること。
●地下壕に関すること。
●市道の整備に関すること。
●都市計画道路の整備に関すること。
●河川工事の整備に関すること。
●港湾の整備に関すること。
●公有水面に関すること。
●庶務事務に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	24.56	24.56	24.56	24.56	24.56
会計年度任用職員	3	3	3	3	3
合計	**27.56**	**27.56**	**27.56**	**27.56**	**27.56**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	改良路線数（路線／年）					14	14	14	20	20	20
成果指標	道路改良率（%）（累計）					57.22%	57.22	57.23	57.24	57.25	57.26

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

安全・安心な市民生活及び国土強靭化を図るため、道路、河川等の整備、維持管理、災害予防対策等は必要不可欠である。事業実施については、優先順位を付け、順次整備し、維持管理では長寿命化計画に基づき計画的に事業を継続していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

社会基盤は、安全・安心な市民生活や経済活動を支えるなど重要な役割を持つ。その整備・維持管理は必要不可欠であり、そのための業務を最低限の人員で行っている。

外部評価

活動指標・成果指標が道路事業に偏っているため、複数の指標設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	防災安全交付金	298,657	503,411	672,200	593,000	458,800
		公共土木災害復旧費負担金	263,764	432,224	290,712	290,712	290,712
		社会資本整備総合交付金 ほか５件	78,871	189,658	241,307	215,757	206,407
		合計	641,292	1,125,293	1,204,219	1,099,469	955,919
	その他	使用料及び手数料	35,347	33,449	31,670	31,670	31,670
		道路事業受託事業収入	7,500	37,000	81,000	18,000	35,500
		道路損害賠償責任保険 ほか１件	42,847	70,449	112,670	49,670	67,170
		合計	85,694	140,898	225,340	99,340	134,340
合計			**726,986**	**1,266,191**	**1,429,559**	**1,198,809**	**1,090,259**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	726,986	1,266,191	1,429,559	1,198,809	1,090,259
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**726,986**	**1,266,191**	**1,429,559**	**1,198,809**	**1,090,259**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	道路橋梁総務費	12,872	12,235	14,187	12,691	12,691
	道路橋梁付帯設備管理費	13,966	8,721	15,135	15,135	15,135
	道路維持費（維持）	694,428	649,026	757,552	750,000	750,000
	道路維持費（川内駅東西通り線）	26,231	28,313	30,284	30,000	30,000
	一般道路整備事業費	402,322	394,602	377,611	400,000	400,000
	県営道路整備事業負担金	23,220	20,000			
	電源立地地域対策交付金	28,953	0	60,000	90,000	36,000
	エコパークかごしま周辺振興事業費	7,500	37,000	81,000		
	交通安全施設単独事業費	29,953	38,639	10,000	30,000	30,000
	橋梁維持費	774,342	1,254,244	1,507,500	1,078,500	1,027,500
	河川管理費	34,221	32,020	124,110	124,110	124,110
	河川施設維持補修費	35,309	53,462	38,486	38,486	38,486
	排水機場管理費	21,725	9,135	9,719	9,719	9,719
	急傾斜地崩壊地策事業費	45,228	34,383	47,200	49,000	49,000
	県単砂防事業負担金	1,300	2,806	2,000	2,000	2,000
	港湾管理費	709	3,955			
	港湾県営事業負担金	102,180	56,720	0	0	0
	港湾排水機場管理費	1,877	1,792	1,920	1,920	1,920
	直轄港湾事業負担金	0	62,477	0	0	0
	横馬場田崎線整備事業費	48,046	329,035	303,041	239,572	222,493
	水防費	182	122	303	303	303
	災害予防応急対策費	191,968	146,959	0	0	0
	災害予防応急対策費（投資）	54,477	76,997	0	0	0
	現年公共土木災害復旧費	475,141	829,479	480,972	480,972	480,972
	現年単独土木災害復旧費	181,604	152,590	87,390	87,390	87,390
合計		**3,207,754**	**4,234,712**	**3,948,410**	**3,439,798**	**3,317,719**
財源内訳	国・県	845,085	1,251,400	1,418,667	1,291,499	997,949
	その他	822,160	1,355,488	1,193,522	786,522	918,122
	一般財源	1,540,509	1,627,824	1,336,221	1,361,777	1,401,648
	合計	**3,207,754**	**4,234,712**	**3,948,410**	**3,439,798**	**3,317,719**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
86	都市計画	建設部 都市整備課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性②】都市基盤の整備・保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

都市の健全な発展と秩序ある整備を行い、安心して快適な生活ができる都市基盤の整備保全を行うもの

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●都市計画事業に関すること
●駐車場法に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること
●都市計画の運用に関するすること
●九州新幹線に係る調査等に関すること
●南九州西回り自動車道に係る都市計画事業に関すること
●川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること
●土地利用対策要綱に関すること
●無電柱化に関すること
●その他　都市計画に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.0	3.5	4.3	4.3	4.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	3	3.5	4.3	4.3	4.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	都市計画審議会の開催（回）				3	0	1	4	4	4
成果指標	都市計画審議会における審議、報告件数				3	0	1	8	8	8

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	都市計画審議会運営等経費、用途地域見直し、都市計画道路優先度評価の都市計画行政に係る一般的な事務経費と、近年頻発する自然災害に係る事業の立地適正化計画防災指針、大規模盛土造成地関連事業等、防災及び減災対策が必要となり、また、検討材料の都市計画基礎調査等を実施し次期市総合計画の反映など、市社会基盤の整備・保全のため継続していく必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	普通	都市計画審議会経費等、都市計画行政に係る一般的な事務経費である。 今後、次期市総合計画等への反映等検討し、各種事業の実施への経費であることから継続していく必要がある内部管理事務費である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	都市計画審議会の開催数や審議・報告件数を増やすことで市独自での取組等についても議論を行っていきたいとのことであり、重要な業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	権限移譲補助金	60	60	60	60	60
		社会資本整備総合交付金		7,631	2,000	500	250
		都市計画基礎調査費補助金			10,768		
		合計	60	7,691	12,828	560	310
	その他	雑入	71	29	40	40	40
		合計	71	29	40	40	40
合計			131	7,720	12,868	600	350
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	131	7,720	12,868	600	350
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	131	7,720	12,868	600	350

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	都市計画総務一般事務費	1,632	1,448	2,286	2,286	2,286
	都市計画推進事業費	1,958	25,785	43,390	10,000	14,000
合計		3,590	27,233	45,676	12,286	16,286
財源内訳	国・県	60	3,691	12,824	560	310
	その他	71	21	40	40	40
	一般財源	3,459	23,521	32,812	11,686	15,936
	合計	3,590	27,233	45,676	12,286	16,286

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
87	サイン計画	建設部 都市整備課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策4】利便性の高い道路の整備・保全／【施策の方向性①】適切な維持管理等の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

公共施設への案内など、道路をスムーズに移動するために必要な公共サインを整備するもの

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●公共サインの整備に関すること
●市有施設の野外公共サイン（誘導、案内、説明標識等）に係る整備及び改修計画に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

						現状値	実績値	想定値	目標値		
該当項目	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	公共施設所管課等への要望調査（回）					1	1	1	1	1	1
成果指標	公共サインの改修及び新設数（基）					2	3	1	5	5	5

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

公共サインについて、年次計画において台帳を補正、更新し、既存分の補修等の検討を行い緊急度や優先度を考慮し、又、新設の検討を行い効率的で効果的な整備及び管理を行っていく必要がある。また、市全体の施設附属の案内看板等の適切な維持管理を行っていく上でも必要である。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

既存の公共サインについて、再調査を行い台帳を補正・更新・補修等の検討及び緊急度や優先度を考慮した新設の検討を行い、今後、効率的で効果的な整備・維持管理を行っていく必要がある。

外部評価

サイン整備については、昨今、重要視されており、引き続き取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県						
		合計	0	0	0	0	0
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	公共サイン計画	5,901	5,663	11,000	8,000	9,000
	合計	5,901	5,663	11,000	8,000	9,000

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,901	5,663	11,000	8,000	9,000
	合計	5,901	5,663	11,000	8,000	9,000

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

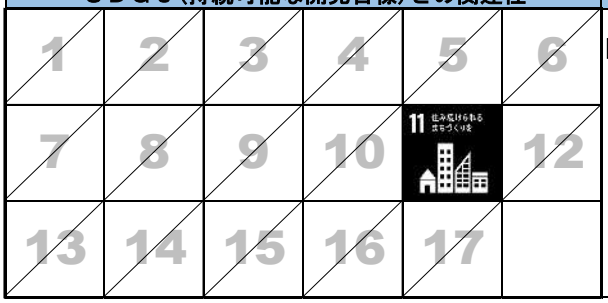
No.	基本業務	所管部署
88	景観	建設部 都市整備課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性③】景観の形成

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

良好な景観が形成され、市民がいつでも気軽に利用できる空間の創出や推進

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●景観に関すること
●屋外広告物に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
会計年度任用職員	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
合計	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	現状値	実績値	想定値	目標値		
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	屋外広告物の巡視（パトロール）回数				24	24	24	24	24	24
成果指標	違反屋外広告物の除去枚数（文書勧告）				336	78	100	100	100	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

権限移譲事務でもあり、定期的な除去による美観風致の維持に努めているところである。今後も違反屋外広告物除去に関する関係機関との協定により、連携強化を図り、継続的に巡視を実施する。
なお、昨今、看板落下発生事故もあり行政関係団体等におけるのぼり旗等の設置も含め、啓発活動も継続する必要がある。また、景観推進事業については、地区コミュニティ協議会へ景観提案制度や景観学習などによる啓発、普及活動が必要である。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

景観については、市ふるさと景観計画策定から景観重要資産等の指定数は着実に増加し、順調に取り組みが進められているが、景観行政に対する市民の理解度は十分に高いとは言えず、今後も周知活動や啓発活動を継続していく必要がある。屋外広告物については、権限移譲事務であり、関係機関等と連携強化を図りながら、定期的な巡視等によりまちなか景観の美観風致の維持に努める必要がある。

外部評価

当基本業務には、現状の景観をきれいにするという目的がある一方で、優れた景観を発掘し、市民と共有・保全していくという目的もある。後者の側面も測れる指標設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	権限移譲補助金	26	33	20	20	20
		合計	26	33	20	20	20
	その他	屋外広告物許可手数料	2,555	2,500	2,000	2,000	2,000
		合計	2,555	2,500	2,000	2,000	2,000
合計			**2,581**	**2,533**	**2,020**	**2,020**	**2,020**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	1,847	1,900	2,000	898	898
		その他、課内の歳出	734	633	20	1,122	1,122
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**2,581**	**2,533**	**2,020**	**2,020**	**2,020**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	屋外広告物管理事務費	9	24	60	60	60
	景観推進事業費	339	114	860	860	860
合計		**348**	**138**	**920**	**920**	**920**
財源内訳	国・県	26	33	20	20	20
	その他	322	105	900	900	900
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**348**	**138**	**920**	**920**	**920**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

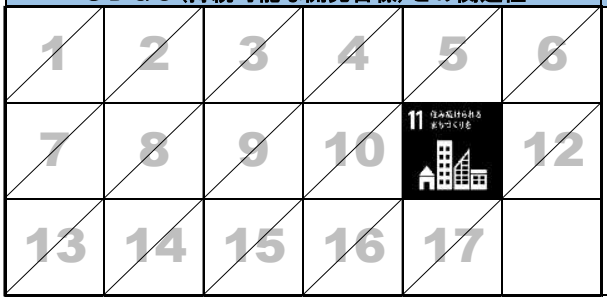
No.	基本業務	所管部署
89	公園緑地	建設部 都市整備課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性①】公園等の整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性②】公園等の維持管理

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●基本計画に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●公園及び緑地等の整備に関すること
●公園及び緑地等の管理に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7.0	6.5	5.8	5.8	5.8
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**7**	**6.5**	**5.8**	**5.8**	**5.8**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－			H30年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★								
活動指標	都市公園施設の安全性確保（公園数）					40	40	40	40	40	40
成果指標	施設利用者の満足度（%）					89.7	90.7	91.7	92.7	93.7	95

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

市民の憩いの場としての公園及び緑地を提供し、良好な景観を保持するため、今後も必要な事業である。しかしながら、年々、増加する経費の縮減のため、公園の廃止・譲渡を検討し、また、街路樹の伐採・除去等を積極的に推進する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

公園緑地は快適で魅力的なまちづくりに必要不可欠であり、また、地震や火災時の避難場所等の防災面での役割も担っており業務の必要性は高い。

外部評価

利用されていない公園を廃止・譲渡し、利用される公園を集中的に維持管理していく考えとのことであり、継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	9,800	10,000	5,000	5,000	5,000
		地域振興振興推進事業補助金	20,420				
		合計	30,220	10,000	5,000	5,000	5,000
	その他	都市計画使用料	16,028	14,378	15,406	15,000	15,000
		財産貸付収入	5,351	4,720	4,440	4,500	4,500
		雑入	1,987	2,336	2,336	2,500	2,500
		合計	23,366	21,434	22,182	22,000	22,000
合計			**53,586**	**31,434**	**27,182**	**27,000**	**27,000**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	公園管理事業費	376,073	204,374	239,281	250,000	250,000
	公園施設長寿命化事業費	20,313	20,000	10,500	10,500	10,500
	観光物産施設管理事業費	753				
合計		**397,139**	**224,374**	**249,781**	**260,500**	**260,500**
財源内訳	国・県	30,220	10,000	31,300	5,000	5,000
	その他	54,663	36,754	47,102	30,000	30,000
	一般財源	312,256	177,620	171,379	225,500	225,500
	合計	**397,139**	**224,374**	**249,781**	**260,500**	**260,500**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

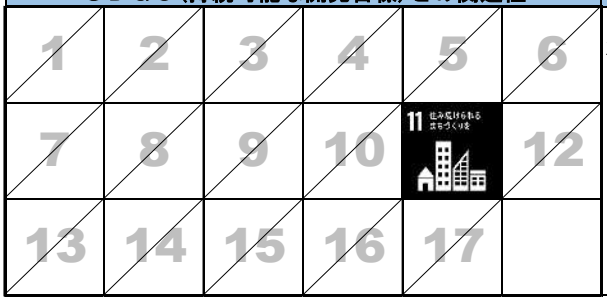
No.	基本業務	所管部署
90	土地区画整理	建設部 都市整備課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性②】都市基盤の整備・保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

道路・公園・河川等の公共施設の整備改善を一体的に行いながら宅地の利用増進を図り、安全で健全な市街地の形成を図るもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

- ●事業計画及び実施計画に関すること。
- ●仮換地変更に関すること。
- ●各種申請、占用、財産管理及び権利者管理に関すること。
- ●工事施工等に関すること。
- ●委託業務等に関すること。
- ●川内川河川公管金に関すること。
- ●建物等（墓地含む）の移転補償に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●関係行政機関との連絡調整に関すること。
- ●土地区画整理事業推進委員会に関すること。
- ●組合施行等による区画整理事業に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7.7	7.9	7.1	7.1	7.1
会計年度任用職員	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
合計	**9.3**	**9.5**	**8.6**	**8.6**	**8.6**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－							
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	天辰第一地区の使用収益開始日の通知の実施率（%）					74.0	74.4	74.6	75.0	76.0	77.0
成果指標	天辰第一地区の事業進捗率（%）					96.7	97.2	98.1	98.9	99.2	99.5

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本地区は既存道路の幅員が狭く、車輌の離合も困難な状況であったが、川内川市街部改修と同時に土地区画整理事業による道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用増進を図っている。安全で安心な居住環境良好な市街地が形成されつつあるので現状のまま継続することが望ましい。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

天辰拠点地区として新市街地の整備を図ることを目的として天辰第一地区を平成９年から事業着手し、着実に宅地の利用増進を図っており、平成２８年には天辰第二地区に着手し更に良好な住環境の整備に努めていることからこのまま継続することが望ましい。

外部評価

着実に宅地の利用増進が図られている。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	社会資本整備総合交付金	14,509	13,666	28,500	25,000	35,750
	都市構造再編集中支援事業補助金			9,000		
	土地区画整理事業補助金（県）	1,083	1,019	2,127	1,866	2,669
	合計	15,592	14,685	39,627	26,866	38,419
その他	一般会計繰入金	257,789	283,806	222,779	200,101	156,694
	保留地処分収入	22,142	37,059	40,000	20,000	10,000
	土地区画整理事業債　ほか２件	71,105	10,538	32,320		
	合計	351,036	331,403	295,099	220,101	166,694
合計		**366,628**	**346,088**	**334,726**	**246,967**	**205,113**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	366,628	346,087	334,726	246,967	205,113
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**366,628**	**346,087**	**334,726**	**246,967**	**205,113**

会計区分	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
歳出	項目（項名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	事業費・公債費	323,180	301,966	311,325	246,967	205,113
合計		**323,180**	**301,966**	**311,325**	**246,967**	**205,113**
財源内訳	国・県	15,592	14,685	39,627		
	その他	62,299	26,405	40,000	20,000	10,000
	一般財源	245,289	260,876	231,698	226,967	195,113
	合計	**323,180**	**301,966**	**311,325**	**246,967**	**205,113**

会計区分	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	社会資本整備総合交付金	171,820	223,801	273,000	177,000	150,850
	都市構造再編集中支援事業補助金（R3まで社交金市街地整備）	72,037	38,439	22,500	31,950	
	土地区画整理事業補助金（県）	9,785	13,399	16,345	10,597	9,031
	合計	253,642	275,639	311,845	219,547	159,881
その他	一般会計繰入金	165,486	207,096	202,036	305,310	458,512
	都市計画費負担金（川内川公管金）	386,381	253,833	187,700		
	土地区画整理事業債　ほか３件	283,430	282,660	303,720	206,100	144,800
	合計	835,297	743,589	693,456	511,410	603,312
合計		**1,088,939**	**1,019,228**	**1,005,301**	**730,957**	**763,193**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,088,939	1,019,228	1,005,301	730,957	763,193
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**1,088,939**	**1,019,228**	**1,005,301**	**730,957**	**763,193**

会計区分	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
歳出	項目（項名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	事業費・公債費	1,022,016	963,927	989,775	730,957	763,193
合計		**1,022,016**	**963,927**	**989,775**	**730,957**	**763,193**
財源内訳	国・県	253,642	275,639	311,845	219,547	159,881
	その他	392,020	255,780	202,700	10,000	10,000
	一般財源	376,354	432,508	475,230	501,410	593,312
	合計	**1,022,016**	**963,927**	**989,775**	**730,957**	**763,193**

会計区分	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計						
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	社会資本整備総合交付金	55,993	58,574	0	0	0
		合計	55,993	58,574	0	0	0
	その他	一般会計繰入金	278,969	158,437	136,876	143,480	69,233
		保留地処分収入	0	1,760	12,517	5,698	0
		土地区画整理事業債　ほか１件	137,066	135,564	33,248	35,000	0
		合計	416,035	295,761	182,641	184,178	69,233
	合計		**472,028**	**354,335**	**182,641**	**184,178**	**69,233**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	472,028	354,335	182,641	184,178	69,233
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**472,028**	**354,335**	**182,641**	**184,178**	**69,233**

会計区分	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計						
歳出	項目（項名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	事業費・公債費		368,537	327,929	155,121	184,178	69,233
	合計		**368,537**	**327,929**	**155,121**	**184,178**	**69,233**
	財源内訳	国・県	55,993	58,574	0	0	0
		その他	0	1,760	12,517	5,698	0
		一般財源	312,544	267,595	142,604	178,480	69,233
		合計	**368,537**	**327,929**	**155,121**	**184,178**	**69,233**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

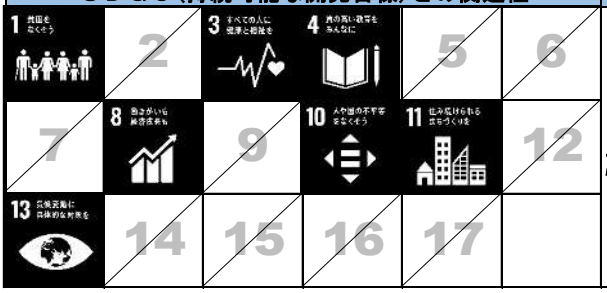
No.	基本業務	所管部署
91	住宅	建設部 建築住宅課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅰ】健康・福祉：健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
【施策4】地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実／【施策の方向性④】地域福祉の充実
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性②】予防対策事業の推進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性②】都市基盤の整備・保全
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性③】住環境の保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市営住宅等の長寿命化対策の推進及び適正な維持管理を図るとともに、住宅使用料や住宅資金貸付金等の徴収の強化に努める。

市営住宅等の補修、改善工事並びに市有建築物の建設、修繕工事など、建築営繕業務の充実を図り、将来にわたって安全で快適な住まいを確保する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌業務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●市営住宅等（医師住宅及び教職員住宅は除く。）の管理に関すること。
●市営住宅等の整備に関すること。
●住宅新築資金等貸付金の償還事務に関すること。
●特定優良賃貸住宅に関すること。
●住居表示に関する法律の施行に関すること。
●がけ地近接等危険住宅移転事業に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●住宅行政の総合的な企画及び調整に関すること。
●市有建物の整備に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	18.3	17.5	17.5	17.5	17.5
会計年度任用職員	0.8				
合計	**19.1**	**17.5**	**17.5**	**17.5**	**17.5**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－			Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－								
活動指標	入居率					82.3%	80.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
成果指標	住宅使用料					99.7%	99.9%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

この事業は、市営住宅を維持運営していくための経費で、長寿命化計画に基づいた改修を実施することによりライフサイクルコストの削減が図られている。また、公営住宅の運営については本庁及び本土４支所所管の市営住宅を指定管理者への業務委託するなど経費削減に努めている。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

公営住宅は住宅に困窮する世帯に対する、住宅セーフティネットを構築する「核」として良質な住宅供給と良好な住環境の提供を目的として本事業を進めているところである。今後においても指定管理者による運営や長寿命化計画に基づき市営住宅ストックを高率的に管理する。

外部評価

人口減少が進む中で、住宅の維持管理や縮小について、引き続き、検討されたい。
活動指標としている「入居率」は成果指標のように思えるため、指標の変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	住宅費補助金（国）	44,828	89,998	74,472	70,069	70,069
		住宅費補助金（県）	276	494	5,777	3,576	3,576
		合計	45,104	90,492	80,249	73,645	73,645
	その他	住宅使用料	463,247	450,000	436,352	436,352	436,352
		市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金	14,355	13,900	13,368	13,368	13,368
		住宅資金貸付金元利収入　外４件	8,741	18,612	21,619	2,795	2,795
		合計	486,343	482,512	471,339	452,515	452,515
合計			**531,447**	**573,004**	**551,588**	**526,160**	**526,160**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	524,276	569,804	530,356	523,752	523,752
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	7,171	3,200	21,232	2,408	2,408
		合計	**531,447**	**573,004**	**551,588**	**526,160**	**526,160**

会計区分：一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	住宅新築資金等貸付金償還事業費	0	3	3	3	3
	市営住宅保全管理事業費	139,709	159,704	162,250	162,250	162,250
	市営住宅維持管理事業費	47,129	78,149	103,467	103,467	103,467
	雇用促進住宅購入事業費	4,989	0	0	0	0
	市営住宅維持管理事業費（支所管理分）	14,151	0	0	0	0
	借上型地域振興住宅事業費	23,479	23,481	22,941	22,941	22,941
	中心市街地借上型市営住宅事業費	28,920	28,920	28,920	28,920	28,920
	川北地区借上型市営住宅事業費	31,440	31,440	31,440	31,440	31,440
	斧渕地区借上型市営住宅整備事業費	0	40,771	15,552	15,552	15,552
	空家活用セーフティネット住宅改修事業費	0	6,261	2,981	2,981	2,981
	公営住宅ストック総合改善事業費	116,251	146,930	139,161	139,161	139,161
	現年公用・公共施設災害復旧事業費	2,148	0	0	0	0
	危険住宅移転促進費	0	0	20,068	11,250	11,250
	高齢入居者見守り支援【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
	災害時に民間空家の情報提供と発信【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
	空き住宅チャレンジリノベーション【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
合計		**408,216**	**515,659**	**526,783**	**517,965**	**517,965**
財源内訳	国・県	45,104	90,492	80,249	73,645	73,645
	その他	332,059	324,317	344,579	344,579	344,579
	一般財源	31,053	100,850	101,955	99,741	99,741
	合計	**408,216**	**515,659**	**526,783**	**517,965**	**517,965**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

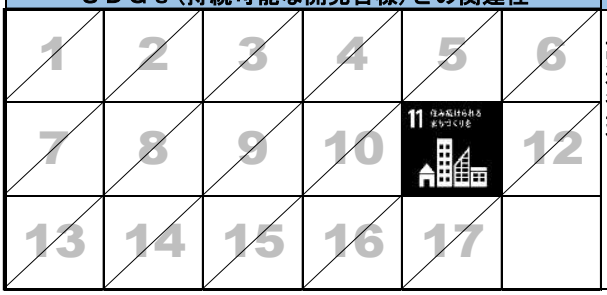
No.	基本業務	所管部署
92	建築指導	建設部 建築住宅課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性③】住環境の保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

建築主及びその代理者を対して、建築基準法に基づく建築確認制度により、市内に建築される建築物について事前に建築関連法令に関する審査を行うとともに、建築物の完了後の検査を行うことで違反建築物の発生を防止し、安全で適法な建築物の建築を推進することで住みよいまちづくりに寄与する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

- ●建築基準法の施行に関すること。
- ●浄化槽法の施行に関すること。
- ●建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- ●長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関すること。
- ●都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に関すること。
- ●建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関すること。
- ●建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行に関すること。
- ●租税特別措置法に係る優良認定に関すること。
- ●マンションの建替え等の円滑化に関する法律の施行に関すること。
- ●密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の施行に関すること。
- ●住宅地区改良法の施行に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●建築物等の建築に係る住環境保全に関する指導要綱に関すること。
- ●危険ブロック塀等解体撤去促進事業に関すること。
- ●既存住宅改修環境整備事業に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6.1	6.1	5.3	5.3	5.3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**6.1**	**6.1**	**5.3**	**5.3**	**5.3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	建築に係る申請、審査等件数				799	734	714	700	700	700
成果指標	建築に係る申請、審査等件数				799	734	714	700	700	700

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

・建築確認処分・完了検査等について現在民間検査機関が、多くを占めるようになってきたが、民間検査機関が処分したもののチェックを行う行政の役割が増々重要になっている。また違反建築物の対応は、行政しかできないことであり、今後は重点的に行い、安全、安心なまちづくりをめざす必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地あり
改革の方向性	継続

市民ニーズの多様化に伴い、相談業務の内容が複雑化し、件数も増加しているため、職員に建築基準適合判定資格を取得させることや、建築基準法やその他関連法を熟知するための育成などの必要性を感じる。

外部評価	活動指標・成果指標が同じであり、因果関係を考えた指標設定を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	住宅費補助金（国）	0	0	1,225	1,225	1,225
		住宅費委託金（県）	154	152	118	118	118
		合計	154	152	1,343	1,343	1,343
	その他	土木手数料	5,210	4,624	4,933	4,933	4,933
		合計	5,210	4,624	4,933	4,933	4,933
	合計		**5,364**	**4,776**	**6,276**	**6,276**	**6,276**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	570	586	2,166	2,166	2,166
		その他、課内の歳出	4,794	4,190	4,110	4,110	4,110
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**5,364**	**4,776**	**6,276**	**6,276**	**6,276**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	建築指導費	570	586	941	941	941
	耐震改修促進事業費	83	7	2,548	2,548	2,548
	既存住宅改修環境整備事業	49,543	57,519	50,000	30,000	30,000
	危険廃屋等解体撤去促進事業（危険ブロック塀等）	265	168	600	600	600
	合計	**50,461**	**58,280**	**54,089**	**34,089**	**34,089**
財源内訳	国・県	154	152	1,225	1,225	1,343
	その他	416	434	823	823	823
	一般財源	49,891	57,694	52,041	32,041	31,923
	合計	**50,461**	**58,280**	**54,089**	**34,089**	**34,089**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

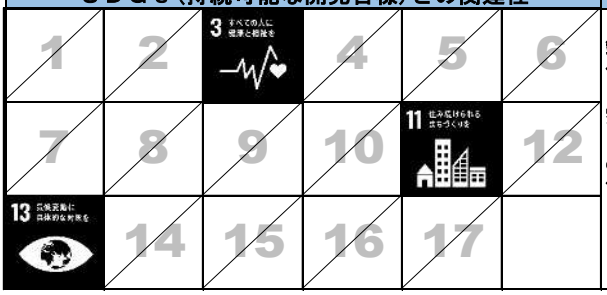
No.	基本業務	所管部署
93	空き家	建設部 建築住宅課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性①】地域防災力の向上
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性④】安全な市民生活の確保
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性⑤】交通安全・防犯対策の推進
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性③】住環境の保全
【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策2】快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全／【施策の方向性④】移住・定住の促進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

本市への定住促進および地域活性化を図るため、本市の空家情報登録制度（空家バンク）を利用して取引が成立した場合に、奨励金を交付する。
空家等の所有者等の適正管理や生活環境の保全意識を高めさせ、空家等の活用を推進することにより、安全・安心なまちづくりを行う。
市内に点在する廃屋のうち、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●空家バンク制度に関すること
●空家バンク成約奨励金に関すること
●宅地建物取引業に関すること
●危険廃屋等解体撤去促進事業に関すること
●空き家・廃屋に関すること
●空家等の適切な管理に関すること
●空家等相談に関すること
●空家等推進委員会・協議会に関すること
●緊急安全措置に関すること
●その他、空家等推進に関する企画・調整に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**2**	**2**	**2**	**2**	**2**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	空家バンクにおける物件登録者と利用登録者の交渉（件／年度）				3	5	5	6	6	6
成果指標	空家バンク成約（件／年度）				0	2	3	3	4	5

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

空家の利活用は定住促進及び地域活性化に寄与することから継続して業務を実施する必要がある。危険廃屋等解体撤去促進事業は年間を通し問い合わせがあり、台風がくると更に増える状況で、その都度危険廃屋の調査へ赴いている。広報等に努め、滞りなく危険な廃屋を解体撤去し、市民の生命・安全を守るための事業費の確保が必須となる。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

高齢化社会に伴う過疎化により今後、さらに空き家が増加するものと懸念されるが、本事業を充実させることで、市民が安心して暮らせるまちづくりや、ＵＩＪターンなどの促進が図られることで地域が活性化するものと考える。

外部評価	空き家は、防災・防犯の面からも社会的な課題となっている。所有権等難しいところがあるが、引き続きの対応・対策に取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
全国版空家バンク【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
空き家利活用推進事業費	400	1,400	1,200	1,200	1,200
空家対策事業費	46	263	113	113	113
危険廃屋等解体撤去促進事業（危険廃屋等）	13,242	10,747	13,020	13,020	13,020
合計	13,688	12,410	14,333	14,333	14,333

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,688	12,410	14,333	14,333	14,333
	合計	13,688	12,410	14,333	14,333	14,333

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

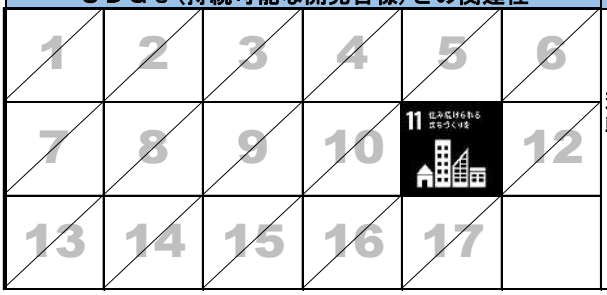
No.	基本業務	所管部署
94	消防総務	消防局 消防総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

誰もが安心して生き生きと暮らせるため、消防庁舎の機能等を最大限に活用して、迅速・的確な初動の確保と職員の資質の向上を図るとともに、消防施設及び車両・資機材等を有効かつ効率的に運用し、各関係機関と更なる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指す。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●消防年報に関すること。
●消防職員委員会に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●局の組織、制度及び職務権限に関すること。
●職員の福利厚生及び安全衛生に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	11.72	11.72	11.72	11.72
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	11.72	11.72	11.72	11.72

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	職務中の事故による入院療養（件）				0	0	0	0	0	0
成果指標	職員の充足率（%）				96.2	96.8	96.8	95.6	100	100

Check

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

消防力を最大限に発揮し市民の安全確保を図るため、継続して実施しなければならない業務である。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

人口減少・高齢化社会への対応や管内の情勢の変化を踏まえ、長期基本計画の見直し・改訂に取り組み、本市の今後の情勢に即した消防体制の構築に努める必要があるが、人員不足は否めない。

外部評価

安定した消防力確保のため、人員不足に対する組織再編等を随時実施されたい。
活動指標・成果指標に相関がみられないため、活動指標について、工夫・検討されたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費		5,004	33,295	5,000	5,000	5,000
合計		5,004	33,295	5,000	5,000	5,000
財源内訳	国・県	0	29,400			
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,004	3,895	5,000	5,000	5,000
	合計	5,004	33,295	5,000	5,000	5,000

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

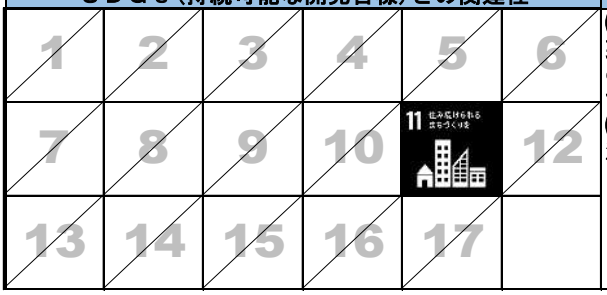
No.	基本業務	所管部署
95	消防人事	消防局 消防総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

(1)　昇任試験制度及び人事評価制度を適正に運用し、能力及び勤務実績に基づく人事管理と共に法令を遵守し、公務員としての自覚を持つ職員を育成する。併せて、女性消防吏員の働きやすい職場の環境作りに努める。
(2)　定年退職延長に向けた取り組み、再任用職員を含めた人材活用の在り方について検討を進める

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●職員の任免、服務、分限、懲戒その他身分に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●職員の研修及び派遣等に関すること。
●局内の職員の人事に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	15.59	15.59	15.59	15.59
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	15.59	15.59	15.59	15.59

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	消防吏員の各種研修受講率（%）				100	100	100	100	100	100
成果指標	消防吏員の受傷件数及び事故発生件数並びにハラスメント問題発生件数				0	0	0	0	0	0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	普通	消防体制の充実強化を図るため、人材育成に係る業務や服務に関する業務を実施しなければならない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	普通	人材育成の強化を図るため、研修派遣や昇任試験などを継続的に実施しなければならない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	女性消防吏員のための仮眠室・更衣室の設置など、環境整備は重要である。中央署以外の消防署についても引き続き検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	宿舎実費徴収金（横浜市消防局派遣職員分）	60	60	60	60	60
	合計	60	60	60	60	60
合計		60	60	60	60	60
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	60	60	60	60	60
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	60	60	60	60	60

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費	1,637	1,128	1,128	1,128	1,128
合計	1,637	1,128	1,128	1,128	1,128
財源内訳 国・県					
その他	60	60	60	60	60
一般財源	1,577	1,068	1,068	1,068	1,068
合計	1,637	1,128	1,128	1,128	1,128

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

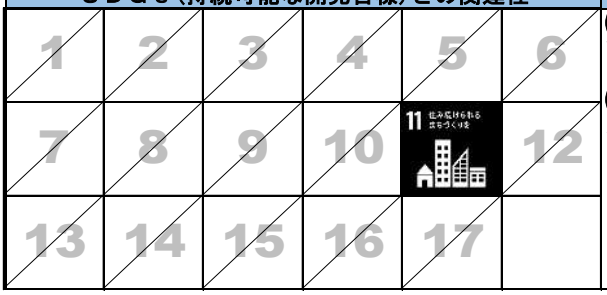
No.	基本業務	所管部署
96	消防管理	消防局 消防総務課・警防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

(1)　複雑多様化する災害に的確に対応するため、施設や車両及び資機材を年次的に整備するとともに、消防職員の専門的研修による資質の向上に取り組み、災害対応能力の向上を図る。
(2)　原子力災害に対応するため、職員及び団員に対して、原子力災害に対する対処法や避難計画等の習熟を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●消防職員の被服及び貸与品、その他装備に関すること。
●消防団施設の維持管理及び団員の被服貸与品等に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●消防施設、機械器具及び財産の整備、管理及び運用に関すること。
●消防水利に関すること。
●原子力防災及び資器材の管理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	24.05	24.05	24.05	24.05
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	24.05	24.05	24.05	24.05

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	更新計画に基づく車両の更新配備台数				1	－	1	2	3	2
成果指標	更新配備率　配備台数／計画台数（%）				100	－	100	100	100	100

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

消防施設の管理については、各施設の老朽化に伴う修繕・補修工事を行うことにより消防署としての機能維持を図ることを目的としている。
また資器材の管理やその他装備の管理についても各種災害に対応する機能向上の観点から業務としての必要性は非常に高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

本市の消防行政運営及び施策に係る根幹業務であり、目的達成のためには継続して実施しなければならないため、必要性が高い。
複雑・多様化する業務に対応しなければならないため、人員不足は否めない。

外部評価	複雑多様化する災害に的確に対応しなければならない。これからも組織改善を効果的に進め、人員不足の解消に努められたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850
		合計	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850
	その他	寄附金	11,100	0	0	0	0
		行政財産使用料	98	98	98	98	98
		貸家料　外５件	3,395	3,395	3,395	3,395	3,395
		合計	14,593	3,493	3,493	3,493	3,493
	合計		**24,443**	**13,343**	**13,343**	**13,343**	**13,343**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	24,443	13,343	13,343	13,343	13,343
		その他、課内の歳出					
		他課の歳出					
		合計	**24,443**	**13,343**	**13,343**	**13,343**	**13,343**

会計区分			一般会計				
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	常備消防一般管理費		37,535	37,535	37,535	37,535	37,535
	常備消防車両管理費		25,492	25,492	25,492	25,492	25,492
	非常備消防車両管理費		8,989	8,989	8,989	8,989	8,989
	常備消防施設費		31,946	31,946	31,946	31,946	31,946
	非常備消防施設費		73,364	73,364	73,364	73,364	73,364
	常備消防車両等購入費		18,144	18,144	18,144	18,144	18,144
	非常備消防車両等購入費		68,027	68,027	68,027	68,027	68,027
	合計		**263,497**	**263,497**	**263,497**	**263,497**	**263,497**
	財源内訳	国・県	74,572	127,334	122,407	122,407	122,407
		その他	14,593	3,493	3,493	3,493	3,493
		一般財源	174,332	132,670	137,597	137,597	137,597
		合計	**263,497**	**263,497**	**263,497**	**263,497**	**263,497**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

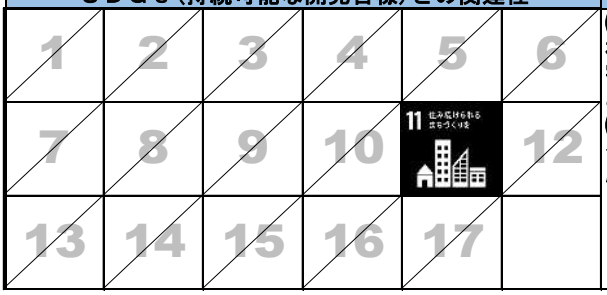
No.	基本業務	所管部署
97	消防警防	消防局　警防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

(1)　救急救命士及び救助隊員の計画的な養成に努め、訓練資機材や訓練施設を活用し、更に複雑高度化する救急・救助等の災害に対応できるように救急隊員及び救助隊員の資質の向上に努める。
(2)　普通救命講習会を積極的に実施するほか、上級救命講習会や応急手当普及員の養成を図り、現場に居合わせた市民による心肺蘇生の実施率を上げ、救命率の向上に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●警防救急救助業務に関すること。
●緊急消防援助隊、県内相互応援協定及び各種協定に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●消防計画に関すること。
●医師会及び医療機関等との連絡調整に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	32.74	32.74	32.74	32.74
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	32.74	32.74	32.74	32.74

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	普通救命講習受講者数				2451	1766	1369	1500	1500	1500
成果指標	バイスタンダーＣＰＲ実施率				69.7	50	70	75	80	85

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

安全・安心な市民生活を確保するため、業務の必要性は高く、消防の目的達成のため継続して実施しなければならない業務である。
複雑多様化する災害事案等に対応していくため、最低限の人員で対応している。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、業務の必要性は高いものの、多岐にわたる業務遂行を最低限の人員で対応していることから人員不足は否めない。

外部評価	警防については、必要性が高い業務である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県			0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出		0	0	0	0
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費	2,368	2,915	2,915	2,915	2,915
常備消防車両管理費	20	0	0	0	0
合計	2,388	2,915	2,915	2,915	2,915
財源内訳 国・県		0	0	0	0
その他					
一般財源	2,388	2,915	2,915	2,915	2,915
合計	2,388	2,915	2,915	2,915	2,915

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

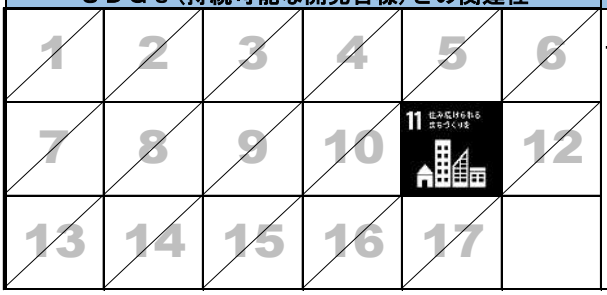
No.	基本業務	所管部署
98	消防統計	消防局 警防課・予防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

災害の状況や救急救助活動等に関する統計資料の作成及び報告

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●災害及び救急救助統計に関すること。
●火災統計並びに報告に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	0.48	0.48	0.48	0.48
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	0.48	0.48	0.48	0.48

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	月例統計調査の実施率					100	100	100	100	100	100
成果指標	月例統計調査の結果に基づく検証					13	13	13	13	13	13

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本市の災害等の活動状況を把握し、警防及び予防業務に反映させるために必要な業務であり、最低限の人員で行っている。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

消防統計の作成及び報告のために必要な業務であり、各種統計資料の作成により、組織全体の災害等の状況を把握するためにも業務としての必要性は高い。

外部評価

統計調査を行い、それを精査するというのは、非常に重要な仕事である。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
合計	0	0	0	0	0
財源内訳 国・県					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

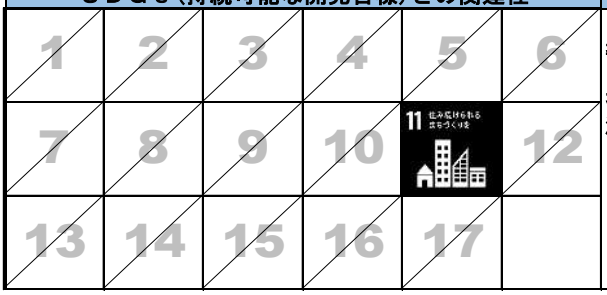
No.	基本業務	所管部署
99	消防訓練指導	消防局 通信指令課・警防課・予防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・　消防団や関係機関と連携しながら、高齢者世帯への防火指導訪問、防火の呼びかけ等により、市民の防火意識の高揚を図り、併せて防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、火災の減少及び火災による死者等の低減に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

消防法に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●通信指令設備に係る通信指令勤務員の技術の訓練及び指導に関すること。
●職員の警防訓練に関すること。
●自主防災組織の育成及び指導に関すること。
●危険物安全協会、防火管理者及び防火協力団体等の育成及び指導に関すること。
●防災研修センターに関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	3.95	3.95	3.95	3.95
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	3.95	3.95	3.95	3.95

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	防災研修センターの稼働率（臨時休館等除く）				100	100	100	100	100	100
成果指標	年利間利用者数				7966	3646	4,000	5,000	6,000	7,500

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	市民の防火防災意識の高揚を図り、また、自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進していくため必要性が高く、継続して実施していく必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	市民の安全確保と防災対応能力向上のため、業務の必要性は高く、継続して実施しなければならない業務である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	防災研修センターは、地震体験や消火器の使用体験など様々な体験ができ、特に子どもたちにとって良い体験施設であり、業務の必要性も高い。 現在の活動指標について、結果が100%となることがほぼ確実ということであれば、別の指標を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費	8,527	3,913	3,913	3,913	3,913
合計	8,527	3,913	3,913	3,913	3,913

財源内訳						
	国・県					
	その他					
	一般財源	8,527	3,913	3,913	3,913	3,913
	合計	8,527	3,913	3,913	3,913	3,913

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

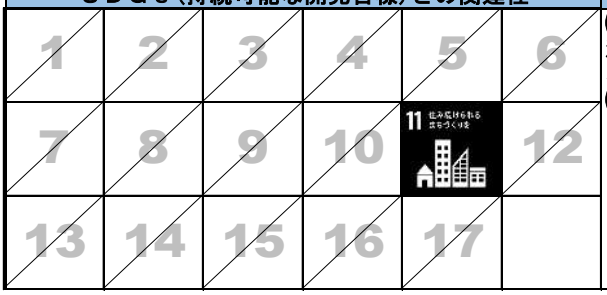
Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
100	消防団	消防局 警防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性	目的
	(1)　団員の災害現場等における安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善のため、車両資機材及び消防団車庫詰所の年次的な整備、装備の充実に努める。 (2)　団員の処遇改善を図るため、報酬額の改善に努めるとともに、消防団、消防後援会、消防局の連携強化に取り組み、女性団員を含めた団員確保に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●消防団の組織、任免及び表彰に関すること。
●消防団員の公務災害補償及び退職報償金に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●消防協会事務に関すること。
●消防団の会議及び研修訓練等に関すること。
●その他消防団に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	26.89	26.89	26.89	26.89
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	26.89	26.89	26.89	26.89

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	新規入団者－退団者				-8	77	-60	33	104	104
成果指標	消防団員の充足率				89.3	94.5	94	92	100	100

Check

一次評価

業務の必要性	高い	消防団の組織、任用及び災害補償等、職務に関する幅広い事務を実施しており、必要性は高いが、必要最低限の人員で対応している。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	消防団員の減少による体制確保が危惧されているなか、団員確保は喫緊の課題であり、処遇改善を含めた団員の活動環境の検討など、市民の安全・安心を担保するため業務の必要性は高く、人員不足は否めない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

外部評価	団員への負担軽減や報酬見直しといった短期的なアプローチと地道な声掛けなどの中長期的なアプローチを両方見据えて、引き続き人員確保に努められたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	消防団設備整備費補助金	205	0	0	0	0
		合計	205	0	0	0	0
	その他	行政財産使用料	59	59	59	59	59
		特定健康診査情報提供業務委託料収入	14	14	14	14	14
		建物総合損害共済災害共済金	247	0	0	0	0
		合計	320	73	73	73	73
	合計		**525**	**73**	**73**	**73**	**73**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	525	73	73	73	73
		その他、課内の歳出					
		他課の歳出					
		合計	**525**	**73**	**73**	**73**	**73**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	非常備消防一般管理費	147,047	147,047	147,047	147,047	147,047
	合計	**147,047**	**147,047**	**147,047**	**147,047**	**147,047**
財源内訳	国・県	205	0	0	0	0
	その他	320	73	73	73	73
	一般財源	146,522	146,974	146,974	146,974	146,974
	合計	**147,047**	**147,047**	**147,047**	**147,047**	**147,047**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

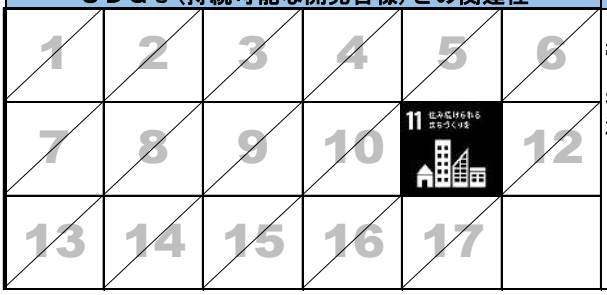
No.	基本業務	所管部署
101	消防予防	消防局　予防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・　消防団や関係機関と連携しながら、高齢者世帯への防火指導訪問、防火の呼びかけ等により、市民の防火意識の高揚を図り、併せて防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、火災の減少及び火災による死者等の低減に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●火災予防における査察、広報及び災害予防知識の普及、啓発に関すること。
●建築同意事務及び消防用設備等の設置に関する指導並びに規制に関すること。
●火災予防条例に基づく諸届認可等に及び諸証明並びにその他予防に関すること。
●火災の調査業務に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	32.05	32.05	32.05	32.05
会計年度任用職員	－	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	0	32.15	32.15	32.15	32.15

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	火災予防査察規程に基づく立入検査実施率				100	100	100	100	100	100
成果指標	火災予防条例の規定に基づく公表対象違反件数				0	0	0	0	0	0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	消防法に基づく、火災の予防及び火災の調査に関する業務を行っており、必要性は高いが、最低限の人員で対応している。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	消防機関として、火災の予防及び調査に関する事項は消防組織法及び消防法の目的達成のために重要な業務であるが、人員不足は否めない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

外部評価	基本業務No.99「消防訓練指導」との統合が合理的な可能性もある。現状の取組を継続しつつ、業務の目的を整理し、来年度以降で改めて統合等の方向性を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価でご意見のあった基本業務評価の統合については、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
防火指導訪問事業費	239	239	239	239	239
合計	239	239	239	239	239

財源内訳						
	国・県					
	その他					
	一般財源	239	239	239	239	239
	合計	239	239	239	239	239

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

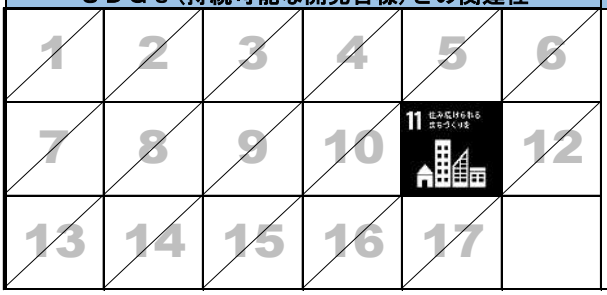
Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
102	消防危険物	消防局　予防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性	目的
	消防法に基づく危険物の保安に関する業務

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●危険物関係の許認可及び取締り指導並びにその他の危険物に関すること。

●液化石油ガス及び高圧ガスの保安並びに火薬類取締法（昭和２５年法律第１４９号）第２５条第１項に基づく煙火消費の許可等に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員	項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	職員	－	2.69	2.69	2.69	2.69
	会計年度任用職員	－	0	0	0	0
	合計	0	2.69	2.69	2.69	2.69

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	危険物施設における定期点検実施率				100	100	100	100	100	100
成果指標	危険物施設における事故発生件数				0	0	0	0	0	0

Check

一次評価

業務の必要性	高い	消防法に基づく危険物施設の保安の確保に係る業務であり、公共の福祉の観点から、継続して実施しなければならないものである。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	消防法に基づき市町村長が処理すべき業務であり、市民の安全確保及び目的達成のためには継続して実施しなければならないため、必要性が高い。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	ガソリンスタンドの立入検査や危険物施設を設置する場合の許認可事務等、必要性の高い業務である。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	権限移譲事務委託金（火薬取締法）	163	163	163	163	163
	合計	163	163	163	163	163
その他	消防手数料	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585
	合計	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585
合計		1,748	1,748	1,748	1,748	1,748
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748
合計	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748

財源内訳						
	国・県					
	その他	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

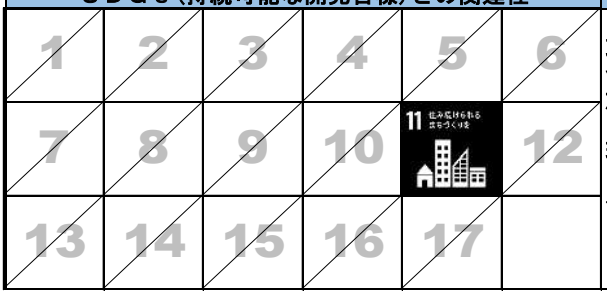
No.	基本業務	所管部署
103	消防通信指令	消防局 通信指令課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

通信指令業務は、消防活動の初動を担い、１１９番通報の聴取を行い、出場場所、出場部隊の種類及び規模を決定し出場指令を発し、さらに出場後の部隊への情報提供や指示・命令を実施する。
そのため、通信指令設備の配置、運用及び改善並びに維持管理を適切に行い、通信設備に係る通信指令勤務者の技術の訓練により、災害対応体制及び災害情報の収集並びに連絡調整を強化し、安定的な消防通信体制を確立する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●火災、救急、救助その他の災害に係る受報及び出場指令に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●災害対応体制及び災害情報の収集並びに連絡調整に関すること。
●災害情報、支援情報及び通信指令設備情報の管理に関すること。
●通信指令設備の計画、配置、運用及び改善並びに維持管理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	10.18	10.18	10.18	10.18
会計年度任用職員	－	0	0	0	0
合計	0	10.18	10.18	10.18	10.18

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－							
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	通信指令装置の障害発生件数				0	0	0	0	0	0
成果指標	覚知から3分以内に出場指令を発する確率（ｺﾛﾅ聴取時間除く）				100	100	100	100	100	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	消防通信指令業務は、消防業務の根幹をなす事務であり、必要性は非常に高く、機能維持のため最低限の予算で実施している。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	消防組織法の任務遂行のため、消防通信事務の必要性は非常に高く、最低限の人員で対応しており、コスト、人員共に削減の余地はない。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	消防通信指令は、必要性の高い業務である。 評価表に記載されている「活動指標」と「成果指標」の因果関係をみると入れ替えたほうが良い。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 また、「活動指標」と「成果指標」は入れ替える。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出					
	その他、課内の歳出					
	他課の歳出					
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
常備消防一般管理費	48,763	97,864	96,797	96,797	96,797
合計	48,763	97,864	96,797	96,797	96,797

財源内訳						
	国・県					
	その他	209	209	209	209	209
	一般財源	48,554	97,655	96,588	96,588	96,588
	合計	48,763	97,864	96,797	96,797	96,797

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

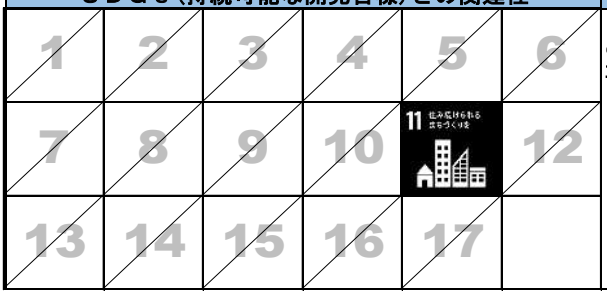
No.	基本業務	所管部署
104	消防通信指令業務共同運用	消防局　通信指令課・消防総務課・警防課・予防課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策1】市民の安全確保と防災対応の推進／【施策の方向性②】消防・救急体制の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・　複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行することを目的とする。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●北薩３消防本部消防通信指令事務協議会の通信指令業務に関すること。
●北薩３消防本部消防通信指令事務協議会の予算に関すること。
●北薩３消防本部消防通信指令事務協議会の警防及び消防団の業務に関すること。
●北薩３消防本部消防通信指令事務協議会の予防・危険物関係業務に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	－	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員	－	－	－	－	－
合計	0	0.1	0.1	0.1	0.1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－								
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－			Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	協議会予算の執行率					－	－	100	100	100	100
成果指標	各年度事業の進捗率					－	－	100	100	100	100

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和７年度からの北薩３消防本部による通信指令業務の共同運用に向けて設置した事務協議会の事務であり、業務の必要性は高い。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

本協議会は、北薩３消防本部（薩摩川内市消防局、さつま町消防本部及び阿久根地区消防組合）における消防通信指令業務の共同運用を円滑に実施・運営するため、地方自治法第２５２条の２の２第１項の規定に基づき設置した法定協議会で、令和７年度から通信指令業務の共同運用に向けた事務を実施しており、業務の必要性は高い。

外部評価	消防通信指令に関する事務を北薩３消防本部で共同運用することは、共通する機器の費用負担分配や人員不足の解消などにつながる。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県						
		合計	0	0	0	0	0
	その他	雑入		601	6,063	428,534	288,296
		地方債			9,400	945,500	635,200
		合計	0	601	15,463	1,374,034	923,496
	合計		0	601	15,463	1,374,034	923,496
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出		601	15,463	1,374,034	923,496
		その他、課内の歳出					
		他課の歳出					
		合計	0	601	15,463	1,374,034	923,496

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	通信指令共同運用事業費			1,170	16,218	1,374,083	923,554
	合計		0	1,170	16,218	1,374,083	923,554
	財源内訳	国・県					
		その他			15,463	1,374,034	923,496
		一般財源	0	1,170	755	49	58
		合計	0	1,170	16,218	1,374,083	923,554

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

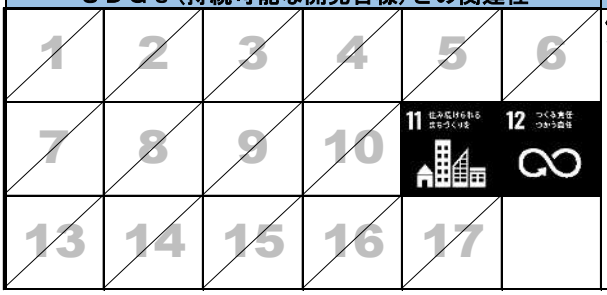
No.	基本業務	所管部署
105	会計管理	会計管理者 会計課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

健全な行財政運営を推進するため、迅速かつ的確な審査事務及び出納事務を遂行する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

- ●支出負担行為の確認に関すること
- ●支出命令書の審査に関すること
- ●現金及び有価証券の出納及び保管に関すること
- ●出納員その他の会計職員に関すること
- ●指定金融機関等に関すること
- ●決算の調整に関すること
- ●その他会計に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8.66	8.66	8.64	8.64	8.64
会計年度任用職員	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
合計	**9.41**	**9.41**	**9.39**	**9.39**	**9.39**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－						
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	会計事務に関する質疑応答（QA）集の更新回数				2	2	2	2	2	2
成果指標	帳票審査に係る指摘事項割合				25%	24%	23%	22%	21%	20%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

審査事務においては、日々膨大な帳票等の審査を２次審査までを必要最少人数の４名体制で迅速かつ的確に行っており、出納事務においては、日々完結しなければならない支払事務・収納事務、資金移動事務及び有価証券関係、指定金融機関関係に関する業務を必要最少人数の３名体制で行っている。会計課は、日々完結しなければならない生業を担っているため、削減の余地はない。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

迅速かつ的確な審査事務及び出納事務を遂行し、主管課に的確な指導・助言及び情報提供を行いながら、職員の財務処理の精度向上を図り、健全な行財政運営を推進するため、会計課の業務は重要である。

外部評価	現在は、業務の平準化等により職員皆が財務処理に触れる環境に変化している。引き続き、職員全体の知識定着に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

対応方針・スケジュール	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	歳計金預金利子	842	474	138	138	138
	国民健康保険事業特別会計繰入金	1,618	1,641	1,741	1,741	1,741
	合計	2,460	2,115	1,879	1,879	1,879
合計		**2,460**	**2,115**	**1,879**	**1,879**	**1,879**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	1,618	1,641	1,741	1,741	1,741
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**1,618**	**1,641**	**1,741**	**1,741**	**1,741**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	会計管理費	21,742	22,935	22,995	22,995	22,995
合計		**21,742**	**22,935**	**22,995**	**22,995**	**22,995**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	1,618	1,641	1,741	1,741	1,741
	一般財源	20,124	21,294	21,254	21,254	21,254
	合計	**21,742**	**22,935**	**22,995**	**22,995**	**22,995**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
106	教育総務	教育部 教育総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

◆教育委員会、教育委員会事務局の管理・運営を行う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●教育委員会の会議及び秘書事務に関すること。
●栄典及び表彰に関すること。
●事務局及び教育機関の組織及び定数に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●教育行政の総合的な企画及び調整に関すること。
●職員の人事、給与、服務に関すること。
●教育行政に関する相談に関すること。
●教育行政の広報公聴活動の企画及び実施に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
会計年度任用職員	1	1	0	0	0
合計	4.5	4.5	3.5	3.5	3.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―			R元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―								
活動指標	教育委員会の定例会と臨時会開催回数（回／年）					14	13	14	13	13	13
成果指標	教育委員会の定例会と臨時会での審議等件数					47	56	45	50	50	50

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、教育委員会の設置・会議の運営、事務局の管理・運営等について、継続しての実施を要する。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地教行法に定められた業務の管理及び執行を担っており、教育施策に関する企画及び運営に関する方針等の決定のほか、施策の点検及び評価等を通して、本市教育振興基本計画の推進に努めている。

外部評価	教育施策の進捗把握や評価・改善のために必要な業務である。成果指標については、より業務効果を測れるものに変更されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 成果指標については、見直しを検討したい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育委員会費		44	103	470	470	470
事務局管理費		3,777	3,639	5,031	5,031	5,031
合計		3,821	3,742	5,501	5,501	5,501
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,821	3,742	5,501	5,501	5,501
	合計	3,821	3,742	5,501	5,501	5,501

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
107	学校管理	教育部 教育総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

◆教育環境に応じた教具・教材の整備やＩＣＴ関連設備等の充実を図る。
◆時代に適応した学校環境の整備に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●教育財産の管理、取得及び処分に関すること。
●小・中・義務教育学校及び幼稚園の運営に関すること。
●その他小・中・義務教育学校及び幼稚園に関すること。
●小・中・義務教育学校及び幼稚園の教具とＩＣＴ機器、情報通信ネットワークに関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●教職員住宅の設置、管理及び廃止に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	4.5	3.5	4.5	5.5	5.5
会計年度任用職員	0	1	0	0	0
合計	4.5	4.5	4.5	5.5	5.5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	中学生の不登校の出現率（%）				1.35	2.39	1.00	1.00	1.00	1.00
成果指標	小２～中３の標準学力検査（ＮＲＴ）の偏差値平均結果（値）				50	48.7	53.0	53.0	53.0	53.0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	拡大

教育施設（４５施設）・教職員住宅（１５６戸）の維持管理、教育内容に応じた教具・教材の整備は、児童・生徒の学力向上に資するものとして、継続した取り組みが必要であるが、機器の管理手法、各施設の適正規模については、適時、確認・見直す余地があると思われる。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	改善

学校での教育活動を支えるためには、学校施設・設備の改修・整備と同時に、教育活動の変化に対応した環境整備が不可欠な状況にある。
特に、学習内容の変化に対応した教具・教材等の確保・整備は、適切に対応しなければならない。
このため、対応が必要な時期や将来的な更新サイクルなど、業務実施に向けた課題の整理と判断が必要である。

外部評価	教具・備品の購入などのハード面の整備もあるが、教職員の働き方・部活動の取り扱いも今後重要となってくる。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	小学校費補助金	307,608	13,771	17,238	1,668	1,668
		中学校費補助金	128,347	6,202	9,309	962	962
		教育総務費補助金	2,890	995	－	－	－
		合計	438,845	20,968	26,547	2,630	2,630
	その他	土地建物貸付収入	24,835	23,651	23,592	23,592	23,592
		教育費寄附金	2,660	150	－	－	－
		雑入　ほか５件	1,583	1,271	1,210	1,210	1,210
		合計	29,078	25,072	24,802	24,802	24,802
	合計		**467,923**	**46,040**	**51,349**	**27,432**	**27,432**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	801,525	46,040	51,349	27,432	27,432
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**801,525**	**46,040**	**51,349**	**27,432**	**27,432**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	事務局管理費	16,455	15,932	22,618	22,618	22,618
	教職員住宅管理費	28,188	34,424	24,108	24,108	24,108
	小学校管理費	233,586	237,977	244,515	220,400	220,400
	小学校教材備品整備費	19,619	18,532	17,632	17,700	17,700
	小学校理振法備品整備費	2,764	3,093	3,336	3,336	3,336
	小学校近代教育設備費	14,713	17,216	59,578	19,000	19,000
	小学校近代教育設備費（大型）	－	－	84,215		
	教育用パソコン整備事業費（小学校）	379,707	－	－	44,280	49,856
	学校ＩＣＴ環境整備事業（小学校）	426,232	－	－		33,128
	中学校管理費	120,646	118,679	128,435	117,600	117,600
	中学校教材備品整備費	9,841	9,644	9,742	9,800	9,800
	中学校理振法備品整備費	1,749	1,828	1,925	1,925	1,925
	中学校近代教育設備費	5,590	8,232	13,001	8,100	8,100
	中学校近代教育設備費（大型）	－	－	31,191		
	教育用パソコン整備事業費（中学校）	180,486	－	－	22,632	31,488
	学校ＩＣＴ環境整備事業（中学校）	138,970	－	－		9,512
	幼稚園管理費	15,615	12,649	12,207	12,300	12,300
	合計	**1,594,161**	**478,206**	**652,503**	**523,799**	**580,871**
財源内訳	国・県	772,447	32,408	104,187	56,159	101,817
	その他	29,078	25,072	24,802	24,802	24,802
	一般財源	792,636	420,726	523,514	442,838	454,252
	合計	**1,594,161**	**478,206**	**652,503**	**523,799**	**580,871**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
108	教育施設	教育部 教育総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

◆安全・安心な教育環境を確保するため、施設の計画的な改修・改築を進める。
◆時代に適応した学校環境の整備に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●小・中・義務教育学校及び幼稚園の施設に関すること
●学校開放に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	2.5	2.5	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**3**	**2.5**	**2.5**	**3**	**3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	工事件数（件）					―	122	112	130	130	130
成果指標	健全度60点以上の施設の割合（%）（183建物中）					58	59	60	61	62	64

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	不足
人員	不足
改革の方向性	拡大

教育施設の環境整備は、自治体運営において必須のものである。
幼稚園、小・中・義務教育学校５１施設（１８３棟）の老朽化に対する維持・長寿命化等対策は継続的な実施を要し、トイレの洋式化・特別教室の空調整備などの課題に対し、適切なコスト・人員で、継続していかなければならない事業である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	不足
人員	削減の余地なし
改革の方向性	拡大

小中学校の再編見直しによって、従前に比べ管理する学校施設は減少しているが、施設の老朽化等により維持・改修の必要のある施設比重は増加している。
また、空調機器の整備やトイレの洋式化などの環境整備の対応も、年々増加している。
学校施設の長寿命化計画を定め、優先度に基づき、年次的な対応を図ることとしているが、財源確保を含め進捗に遅れが生じている。

外部評価	予算上の問題もあるが、健全度60点に満たない施設が40%という数値は高いように感じる。早めの修繕・改修に取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見を踏まえて、取り組んで参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	学校施設環境改善交付金	8,665	10,504	0	23,885	0
		合計	8,665	10,504	0	23,885	0
	その他	学校屋内運動場電気料実費収入金	1,309	972	1,900	1,900	1,900
		合計	1,309	972	1,900	1,900	1,900
	合計		**9,974**	**11,476**	**1,900**	**25,785**	**1,900**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	9,974	11,476	1,900	25,785	1,900
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**9,974**	**11,476**	**1,900**	**25,785**	**1,900**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	小学校維持補修費	41,874	37,600	39,819	40,000	40,000
	小学校諸施設整備事業費	106,150	131,180	64,713	93,000	73,000
	中学校維持補修費	23,278	23,561	22,745	23,000	23,000
	中学校諸施設整備事業費	18,443	4,643	30,045	79,000	49,000
	幼稚園維持補修費	4,271	3,657	4,602	5,000	5,000
	幼稚園諸施設整備事業費	4,381	2,005	3,822	4,000	4,000
	学校体育施設開放事業費	250	173	380	400	400
	合計	**198,647**	**202,819**	**166,126**	**244,400**	**194,400**
	財源内訳 国・県	8,665	10,504	0	23,885	0
	その他	33,809	85,372	42,300	69,200	45,900
	一般財源	156,173	106,943	123,826	151,315	148,500
	合計	**198,647**	**202,819**	**166,126**	**244,400**	**194,400**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
109	学校給食	教育部 教育総務課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性②】知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

学校給食センター５施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の委託等、安心・安全な学校給食を維持推進するもの

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●学校給食施設の管理及び運営の総合調整に関すること。
●その他学校給食に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8	8	8	8	8
会計年度任用職員					
合計	8	8	8	8	8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	安心・安全な学校給食の提供日数				192	194	195	194	194	194
成果指標	提供率　１００％				95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

学校給食法の目的・目標の達成に向け、実施基準や衛生管理基準の維持継続が必要である。
今後の配食数を見極めた施設・人員の適正規模の見直しや、社会情勢に応じた給食費の見直し、国の施策方針に基づいた給食会計の公会計化等の課題への対応も遅滞なく対応する必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

学校給食が担うべき役割を達成するため、施設の適切な管理と運営に努めている。
市内５箇所に給食センターを配置し、学校給食を提供しているが、施設・設備の老朽化が進んでおり、施設の管理費や調理委託等の経費負担も相当額に及んでいる。
学校給食の供給に支障等がない形で、施設の統廃合を含めた今後の対応のあり方を整理していく必要がある。

外部評価

安心安全で安定的な給食を提供するためにも施設や設備の老朽化は大きな課題であるため、施設の統廃合等による課題解決に取り組まれたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	特定離島ふるさとおこし推進事業	8,707	0	4,993	19,357	3,224
		市町村立学校給食休止に伴う納入業者支援事業補助金	191	0	0	0	0
		合計	8,898	0	4,993	19,357	3,224
	その他	学校臨時休業対策費補助金	5,170	0	0	0	0
		行政財産使用料	182	182	182	182	182
		電気料実費収入金	24	24	24	24	24
		合計	5,376	206	206	206	206
合計			**14,274**	**206**	**5,199**	**19,563**	**3,430**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	給食センター管理費	319,667	290,337	330,163	340,000	350,000
	給食センター維持補修費	8,802	9,062	9,483	9,500	9,500
	給食センター管理費（職員給）	62,270	61,722	61,456	62,000	62,000
	給食センター施設設備整備費	25,845	45,197	17,305	131,821	63,519
合計		**416,584**	**406,318**	**418,407**	**543,321**	**485,019**
財源内訳	国・県	12,630	26,800	4,993	102,258	63,135
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	403,954	379,518	413,414	441,063	421,884
	合計	**416,584**	**406,318**	**418,407**	**543,321**	**485,019**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
110	学校教育	教育部 学校教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性①】小中一貫教育の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性②】知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性②】地域の教育力の向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・児童生徒にとって、望ましい学校教育環境を整えるために、地域の実情や意見等を踏まえ、学校再編を更に進める。
・漁村留学制度により、全国から留学生を募集し、豊かな自然の中で、地域と留学生相互の教育効果の向上を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●県費負担教職員に係る扶養手当、住居手当通勤手当、単身赴任手当及び児童手当に関すること	●児童生徒の入学、転学及び退学に関すること ●市立学校の通学区域に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●市立学校の教職員の人事管理に関すること ●教職員団体に関すること ●管理職・教職員の研修に関すること	●学校教育の企画及び指導に関すること ●市立学校の組織編制に関すること ●学校教育に係る調査統計に関すること ●漁村留学制度に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	5	5	5	5
会計年度任用職員					
合計	3	5	5	5	5

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

					現状値	実績値	想定値	目標値		
該当項目	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―						
活動指標	知能・学力検査の回数（回）				1	1	1	1	1	1
成果指標	標準学力検査（ＮＲＴ）の偏差値平均結果				小53 中52	48.6 48.7	小53 中52	小53 中52	小53 中52	小53 中52

Check

一次評価

業務の必要性	高い	・学校における児童生徒の知能検査及び学力検査については、学力の実態をつかむうえでも大変重要なデータとなる。 　また、統計調査等についても交付税算定の重要な調査になることや、通学区域や再編の関係も適正規模や学びの環境を整える重要な業務である。 ・留学制度実施委員会は、地区コミ会長、鹿島小校長、鹿島小ＰＴＡ会長、里親代表等で組織しているが、取りまとめは鹿島駐在担当が行っており、市の関与なしでは委員会の運営に支障を来たす。また、留学生募集のための大手２紙への新聞広告掲載、駅広告掲載など、市でなければ実施できないと思われる。 　鹿島地域における教育の振興と地域住民との交流による地域活性化を図るため、現状のまま継続していくことが望ましい。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	普通	学校教育は、教育施策の根幹施策として、継続的な展開が不可欠である。 　小中一貫教育の実施により、「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう、教職員の指導力向上や学力向上等をはじめ、学校運営協議会（コミュニティスクール）を通じて、地域と連携した特色のある学校運営を展開している。また、不登校等の児童・生徒等を含め、すべての児童・生徒に対するふるさと教育に努めている。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	ウミネコ留学制度（漁村留学制度事業）により留学生を受け入れることで、少人数学校の複式学級を維持できるという側面もあり、子どもの人数が増えることで対話的な学びが増えるほか、学力検査を実施している。引き続き取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分		一般会計					
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	特定離島ふるさとおこし推進事業補助金	2,868	3,525	3,525	3,525	3,525
		合計	2,868	3,525	3,525	3,525	3,525
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		2,868	3,525	3,525	3,525	3,525
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	2,868	3,525	3,525	3,525	3,525
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	2,868	3,525	3,525	3,525	3,525

会計区分		一般会計					
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	教育指導費		51,855	40,582	17,069	17,069	17,069
	学校運営協議会事業費		1,602	1,435	1,751	1,751	1,751
	漁村留学制度事業		4,099	5,036	5,036	5,036	5,036
	合計		57,556	47,053	23,856	23,856	23,856
	財源内訳	国・県	2,868	3,525	3,525	3,525	3,525
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	54,688	43,528	20,331	20,331	20,331
		合計	57,556	47,053	23,856	23,856	23,856

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
111	教職員	教育部 学校教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性①】小中一貫教育の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策5】スポーツ活動を楽しむ環境整備／【施策の方向性②】競技スポーツの振興

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・学校教育目標の具現化に向けて、教職員の配置、教職員の指導力の向上を図るもの。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●県費負担教職員に係る扶養手当、住居手当通勤手当、単身赴任手当及び児童手当に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●市立学校の教職員の人事管理に関すること
●教職員団体に関すること
●管理職・教職員の研修に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2	4	4	4	4
会計年度任用職員					
合計	2	4	4	4	4

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	活動指標	1	1	1	1	1	1
知能・学力検査の回数（回）				成果指標	小49.4 中48.8	48.6 48.7	小53 中52	小53 中52	小53 中52	小53 中52
標準学力検査（ＮＲＴ）の偏差値平均結果										

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

教育長、学校教育課長、担当指導主事が各小・中学校の校長と教職員の人事に関する面談を行い、教職員の定期人事異動作業を適切に行うものである。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

教育委員会は、学校・学級経営に関する指導・助言を行ったほか、学校等での業務改善を促進し、人事に関する面談等を通して適切な職員配置を求めた。

外部評価

適切な教職員の配置や管理職の研修会、教職員の研修会は、必要性が高い。
成果指標については、児童生徒の学力ではなく、業務の目的に即した指標への変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人事管理【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
112	指導	教育部 学校教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性①】小中一貫教育の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性②】知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・中一ギャップの解消や学力向上のために、小学校と中学校が相互に連携・補完し合いながら小中一貫教育を推進する。
・ふるさとコミュニテケーション科を中核としたふるさと教育や地域との連携によるコミュニティスクールの充実に努める。
・基礎・基本と活用する力を育むために、自ら学び、磨き高め合う授業づくりに努める。
・ＩＣＴ活用や小学校からの英語教育の推進など時代の変化に対応した教育を推進する。
・規範意識の醸成やいじめのない学校づくりに向けた取り組み、命の大切さ・いじめ問題を考える授業の充実を図る。
・スクールソーシャルワーカーや特別支援教育支援員の配置、適応指導教室等の相談体制の充実に取り組む。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●市立学校の教育課程に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●学校教育の支援に関すること
●市立幼稚園に関すること
●教科書の採択及び給与並びに教材の取扱いに関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6	6	6	6	6
会計年度任用職員	93	113	120	100	100
合計	**99**	**119**	**126**	**106**	**106**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	学校に行くことが楽しいと感じる全児童生徒の割合				97.2%	97.4%	100%	100%	100%	100%
成果指標	不登校の出現率（小・中学生合計）				2.4%	3.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

令和４年度から、各中学校区において「魅力ある学校づくりプロジェクト」を推進する。現在、不登校児童生徒が増加傾向にあることから、未然防止のための具体的な取組として、ＰＤＣＡサイクルに基づき、学校での絆づくりや居場所づくりを積極的に進める。
また、小中一貫教育も第５ステージに入り、学びの実感による「学力向上」を推し進めるとともに、ふるさと・コミュニケーション科を活用した交流学習等の活性化を図る。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

学校教育を通じて、未来をたくましく生きる力を習得・醸成していくため、学校を安心できる居場所としながら、その学年や個の能力に応じた学習等を実現し、学力向上等に取り組んでいる。

外部評価	民間のフリースクールや市が運営する適応指導教室と連携し、今後も不登校の子ども達へのフォローを継続されたい。 活動指標が成果を示す内容になっているため、別の指標を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入	項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	公立学校情報機器整備費補助金	0	3,997	4,000	4,000	4,000
		理科教育設備整備費等補助金	429	405	405	405	405
		合計	429	4,402	4,405	4,405	4,405
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
	合計		**429**	**4,402**	**4,405**	**4,405**	**4,405**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	429	4,402	4,402	4,402	4,402
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**429**	**4,402**	**4,402**	**4,402**	**4,402**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	コンピュータ教育指導事業	4,109	7,994	7,995	7,995	7,995
	教育研修費	0	317	480	480	480
	教育育成費	5,277	12,384	12,029	12,029	12,029
	特別支援教育支援員配置事業	47,244	47,093	52,863	52,863	52,863
	英語力向上プラン事業	6,009	6,779	7,337	7,337	7,337
	理科観察実験支援事業	1,550	1,331	1,331	1,331	1,331
	教育派遣費	32,955	26,665	34,608	34,608	34,608
	教育研究費	36	102	88	88	88
	心の教室相談員配置事業費	1,419	1,337	1,355	1,355	1,355
	子どものサポート体制整備事業費	3,737	3,705	5,513	5,513	5,513
	薩摩川内元気塾事業費	2,087	2,040	1,000	1,000	1,000
	小中一貫教育推進事業費	16,137	1,871	16,137	16,137	16,137
	スクールソーシャルワーカー活用事業	5,820	5,478	7,534	7,534	7,534
	幼稚園扶助費	6,233	6,087	1,852	1,852	1,852
	合計	**132,613**	**123,183**	**150,122**	**150,122**	**150,122**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132,613	123,183	150,122	150,122	150,122
	合計	**132,613**	**123,183**	**150,122**	**150,122**	**150,122**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
113	保健体育	教育部 学校教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性①】小中一貫教育の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性②】知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・むし歯予防の観点から、学校フッ化物洗口事業の充実を図る。
・親子のふれあいを深め、家庭学習の充実や基本的な生活習慣（早寝・早起き・朝ごはん・笑顔であいさつ・お手伝い）の確立に努め、家庭の教育力を高める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●児童生徒及び教職員の健康管理に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●学校体育の指導に関すること
●学校安全指導に関すること
●学校給食の指導及び充実に関すること
●児童生徒のスポーツ等による国際交流に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3.4	3.4	3.4	3.4
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	**3**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－	現状値	実績値	想定値	目標値			
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	新体力テストによる体力測定（回／年度）				1	1	1	1	1	1
成果指標	体力・運動能力調査の全国との比較（全国を100としたとき）				95.4	中止	100以上	100以上	100以上	100以上

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

幼稚園・小・中・義務教育学校の災害給付金制度に係るもの及び学校・薬剤師等の児童・生徒・教職員の健康に関わる制度上の業務である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、学校における児童・生徒の運動や保健活動等には制約があったもの、徹底した感染予防対策のもと、可能な範囲での取り組みを展開できた。
また、コロナ渦にあって、保健活動の意義はもとより、感染予防対策等を通して、学校及び児童・生徒等がそれぞれ取り組みを行った。

外部評価

生活習慣の確立や家庭教育の向上などが、本業務の目的となっているが、貧困家庭が増え、給食がない夏休み中に子どもが痩せてしまうなどの社会的問題もあるため、長期休暇前の保護者への啓発など引き続き配慮されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見について検討の上、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	部活動指導員派遣推進事業補助金	0	597	597	597	597
		地域運動部活動推進事業委託金	0	1,565	1,565	0	0
		へき地教育整備費補助金	54	355	355	355	355
		合計	54	2,517	2,517	952	952
	その他	日本スポーツ振興センター掛け金	3,003	3,003	3,003	3,003	3,003
		日本スポーツ振興センター給付金	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612
		合計	12,615	12,615	12,615	12,615	12,615
	合計		**12,669**	**15,132**	**15,132**	**13,567**	**13,567**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	12,669	15,132	15,132	13,567	13,567
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**12,669**	**15,132**	**15,132**	**13,567**	**13,567**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	学校保健体育運営管理費	39,062	49,259	68,136	68,136	68,136
	日本スポーツ振興センター共済給付事業	17,075	16,257	15,419	15,419	15,419
	小学校綱引大会事業	0	0	1,852	1,852	1,852
	合計	**56,137**	**65,516**	**85,407**	**85,407**	**85,407**
財源内訳	国・県	12,669	15,132	15,132	15,132	15,132
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43,468	50,384	70,275	70,275	70,275
	合計	**56,137**	**65,516**	**85,407**	**85,407**	**85,407**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

R３様式１

No.	基本業務	所管部署
114	就学支援	教育部 学校教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策1】未来をたくましく生きる力を育む教育の推進／【施策の方向性③】教育環境の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・学校給食費等の援助を行う。
・向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、給付型の特別奨学資金を支給することにより、有用な人材の育成を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●児童生徒の就学の援助に関すること。
●通学支援に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●奨学資金の貸付け及び収納に関すること。
●離島高校生の修学支援に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員					
合計	3	3	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	★		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	新聞掲載（２社／年）					2	2	2	2	2	2
成果指標	複式学級数（３学級／鹿島小学校）					3	3	3	3	3	3

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

経済的理由等により就学困難な児童・生徒及び特別支援学級の児童・生徒に対する学用品・学校給食費等の就学援助や遠距離通学児童に対して、学校教育法等に基づき補助するものであり、教育の機会均等の観点からも、実施すべきものである。
市立小・中学校、幼稚園の統廃合に伴うスクールバスの運行であり、市が実施すべきものである。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

経済的理由等により就学困難な児童・生徒に対し、必要な就学援助等を行ない就学の機会を確保した。
また、学校統廃合に伴い遠距離通学を余儀なくされた地域において、スクールバスを運行し、通学手段を確保した。

外部評価

貧困家庭が増える中、重要な業務である。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入		項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	離島高校生修学支援費補助金	4,978	4,700	4,700	4,700	4,700
		義務教育費扶助費補助金	2,781	3,498	3,498	3,498	3,498
		へき地教育費補助金　ほか１件	3,178	105	105	105	105
		合計	10,937	8,303	8,303	8,303	8,303
	その他	特別奨学基金繰入金	7,137	6,300	6,300	6,300	6,300
		基金利子	18	4	4	4	4
		寄附金		1,000			
		合計	7,155	7,304	6,304	6,304	6,304
合計			**18,092**	**15,607**	**14,607**	**14,607**	**14,607**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	18,069	15,585	15,585	15,585	15,585
		その他、課内の歳出	23	22	22	22	22
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**18,092**	**15,607**	**15,607**	**15,607**	**15,607**

会計区分	一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	奨学育英事業	7,176	7,308	7,308	7,308	7,308
	離島高校生修学支援事業	13,827	12,240	12,240	12,240	12,240
	小学校扶助費	72,654	77,491	77,491	77,491	77,491
	中学校扶助費	52,341	60,604	60,604	60,604	60,604
	小学校スクールバス運行事業費	65,532	65,912	65,912	65,912	65,912
	中学校スクールバス運行事業費	33,513	29,526	29,526	29,526	29,526
	幼稚園スクールバス運行事業費	8,392	8,472	8,472	8,472	8,472
合計		**253,435**	**261,553**	**261,553**	**261,553**	**261,553**
財源内訳	国・県	10,915	8,281	8,281	8,281	8,281
	その他	7,155	7,304	7,304	7,304	7,304
	一般財源	235,365	245,968	245,968	245,968	245,968
	合計	**253,435**	**261,553**	**261,553**	**261,553**	**261,553**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
115	社会教育	教育部 社会教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性①】家庭の教育力の向上
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性②】地域の教育力の向上
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性③】指導者の指導力向上
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性④】総合的なネットワークの連携強化
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性①】生涯学習の展開とネットワーク化
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性②】生涯学習を進めるコーディネート機能の充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性③】多文化共生の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市民の成人教育の充実を図るために市民大学講座等の開設や、核家族化など社会環境の変化による家庭教育力の低下を補うために、保護者・地域・学校ぐるみで青少年を育てる環境づくりを進める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●社会教育の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- ●家庭教育、青少年教育、成人教育、人権教育の振興に関すること。
- ●少年愛護センターの総合的企画運営に関すること。
- ●社会教育団体及び指導者の育成に関すること。
- ●その他社会教育に関すること。
- ●中央公民館・地域公民館の運営、維持及び管理に関すること。
- ●学習情報の収集及び提供に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	10	10	10	10	10
会計年度任用職員	16	16	16	16	16
合計	**26**	**26**	**26**	**26**	**26**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	★							
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	学級主事・学級長会、市民大学講座開設数（講座）				88	49	83	83	84	84
成果指標	家庭教育学級・市民大学講座参加者数（人）				16,238	7,322	12,900	18,000	19,500	19,500

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地あり
改革の方向性	継続

社会教育は、市民生活を豊かにするために必須のものである。
家庭教育学級は、保護者の資質向上を、市民大学講座は、市民の感性の滋養を、少年愛護センターは青少年の健全育成を担うもので、いずれも適切なコスト、適切な人員数で取り組んでいるものであり、継続していかなければならない事業である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	改善

社会教育の重要性と必要性は、極めて高い。
各種の社会教育活動は、市民の主体的な取り組みと参加が中心となっているが、これらの活動を支える人材の確保とコーディネイト機能をより強化する必要がある。
社会環境の変化に対応し、事業内容や体制・手法の見直しを実施していく必要がある。

外部評価	市民が主体的に社会教育活動に取り組むためにも、市民の中で講師やリーダーとなってくれる方を確保することや、そのような方々をコーディネートする必要があることから、手法等を見直し、改善されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	社会教育費補助金	226	250	250	250	250
	合計	226	250	250	250	250
その他	社会教育使用料	1,279	2,102	2,102	2,102	2,102
	土地建物貸付収入	502	502	502	502	502
	雑入	1,035	1,453	1,453	1,453	1,453
	合計	2,816	4,057	4,057	4,057	4,057
合計		**3,042**	**4,307**	**4,307**	**4,307**	**4,307**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	3,042	4,307	10,607	67,817	4,307
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**3,042**	**4,307**	**10,607**	**67,817**	**4,307**

会計区分　一般会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額（千円） 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	社会教育管理費	763	1,516	1,483	1,483	1,483
	成人教育事業費	1,973	2,043	2,003	2,003	2,003
	親の育ちが子の育ち推進事業費	1,281	1,854	1,854	1,854	1,854
	青少年育成事業費(総合戦略以外)	1,419	2,308	5,947	5,947	5,947
	青少年育成事業費(総合戦略)	375	375	375	375	375
	成人式開催事業費	516	532	575	575	575
	少年愛護センター事業費	9,066	10,431	10,260	10,260	10,260
	中央公民館費(総合戦略以外)	28,435	31,022	31,788	31,788	31,788
	中央公民館費(総合戦略)	231	500	500	500	500
	中央公民館維持補修費（大型投資以外）	4,047	1,000	1,583	1,583	1,000
	中央公民館維持補修費（大型投資）			8,931	79,387	
	地域公民館維持補修費（大型投資以外）	18,939	1,958	10,222	10,000	10,000
	地域公民館維持補修費（大型投資）			2,595	9,254	0
	地域公民館管理事業費	35,451	39,074	39,648	39,648	39,648
	地域公民館費	10,332	11,594	1,169	1,169	1,169
	さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
	「すてきびと」事業【ゼロ予算事業】	0	0	0	0	0
合計		**112,828**	**104,207**	**118,933**	**195,826**	**106,602**
財源内訳	国・県	226	250	250	250	250
	その他	16,815	4,057	4,057	4,057	4,057
	一般財源	95,787	99,900	114,626	191,519	102,295
	合計	**112,828**	**104,207**	**118,933**	**195,826**	**106,602**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
116	文化財	教育部 社会教育課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策2】持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実／【施策の方向性②】持続可能な自然環境の保全
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策4】公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進／【施策の方向性③】景観の形成
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性①】交流人口・関係人口・インバウンドの拡大
【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策3】市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開／【施策の方向性④】市民と一体となったシティセールスプロモーションの充実
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性①】生涯学習の展開とネットワーク化
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性①】文化財等の保存・継承・活用
【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策4】誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用／【施策の方向性②】文化活動の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

伝統芸能・行事、文化財等を生かしたまちづくりの振興。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

文化財保護法第３条等に基づく、文化財の保護業務等

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●郷土史に関すること
●文化財の調査、保存、整備に関すること
●文化財の普及啓発、活用に関すること
●埋蔵文化財に関すること
●その他文化財に関すること

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
会計年度任用職員	0				
合計	**6.3**	**6.3**	**6.3**	**6.3**	**6.3**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	指定文化財の保存管理等対応件数					222	222	248	250	250	250
成果指標	文化財の指定等新規・昇格件数					－	1	0	1	1	1

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	拡大

国民、市民の財産というべき、文化財の保護は極めて重要度が高い。市の様々な政策にも「歴史・文化財」がキーワードになっており、文化財の保存と活用に努めなければならない。
今後は、文化庁も保護とともに、活用を重要視しており、文化財の最低限の管理に必要なコストや、活用を含めた人員の拡大が必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	改善

文化財は、適切な保存・管理と利活用の促進が課題である。
特に、指定文化財に限らず、地域における歴史的で文化的価値がある無形・有形の文化財を適切に保存していくためには、地域での利活用を図っていくことが必要である。
基礎となる保存情報のデータ化や、地域内外への情報の発信などに取り組むとともに、文化財に精通した人材の確保と今後の取り組みに対応できる育成が不可欠である。

外部評価

行政としての文化財への関わり方として、単に管理費等を補助するのではなく、所有者や地域の方々を巻き込んで保存活用を図っていくためのデータベースの作成や手法改善に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	国　社会教育費補助金	13,666	9,056	37,265	27,171	27,171
		県　社会教育費補助金	1,453	80	187	187	187
		県　社会教育費委託金	62	75	44	44	44
		合計	15,181	9,211	37,496	27,402	27,402
	その他	雑入	9,030	6,510	132	132	132
		社会教育費使用料	13	13	13	13	13
		土地建物貸付収入	3	3	3	3	3
		合計	9,046	6,526	148	148	148
	合計		**24,227**	**15,737**	**37,644**	**27,550**	**27,550**
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	24,227	15,737	37,644	27,550	27,550
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**24,227**	**15,737**	**37,644**	**27,550**	**27,550**

会計区分		一般会計				
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	文化財保護事業費	26,798	11,549	13,820	13,820	13,820
	埋蔵文化財発掘調査事業費	8,798	8,224	6,132	6,132	6,132
	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業費	4,184	739	3,106	3,106	3,106
	入来麓街なみ環境整備事業費	10,081	19,189	70,010	50,250	50,250
	清色城跡保存整備事業費	1,140	1,130	1,190	1,190	1,190
	郷土館管理費			10,606	10,606	10,606
	郷土館維持補修費			16,046	16,046	16,046
	旧増田家住宅等管理事業費	11,005	10,260	10,246	10,246	10,246
	天辰寺前古墳管理費	959	480	713	713	713
	合計	**62,965**	**51,571**	**131,869**	**112,109**	**112,109**
	財源内訳	国・県	11,506	0	37,496	27,402	27,402
		その他	9,039	0	148	132	132
		一般財源	42,420	51,571	94,225	84,575	84,575
		合計	**62,965**	**51,571**	**131,869**	**112,109**	**112,109**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
117	自然の家	教育部 少年自然の家

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策2】地域全体で子どもを守り育てる環境整備／【施策の方向性③】指導者の指導力向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

・学校教育と連携して、家庭や学校では得難い体験活動を子どもたちに提供し、健全な青少年を育成する。

・近隣の施設等と連携し、市民の交流の場、憩いの場、研修の場としての役割を担う。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

- ●関係予算の執行・管理に関すること。
- ●関係の規則、訓令等の制定及び改廃の立案に関すること。
- ●自然の家に係る調査統計に関すること。
- ●関係の機関、団体等との連絡調整に関すること。
- ●関係文書の収受、編集及び廃棄に関すること。
- ●庶務事務に関すること。
- ●自然の家の運営計画及び施設・整備の管理に関すること。
- ●自然の家の入・退所及び使用料の徴収に関すること。
- ●自然の家に係る保健衛生及び安全管理に関すること。
- ●自然の家の研修計画、指導助言等に関すること。
- ●自然の家に関する広報及び資料の収集、整理及び保存に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	7	7	7	7	7
会計年度任用職員	10	10	10	10	10
合計	17	17	17	17	17

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	主催事業数					43			44	44	44
成果指標	利用状況（人）					31,453	7,378	8,100	39,000	39,000	39,000

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	・国公立青少年施設として県内に8施設あるうちの1施設であり、宿泊、野外活動の施設が充実しているが、老朽化が著しい。 ・老朽化による修繕箇所等の対応が課題である。 ・事業相当分の人員措置ができていない。 ・宿泊、野外活動のできる施設は、市内には他にないため削減の余地はない。
業務内容	適切	
コスト	不足	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	地域設置の青少年研修・交流施設として、大きな役割を担っている。 また、児童・生徒から社会人まで、宿泊学習や野外活動等で幅広く利用されている。 コロナ渦にあって、施設の閉鎖や利用の制限など、運営面における負担が大きい状況にある。 施設の老朽化が進み、計画的な修繕等が必要な状況である。 日常的な施設管理の従事する職員、活動を指導する職員の確保が課題である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	管理運営の方式について、直営が利用者にとって最も効果的だという結論で、現在も市が直営しているとのことであり、引き続き直営での管理運営を継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計					
歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	使用料	423	564	1,390	1,390	1,390
	雑入	237	243	110	110	110
	合計	660	807	1,500	1,500	1,500
合計		**660**	**807**	**1,500**	**1,500**	**1,500**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	660	807	1,500	1,500	1,500
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**660**	**807**	**1,500**	**1,500**	**1,500**

会計区分	一般会計					
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	少年自然の家管理費	45,451	50,770	53,753	53,753	53,753
	少年自然の家維持補修費	1,183	795	1,947	1,947	1,947
	少年自然の家事業費	743	1,014	1,274	1,274	1,274
合計		**47,377**	**52,579**	**56,974**	**56,974**	**56,974**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	660	807	1,500	1,500	1,500
	一般財源	46,717	51,772	55,474	55,474	55,474
	合計	**47,377**	**52,579**	**56,974**	**56,974**	**56,974**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
118	図書	教育部 中央図書館

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅴ】教育文化：次世代を担う人と文化を育むまちづくり
【施策3】学び活かす生涯学習と多文化共生の推進／【施策の方向性③】多文化共生の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市民の自主的な学習・文化・余暇活動を支援する生涯学習の拠点施設として市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館となる。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務内容

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●図書館の運営並びに施設及び設備の維持管理に関すること。
●図書館資料の収集、整理及び保存に関すること。
●図書館資料の閲覧、相談、貸出し及び返却に関すること。
●分掌事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関すること。
●読書活動の推進に関すること。
●図書館事業の広報に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●関係予算の執行・管理に関すること。
●関係の規則、訓令等の制定及び改廃の立案に関すること。
●図書館に係る調査統計に関すること。
●関係の機関、団体等との連携調整に関すること。
●関係文書の収受、編集及び廃棄に関すること。
●庶務事務に関すること。
●分掌事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関すること。
●前号に掲げるもののほか、図書館に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
合計	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	入館者数				―	66,070	66,070	66,070	66,070	66,070
成果指標	貸出冊数				―	286,747	286,747	286,747	286,747	286,747

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	社会情勢の変化に対応した図書資料の整備・充実や利用しやすい管内展示に努めるほか、移動図書館による巡回サービス等により、市内全域で図書館サービスの運営充実に努め、市民に親しまれ、また、市民生活に役立つ図書館づくりをめざし、継続していかなければならない事業である。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	中央図書館の施設管理のほか、図書及び資料の整備、管内の展示や巡回サービス、自主事業の展開など図書館サービスの充実に努めている。 市民ニーズに対応した図書館運営を図る観点から、地域図書館の運営を含む、図書館業務の包括的な外部委託について、調査・研究していく必要がある。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	改善	

外部評価	図書館は、司書の確保等の課題や財政の問題も大きく、民間企業へ委託された事例もあるが、デメリットもあるため、市民・子ども達にとってより良いものとなるよう慎重に検証されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえて、改善に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	コミュニティ助成事業補助金		10,000			
	合計	0	10,000	0	0	0
その他	郷土史等販売収入金	55	8	60	60	60
	コピー代実費収入金	128	101	144	144	144
	寄付金		100			
	合計	183	209	204	204	204
合計		**183**	**10,209**	**204**	**204**	**204**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	183	10,209	204	204	204
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**183**	**10,209**	**204**	**204**	**204**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額（千円）	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
図書館維持補修費	3,745	7,949	3,315	3,315	3,315
読書活動推進事業費	1,132	552	1,311	1,311	1,311
図書館運営・資料整備事業費	56,590	71,720	64,547	64,547	64,547
視聴覚ライブラリー費	453	488	628	628	628
合計	**61,920**	**80,709**	**69,801**	**69,801**	**69,801**

財源内訳						
	国・県	0	10,000	5,346	0	0
	その他	183	0	204	204	204
	一般財源	61,737	70,709	64,307	69,597	69,597
	合計	**61,920**	**80,709**	**69,857**	**69,801**	**69,801**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
119	水道総務	水道局　経営管理課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

施設の計画的な改修と適正な維持管理を実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●消費税申告に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●企業債に関すること。
●予算、決算及び財政計画並びに出納その他会計事務に関すること。
●一時借入金に関すること。
●調定及び収納に関すること。
●計量及び認定に関すること。
●負担金及び分担金の徴収に関すること。
●手数料徴収に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.65	1.65	1.65	1.65	1.65
会計年度任用職員	－	－	－	－	－
合計	1.65	1.65	1.65	1.65	1.65

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	簡易水道給水件数					3,069	3,053	3,037	3,021	3,005	2,989
成果指標	経常収支比率（簡易水道事業）					－	113.7	105.9	105.1	105.1	105.2

Check

一次評価

業務の必要性	高い	・基礎的な市民生活を送るうえで、不可欠な事業である。
業務内容	適切	・実施主体、対象範囲、手段全てが適切であり、改善の余地がない。
コスト	削減の余地なし	・簡易水道料金等の計量・徴収及び会計業務に必要な経費である。
人員	削減の余地なし	・事務負担相応の実施効果がある。事務業務を最適化に実施するために必要な人員である。
改革の方向性	継続	・健全な経営を持続しながら、継続していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い	公営企業業務と同様、市民生活に直結し不可欠な業務であることから、安定的経営の維持・継続を図っていく必要がある。そのために、簡易水道事業に係る実行目標を定める経営戦略を策定したい。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	市民生活に密着しており、安定した業務遂行が求められる。 基本業務No.132「公営企業水道総務」との統合も検討されたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。 外部評価でご意見のあった基本業務評価の統合については、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：一般会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

会計区分：一般会計

１歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	飲用井戸等整備支援事業費	300	0	900	900	900
合計		300	0	900	900	900
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	0	900	900	900
	合計	300	0	900	900	900

会計区分：温泉給湯事業特別会計

２歳入	項目（節名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	一般会計繰入金	976	10,466	15,549	15,549	15,549
	分湯使用料	30,996	30,424	30,337	30,189	30,041
	繰越金外２件	9,570	1,007	1,007	1,007	1,007
	合計	41,542	41,897	46,893	46,745	46,597
合計		41,542	41,897	46,893	46,745	46,597
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	5,914	6,774	6,872	6,872	6,872
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	35,628	35,123	40,021	39,873	39,725
	合計	41,542	41,897	46,893	46,745	46,597

会計区分：温泉給湯事業特別会計

３歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）令和２年度	決算見込額(千円)令和３年度	見込額（千円）令和４年度	令和５年度	令和６年度
	温泉一般管理費	5,914	6,774	6,872	6,872	6,872
合計		5,914	6,774	6,872	6,872	6,872
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	5,914	6,774	6,872	6,872	6,872
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	5,914	6,774	6,872	6,872	6,872

会計区分	簡易水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
4歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	営業外収益・一般会計補助金・負担金	130,818	110,197	112,201	100,720	102,992
	営業外収益・資本費繰入収益（一般会計出資金）	23,656	24,650	25,486	25,000	22,914
	営業収益・水道料金外４件	94,944	97,731	97,752	96,861	95,970
	合計	249,418	232,578	235,439	222,581	221,876
合計		**249,418**	**232,578**	**235,439**	**222,581**	**221,876**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	19,395	18,796	17,474	16,521	15,669
	その他、課内の歳出	73,162	68,396	73,091	66,806	65,213
	他課の歳出	156,861	145,386	144,874	139,254	140,994
	合計	**249,418**	**232,578**	**235,439**	**222,581**	**221,876**

会計区分	簡易水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
5歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	営業費用・総係費	3,960	6,778	6,770	6,778	6,778
	営業外費用・支払利息及び企業債取扱諸費	12,364	11,818	10,504	9,543	8,691
	特別損失・過年度損益修正損	52	200	200	200	200
	特別損失・その他特別損失	3,019				
合計		**19,395**	**18,796**	**17,474**	**16,521**	**15,669**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	19,395	18,796	17,474	16,521	15,669
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**19,395**	**18,796**	**17,474**	**16,521**	**15,669**

会計区分	簡易水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
6歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	資本的収入・企業債	35,500	36,800	36,300	46,400	46,400
	合計	35,500	36,800	36,300	46,400	46,400
合計		**35,500**	**36,800**	**36,300**	**46,400**	**46,400**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	35,500	36,800	36,300	46,400	46,400
	合計	**35,500**	**36,800**	**36,300**	**46,400**	**46,400**

会計区分	簡易水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
7歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	資本的支出・改良費(企業会計システム)	0	0	2,200	0	0
	資本的支出・リース債務支払額	740	690	553	830	830
	資本的支出・企業債償還金	72,422	67,706	70,338	65,976	64,383
合計		**73,162**	**68,396**	**73,091**	**66,806**	**65,213**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	73,162	68,396	73,091	66,806	65,213
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**73,162**	**68,396**	**73,091**	**66,806**	**65,213**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
８歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	国・県 合計	0	0	0	0	0
	その他 公共下水道事業・営業外収益一般会計補助金	－	261,623	254,363	260,700	259,100
	その他 公共下水道事業・営業外収益一般会計負担金（雨水・児童）	－	6,433	5,561	5,561	5,561
	その他 公共下水道事業・営業収益下水道使用料外１件	－	127,207	125,507	124,400	125,100
	その他 合計	0	395,263	385,431	390,661	389,761
	合計	0	395,263	385,431	390,661	389,761
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	0	84,187	81,711	86,275	84,575
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	155,700	145,300	159,200	168,100
	充当先（用途） 他課の歳出	0	155,376	158,420	145,186	137,086
	充当先（用途） 合計	0	395,263	385,431	390,661	389,761

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
９歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	公共下水道事業・営業費用総係費	－	17,651	17,775	17,775	17,775
	公共下水道事業・営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	－	66,506	63,906	68,400	66,700
	公共下水道事業・特別損失過年度損益修正損	－	30	30	100	100
	合計	0	84,187	81,711	86,275	84,575
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	84,187	81,711	86,275	84,575
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
	財源内訳 合計	0	84,187	81,711	86,275	84,575

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
１０歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	国・県 合計	0	0	0	0	0
	その他 特定環境保全公共下水道事業・営業外収益一般会計補助金	－	41,673	44,961	43,200	43,400
	その他 特定環境保全公共下水道事業・営業収益下水道使用料	－	13,083	12,472	13,100	12,800
	その他 特定環境保全公共下水道事業・営業収益督促手数料	－	4	5	5	5
	その他 合計	0	54,760	57,438	56,305	56,205
	合計	0	54,760	57,438	56,305	56,205
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	0	3,926	6,237	5,335	5,735
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	20,000	22,600	19,400	20,800
	充当先（用途） 他課の歳出	0	30,834	28,601	31,570	29,670
	充当先（用途） 合計	0	54,760	57,438	56,305	56,205

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
１１歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	特定環境保全公共下水道事業・営業費用総係費	－	860	935	935	935
	特定環境保全公共下水道事業・営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	－	3,036	5,272	4,300	4,700
	特定環境保全公共下水道事業・特別損失過年度損益修正損	－	30	30	100	100
	合計	0	3,926	6,237	5,335	5,735
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	3,956	6,267	5,435	5,835
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
	財源内訳 合計	0	3,956	6,267	5,435	5,835

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
12歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	国・県					
	国・県					
	国・県 合計	0	0	0	0	0
	その他 農業集落排水事業・営業外収益一般会計補助金	－	75,490	80,290	80,100	80,200
	その他 農業集落排水事業・営業収益下水道使用料	－	47,354	46,025	46,900	46,800
	その他 農業集落排水事業・営業収益督促手数料	－	25	20	20	20
	その他 合計	0	122,869	126,335	127,020	127,020
	合計	**0**	**122,869**	**126,335**	**127,020**	**127,020**
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	0	17,137	15,610	17,186	16,686
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	54,700	53,600	52,900	52,300
	充当先（用途） 他課の歳出	0	51,032	57,125	56,934	58,034
	充当先（用途） **合計**	**0**	**122,869**	**126,335**	**127,020**	**127,020**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
13歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業集落排水事業・営業費用総係費	－	4,442	4,186	4,186	4,186
	【費用】農業集落排水事業・営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	－	12,665	11,394	12,900	12,400
	農業集落排水事業・特別損失過年度損益修正損	－	30	30	100	100
	合計	**0**	**17,137**	**15,610**	**17,186**	**16,686**
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	17,137	15,610	17,186	16,686
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
	財源内訳 **合計**	**0**	**17,137**	**15,610**	**17,186**	**16,686**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
14歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	国・県					
	国・県					
	国・県 合計	0	0	0	0	0
	その他 漁業集落排水事業・営業外収益一般会計補助金	－	43,176	41,289	45,400	44,800
	その他 【収益】漁業集落排水事業・営業収益下水道使用料	－	16,851	16,869	17,000	17,000
	その他 【収益】漁業集落排水事業・営業収益督促手数料	－	5	5	5	5
	その他 合計	0	60,032	58,163	62,405	61,805
	合計	**0**	**60,032**	**58,163**	**62,405**	**61,805**
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	0	7,191	6,639	7,341	7,141
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	26,000	25,000	21,000	18,000
	充当先（用途） 他課の歳出	0	26,841	26,524	34,064	36,664
	充当先（用途） **合計**	**0**	**60,032**	**58,163**	**62,405**	**61,805**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
15歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	漁業集落排水事業・営業費用総係費	－	1,023	1,041	1,041	1,041
	漁業集落排水事業・営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	－	6,138	5,568	6,200	6,000
	漁業集落排水事業・特別損失過年度損益修正損	－	30	30	100	100
	合計	**0**	**7,191**	**6,639**	**7,341**	**7,141**
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	7,191	6,639	7,341	7,141
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
	財源内訳 **合計**	**0**	**7,191**	**6,639**	**7,341**	**7,141**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
16歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	公共下水道事業・資本的収入企業債	－	124,200	78,200	194,300	246,800
	【資本】公共下水道事業・資本的収入企業債（繰越明許分）	－	61,800	91,800	0	0
	【資本】公共下水道事業・資本的収入企業債（継続費逓次繰越分）	－	27,400	0	0	0
	合計	0	213,400	170,000	194,300	246,800
合計		**0**	**213,400**	**170,000**	**194,300**	**246,800**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	213,400	170,000	194,300	246,800
	合計	**0**	**213,400**	**170,000**	**194,300**	**246,800**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
17歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	公共下水道事業・資本的支出改良費(企業会計システム)	－	0	6,875	0	0
	公共下水道事業・資本的支出企業債償還金	－	262,955	267,890	281,796	290,738
合計		**0**	**262,955**	**274,765**	**281,796**	**290,738**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	262,955	274,765	281,796	290,738
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**262,955**	**274,765**	**281,796**	**290,738**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
18歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	特定環境保全公共下水道事業・資本的収入企業債	－	72,300	265,800	129,500	0
	特定環境保全公共下水道事業・資本的収入企業債（繰越明許分）	－	46,600	57,100		
	特定環境保全公共下水道事業・資本的収入企業債（継続費逓次繰越分）	－	78,100	99,200		
	合計	0	197,000	422,100	129,500	0
合計		**0**	**197,000**	**422,100**	**129,500**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	197,000	422,100	129,500	0
	合計	**0**	**197,000**	**422,100**	**129,500**	**0**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
19歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	特定環境保全公共下水道事業・資本的支出企業債償還金	－	17,977	24,602	18,051	19,457
合計		**0**	**17,977**	**24,602**	**18,051**	**19,457**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	17,977	24,602	18,051	19,457
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**17,977**	**24,602**	**18,051**	**19,457**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
20歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	農業集落排水事業・資本的収入企業債	－	9,100	10,200	0	0
	農業集落排水事業・資本的収入企業債（繰越明許分）	－	15,200	16,100		
	合計	0	24,300	26,300	0	0
合計		**0**	**24,300**	**26,300**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	24,300	26,300	0	0
	合計	**0**	**24,300**	**26,300**	**0**	**0**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
21歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業集落排水事業・資本的支出企業債償還金	－	78,657	75,495	73,984	72,705
合計		**0**	**78,657**	**75,495**	**73,984**	**72,705**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	78,657	75,495	73,984	72,705
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**78,657**	**75,495**	**73,984**	**72,705**

会計区分	下水道事業会計（公益企業会計）【資本的収入】					
22歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	漁業集落排水事業・資本的収入企業債	－	0	0	7,500	7,500
	合計	0	0	0	7,500	7,500
合計		**0**	**0**	**0**	**7,500**	**7,500**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	7,500	7,500
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**7,500**	**7,500**

会計区分	下水道事業会計（公益企業会計）【資本的支出】					
23歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	漁業集落排水事業・資本的支出企業債償還金	－	44,230	41,254	33,179	26,993
合計		**0**	**44,230**	**41,254**	**33,179**	**26,993**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	44,230	41,254	33,179	26,993
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**44,230**	**41,254**	**33,179**	**26,993**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
120	簡易水道	水道局 上水道課・経営管理課・甑島振興局・下甑支所

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

●計画的施設整備と災害に強い施設整備
●持続可能な健全経営

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●簡易水道事業に係る事業計画に関すること。
●簡易水道事業に係る施設の管理に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●簡易水道事業に係る施設の整備に関すること。
●簡易水道事業に係る貯蔵品に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.1	2.5	2.5	2.5	2.5
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	2.9	3.3	3.3	3.3	3.3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―							
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
					Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	漏水件数(件)				30	32	30	29	28	27
成果指標	耐震適合率(%)				10.00	10.00	10.00	10.20	10.30	10.50

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

市民の生活に直結したライフラインのため、今後も人員を確保し育成しながら継続していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

甑島区域における飲用水を供給する市民生活に直結し不可欠な業務であることから、安定的経営の維持・継続を図っていく必要がある。
適宜、必要に応じ施設の改良や修繕に取り組んでいるが、簡易水道事業の中期的見通しを踏まえ、経営に取り組む必要がある。そのため、令和４年度において実行目標を定める経営戦略を策定し、設定目標の実現に向けて各種方策に取り組んで行く予定である。

外部評価	耐震適合率を上げることで、漏水件数が減少するのであれば、活動指標と成果指標を入れ替える等、指標の見直しを検討されたい。 また、来年度以降、基本業務No.133「公営企業上水道」との統合も検討されたい。

Action

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。 外部評価でご意見のあった基本業務評価の統合については、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　簡易水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	雑収益外2	1,517	1,990	1,526	1,526	1,526
	合計	1,517	1,990	1,526	1,526	1,526
合計		**1,517**	**1,990**	**1,526**	**1,526**	**1,526**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	1,517	1,990	1,526	1,526	1,526
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**1,517**	**1,990**	**1,526**	**1,526**	**1,526**

会計区分　簡易水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
原水及び浄水費		63,199	60,441	67,862	67,862	67,862
配水及び給水費		12,589	16,739	18,663	18,663	18,663
総係費		1,564	1,935	2,554	2,554	2,554
合計		**77,352**	**79,115**	**89,079**	**89,079**	**89,079**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	149,666	150,190	145,522	145,522	145,522
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**149,666**	**150,190**	**145,522**	**145,522**	**145,522**

会計区分　簡易水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	県補助金	27,922	36,800	0	0	0
	国庫補助金	24,439	36,850	36,350	36,350	36,350
	合計	52,361	73,650	36,350	36,350	36,350
その他	一般会計出資金	22,571	26,438	25,350	25,350	25,350
	工事負担金	11,144	14,317	11,500	11,500	11,500
	合計	33,715	40,755	36,850	36,850	36,850
合計		**86,076**	**114,405**	**73,200**	**73,200**	**73,200**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分　簡易水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
改良費		145,004	167,005	114,983	113,773	113,773
棚卸資産購入限度額		1,384	3,284	3,208	3,208	3,208
固定資産購入費		858	858	1,155	1,155	1,155
メーター費			16	7	7	7
合計		**147,246**	**171,163**	**119,353**	**118,143**	**118,143**
財源内訳	国・県	52,361	73,650	36,350	36,350	36,350
	その他	72,314	71,075	57,653	56,443	56,443
	一般財源	22,571	26,438	25,350	25,350	25,350
	合計	**147,246**	**171,163**	**119,353**	**118,143**	**118,143**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
121	温泉給湯	水道局 上水道課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

●定住促進につながる定住型分離住宅、温泉利用の医療・福祉施設等への安定供給の継続である。
●民間代替制の高い市営公衆浴場施設の活用によるサービスの向上が必要である。
●公共の福祉の増進と観光振興の重要な役割である。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務	

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務	
●温泉給湯事業に係る施設の整備に関すること。 ●温泉給湯事業に係る事業計画に関すること。 ●温泉の開発に関すること。 ●市営公衆浴場に関すること。	●温泉給湯事業に係る施設の管理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	配湯管布設替工事（km/年度）				4.14	4.24	4.39	4.56	4.72	4.90
成果指標	整備率の向上（%/年）				24%	25%	26%	27%	28%	29%

Check

一次評価

業務の必要性	普通
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

温泉施設の老朽化に伴う維持管理は、薩摩川内市温泉給湯事業経営戦略に基づき配湯管等の布設替を継続して行う必要がある。

二次評価

業務の必要性	普通
業務内容	課題あり
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

温泉給湯事業については、公的機関（合併前は町、合併後は市）で安定供給に係る管理・運営を行っている。
新たな施設の整備は行っていないが、今後も引き続き、既存施設の更新や修繕対応などの適正な管理のため対応する考えである。

外部評価	定住促進として、温泉付き住宅への供給も行っているとのことであり、引き続き取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	温泉給湯事業特別会計

歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	温泉使用料	12	11	12	12	12
	雑入	133	169	133	133	133
	合計	145	180	145	145	145
合計		145	180	145	145	145
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	145	180	145	145	145
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	145	180	145	145	145

会計区分	温泉給湯事業特別会計

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	一般管理費	24,740	25,365	30,030	30,030	30,030
合計		24,740	25,365	30,030	30,030	30,030
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	145	180	145	145	145
	一般財源	24,595	25,185	29,885	29,885	29,885
	合計	24,740	25,365	30,030	30,030	30,030

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
122	下水道	水道局　下水道室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性③】汚水処理人口普及率の向上
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

生活様式の多様化に伴い、未処理のまま公共用水域へ排出される生活雑排水は増加し、公共用水域の水質汚濁は著しいものとなっている。このような状況を改善するため、公共下水道等を整備することにより公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

下水道法　第３条
公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●下水道の整備に関すること。
●下水道事業に係る事業計画に関すること。
●下水道施設の管理に関すること。
●排水設備指定工事店に関すること。
●排水設備工事に関すること。
●下水道事業の占用に関すること。
●下水道事業に係る貯蔵品に関すること。
●その他所管施設に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	9	7	7	7	7
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	9	7	7	7	7

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	★							
活動指標	整備面積（ha）				732.5	739.4	750.4	768.4	768.4	780.4
成果指標	汚水処理人口普及率（%）				76.8	77.8	81.6	83.7	85.0	88.6

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

計画的な下水道の整備及び生活排水処理施設の適切な維持管理により、生活環境の改善と公共用水域の水質改善に寄与した。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

生活環境の改善や公共用水域の水質改善など市民生活に密接した不可欠な事業であるため、安定的な経営を維持・継続する必要がある。
そのため、整備区域の見直し、発注方式や施工方法のあり方により経費の削減の余地があると考えられることから、令和４年度において整備区域や発注方法のあり方の検討に取り組む。

外部評価	引き続き、下水道整備に取り組まれたい。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
1歳入 国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	一般会計補助金	263,178	261,318	254,363	260,700	259,100
	下水道使用料	126,359	125,214	125,431	124,400	125,100
	消費税及び地方消費税還付金　ほか４件	43,829	17,214	10,564	11,475	13,101
	合計	433,366	403,746	390,358	396,575	397,301
合計		433,366	403,746	390,358	396,575	397,301
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	433,366	403,746	390,358	396,575	397,301
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	433,366	403,746	390,358	396,575	397,301

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
2歳出	公共下水道事業費用営業費用管渠費	2,709	4,587	3,929	4,600	4,400
	公共下水道事業費用営業費用ポンプ場費	3,379	6,097	5,077	5,100	5,500
	公共下水道事業費用営業費用処理場費	81,631	114,153	108,533	104,300	109,000
	公共下水道事業費用営業費用総係費	14,220	19,892	21,404	28,200	23,200
	公共下水道事業費用営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	70,288	67,772	63,906	68,400	66,700
	公共下水道事業費用営業外費用雑支出	1,880	0	4,017	1,400	1,900
	公共下水道事業費用特別損失過年度損益修正損	1,543	30	30	100	100
合計		175,650	212,531	206,896	212,100	210,800
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	175,650	212,531	206,896	212,100	210,800
	合計	175,650	212,531	206,896	212,100	210,800

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
3歳入 国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	一般会計補助金	42,794	41,673	44,961	43,200	43,400
	下水道使用料	12,972	12,804	12,472	13,100	12,800
	消費税及び地方消費税還付金　ほか１件	5,192	10,568	12,087	7,593	10,092
	合計	60,958	65,045	69,520	63,893	66,292
合計		60,958	65,045	69,520	63,893	66,292
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	60,958	65,045	69,520	63,893	66,292
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	60,958	65,045	69,520	63,893	66,292

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
4歳出	特定環境保全公共下水道事業費用営業費用管渠費	0	300	229	300	300
	特定環境保全公共下水道事業費用営業費用処理場費	20,625	28,015	25,476	25,400	26,300
	特定環境保全公共下水道事業費用営業費用総係費	170	1,034	973	800	1,000
	特定環境保全公共下水道事業費用営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	3,058	4,406	5,272	4,300	4,700
	特定環境保全公共下水道事業費用営業外費用雑支出	2,271	0	10,693	3,600	4,800
	特定環境保全公共下水道事業費用特別損失過年度損益修正損	6	30	30	100	100
合計		26,130	33,785	42,673	34,500	37,200
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,130	33,785	42,673	34,500	37,200
	合計	26,130	33,785	42,673	34,500	37,200

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
5歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	合計	0	0	0	0	0
	その他 一般会計補助金	79,886	79,886	80,290	80,100	80,200
	その他 下水道使用料	43,479	47,245	46,025	46,900	46,800
	その他 消費税及び地方消費税還付金　ほか２件	4,112	367	943	547	619
	その他 合計	127,477	127,498	127,258	127,547	127,619
	合計	**127,477**	**127,498**	**127,258**	**127,547**	**127,619**
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	127,477	127,498	127,258	127,547	127,619
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	充当先（用途） 他課の歳出	0	0	0	0	0
	充当先（用途） **合計**	**127,477**	**127,498**	**127,258**	**127,547**	**127,619**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
6歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業集落排水事業費用営業費用管渠費	3,893	4,965	5,114	5,100	5,100
	農業集落排水事業費用営業費用処理場費	36,949	42,456	41,424	42,100	42,100
	農業集落排水事業費用営業費用総係費	3,398	5,574	6,988	5,700	6,100
	農業集落排水事業費用営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	14,044	12,845	11,394	12,900	12,400
	農業集落排水事業費用営業外費用雑支出	973	0	1,810	700	900
	農業集落排水事業費用特別損失過年度損益修正損	6	30	30	100	100
	合計	**59,263**	**65,870**	**66,760**	**66,600**	**66,700**
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	59,263	65,870	66,760	66,600	66,700
	財源内訳 **合計**	**59,263**	**65,870**	**66,760**	**66,600**	**66,700**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】					
7歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県					
	合計	0	0	0	0	0
	その他 一般会計補助金	47,281	47,281	41,289	45,400	44,800
	その他 下水道使用料	15,872	16,961	16,869	17,000	17,000
	その他 消費税及び地方消費税還付金　ほか２件	2,401	186	261	214	222
	その他 合計	65,554	64,428	58,419	62,614	62,022
	合計	**65,554**	**64,428**	**58,419**	**62,614**	**62,022**
	充当先（用途） 同基本業務内の歳出	65,554	64,428	58,419	62,614	62,022
	充当先（用途） その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	充当先（用途） 他課の歳出	0	0	0	0	0
	充当先（用途） **合計**	**65,554**	**64,428**	**58,419**	**62,614**	**62,022**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】					
8歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	漁業集落排水事業費用営業費用管渠費	841	1,721	1,721	1,700	1,800
	漁業集落排水事業費用営業費用処理場費	16,180	23,419	20,286	21,200	21,700
	漁業集落排水事業費用営業費用総係費	502	1,604	2,025	1,600	1,800
	漁業集落排水事業費用営業外費用支払利息及び企業債取扱諸費	6,723	6,138	5,568	6,200	6,000
	漁業集落排水事業費用営業外費用雑支出	1,330	0	991	400	500
	漁業集落排水事業費用営業外費用消費税及び地方消費税	0	0	88	800	300
	漁業集落排水事業費用特別損失過年度損益修正損	0	30	30	100	100
	合計	**25,576**	**32,912**	**30,709**	**32,000**	**32,200**
	財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	25,576	32,912	30,709	32,000	32,200
	財源内訳 **合計**	**25,576**	**32,912**	**30,709**	**32,000**	**32,200**

会計区分		下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
９歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	国庫補助金	138,810	173,861	35,000	155,000	172,000
		合計	138,810	173,861	35,000	155,000	172,000
	その他	企業債	183,200	206,600	78,200	194,300	246,800
		一般会計出資金	112,586	130,577	179,069	140,800	150,200
		受益者負担金　ほか１件	9,872	7,591	16,716	11,188	12,118
		合計	305,658	344,768	273,985	346,288	409,118
	合計		444,468	518,629	308,985	501,288	581,118
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	444,468	518,629	308,985	501,288	581,118
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	444,468	518,629	308,985	501,288	581,118

会計区分		下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
１０歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	公共下水道事業資本的支出建設改良費改良費		344,535	407,501	164,407	365,000	433,000
	公共下水道事業資本的支出建設改良費メーター費		0	37	11	11	11
	公共下水道事業資本的支出建設改良費固定資産購入費		0	0	962	0	0
	公共下水道事業資本的支出企業債償還金		257,674	266,791	267,890	281,796	290,738
	合計		602,209	674,329	433,270	646,807	723,749
	財源内訳	国・県	138,810	173,861	35,000	155,000	172,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	463,399	500,468	398,270	491,807	551,749
		合計	602,209	674,329	433,270	646,807	723,749

会計区分		下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
１１歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	国庫補助金	57,926	263,359	291,850	131,800	0
		県補助金	917	7,129	7,664	2,293	0
		合計	58,843	270,488	299,514	134,093	0
	その他	企業債	67,600	229,500	265,800	129,500	0
		一般会計出資金	12,898	2,007	16,463	6,200	8,300
		分担金	0	30	30	100	100
		合計	80,498	231,537	282,293	135,800	8,400
	合計		139,341	502,025	581,807	269,893	8,400
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	139,341	502,025	581,807	269,893	8,400
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	139,341	502,025	581,807	269,893	8,400

会計区分		下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
１２歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	特定環境保全公共下水道事業資本的支出建設改良費改良費		135,229	507,884	578,731	281,200	0
	特定環境保全公共下水道事業資本的支出建設改良費メーター費		0	0	0	0	0
	特定環境保全公共下水道事業資本的支出建設改良費固定資産購入費		0	0	0	0	0
	特定環境保全公共下水道事業資本的支出企業債償還金		13,896	14,141	24,602	18,051	19,457
	合計		149,125	522,025	603,333	299,251	19,457
	財源内訳	国・県	58,843	270,488	299,514	134,093	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	90,282	251,537	303,819	165,158	19,457
		合計	149,125	522,025	603,333	299,251	19,457

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
13歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	国庫補助金	30,639	28,500	11,550	0	0
	県補助金	3,387	3,192	1,270	0	0
	合計	34,026	31,692	12,820	0	0
その他	一般会計出資金	30,544	28,576	29,032	27,600	28,500
	企業債	26,900	25,200	10,200	0	0
	分担金	30	70	70	100	100
	合計	57,474	53,846	39,302	27,700	28,600
合計		**91,500**	**85,538**	**52,122**	**27,700**	**28,600**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	91,500	85,538	52,122	27,700	28,600
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**91,500**	**85,538**	**52,122**	**27,700**	**28,600**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
14歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業集落排水事業資本的支出建設改良費改良費	62,335	61,568	29,108	12,700	12,200
	農業集落排水事業資本的支出建設改良費メーター費	0	13	4	4	4
	農業集落排水事業資本的支出建設改良費固定資産購入費	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業資本的支出企業債償還金	80,209	78,657	75,495	73,984	72,705
合計		**142,544**	**140,238**	**104,607**	**86,688**	**84,909**
財源内訳	国・県	34,026	31,692	12,820	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	108,518	108,546	91,787	86,688	84,909
	合計	**142,544**	**140,238**	**104,607**	**86,688**	**84,909**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】					
15歳入	項目（節名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	県補助金	13,706	0	0	0	33,250
	国補助金				7,500	7,500
	合計	13,706	0	0	7,500	40,750
その他	一般会計出資金	28,653	20,941	19,098	20,800	20,300
	分担金	120	70	70	100	100
	企業債				7,500	7,500
	合計	28,773	21,011	19,168	28,400	27,900
合計		**42,479**	**21,011**	**19,168**	**35,900**	**68,650**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	42,479	21,011	19,168	35,900	68,650
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**42,479**	**21,011**	**19,168**	**35,900**	**68,650**

会計区分	下水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】					
16歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	漁業集落排水事業資本的支出建設改良費改良費	22,594	2,761	2,826	18,000	25,700
	漁業集落排水事業資本的支出建設改良費メーター費	0	20	18	18	18
	漁業集落排水事業資本的支出建設改良費固定資産購入費	0	0	0	0	0
	漁業集落排水事業資本的支出企業債償還金	45,115	44,230	41,254	33,179	26,993
合計		**67,709**	**47,011**	**44,098**	**51,197**	**52,711**
財源内訳	国・県	13,706	0	0	7,500	40,750
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,003	47,011	44,098	43,697	11,961
	合計	**67,709**	**47,011**	**44,098**	**51,197**	**52,711**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
123	浄化槽	水道局　下水道室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性③】汚水処理人口普及率の向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

上甑町の市町村設置型浄化槽の維持管理や小型合併処理浄化槽を設置・整備することにより、集合処理以外の地域の生活環境の改善と水質保全を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●浄化槽事業に関すること。
●小型合併処理浄化槽に関すること。
●浄化槽清掃業に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―						
活動指標	繰入金額（千円）				5,932	5,657	5,628	5,401	6,300	5,900
成果指標	浄化槽整備補助基数（基）				395	363	400	400	400	400

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

個人設置型合併浄化槽への補助金交付及び市町村設置型浄化槽の適切な維持管理により、生活環境の改善と公共用水域の水質改善に寄与した。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

・小型合併浄化槽については、国・県の考え方に従い促進していく必要がある。
・浄化槽事業においては、甑島・上甑島地域の生活環境の改善と公共用水域の水質改善・保全に不可欠な事業であることから継続して実施するが、管理体制の見直しによりコスト縮減になる可能性があることから、引き続き検討を進める。

外部評価	活動指標・成果指標に相関性がないため、指標の変更を検討されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分：浄化槽事業特別会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	浄化槽排水施設使用料	6,612	6,254	6,261	6,500	6,400
	一般会計繰入金	5,657	5,628	5,401	6,300	5,900
	浄化槽事業分担金　ほか１件	3	36	36	36	36
	合計	12,272	11,918	11,698	12,836	12,336
合計		**12,272**	**11,918**	**11,698**	**12,836**	**12,336**

充当先（用途）

同基本業務内の歳出		12,272	11,918	11,698	12,836	12,336
その他、課内の歳出		0	0	0	0	0
他課の歳出		0	0	0	0	0
合計		**12,272**	**11,918**	**11,698**	**12,836**	**12,336**

会計区分：浄化槽事業特別会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
上甑地区浄化槽管理費	12,184	11,918	11,527	12,843	12,341
合計	**12,184**	**11,918**	**11,527**	**12,843**	**12,341**

財源内訳

国・県		0	0	0	0	0
その他		12,272	11,918	11,698	12,836	12,336
一般財源		-88	0	-171	7	5
合計		**12,184**	**11,918**	**11,527**	**12,843**	**12,341**

会計区分：一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	清掃費補助金（国）	35,007	35,007	31,134	33,800	33,400
	清掃費補助金（県）	9,830	10,135	8,860	9,800	9,700
	合計	44,837	45,142	39,994	43,600	43,100
その他	浄化槽清掃業許可申請手数料	7	6	6	6	6
	合計	7	6	6	6	6
合計		**44,844**	**45,148**	**40,000**	**43,606**	**43,106**

充当先（用途）

同基本業務内の歳出		44,844	45,148	40,000	43,606	43,106
その他、課内の歳出		0	0	0	0	0
他課の歳出		0	0	0	0	0
合計		**44,844**	**45,148**	**40,000**	**43,606**	**43,106**

会計区分：一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
小型合併処理浄化槽整備補助事業	102,962	120,998	107,795	111,000	110,000
合計	**102,962**	**120,998**	**107,795**	**111,000**	**110,000**

財源内訳

国・県		44,837	45,142	39,994	43,600	43,100
その他		7	6	6	6	6
一般財源		58,118	75,850	67,795	67,394	66,894
合計		**102,962**	**120,998**	**107,795**	**111,000**	**110,000**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
124	地域下水	水道局　下水道室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性③】汚水処理人口普及率の向上

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

昭和62年に供用開始した鹿島浄化センターと平成3年に供用開始した永利浄化センターは、供用開始から25年以上経過している。
これら施設の電気設備・機械設備の老朽化による機能停止を未然に防止するため、施設の更新（改築又は長寿命化対策）を実施し、施設の長期的な安定を確保するとともに、適正に維持管理することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●地域下水処理施設に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	★	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	整備人口（人）				1,299	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
成果指標	接続人口（人）				1,229	1,219	1,337	1,326	1,315	1,304

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い	コミュニティプラントの適切な維持管理により、生活環境の改善と公共用水域の水質改善に寄与した。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地あり	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	・川内・永利処理区及び甑島・鹿島地域の生活環境の改善と公共用水域の水質改善・保全に不可欠な事業である。 ・川内・永利処理区においては管理形態体制の見直しによりコスト縮減になる可能性があることから検討を進める。また、甑島・鹿島地域においては管理形態の見直しによりコスト縮減になる可能性があることから施設の更新に合わせ、検討を進める。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地あり	
人員	不足	
改革の方向性	継続	

外部評価

コミュニティプラントの適切な維持管理のため、継続されたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳入	国・県	県補助金	0	0	0	85,400	85,400
		合計	0	0	0	85,400	85,400
	その他	衛生使用料（永利）	12,402	11,503	12,104	11,900	11,900
		衛生使用料（鹿島）	8,528	7,752	7,709	7,978	7,813
		手数料　ほか１件	21	33	14,437	34,837	34,837
		合計	20,951	19,288	34,250	54,715	54,550
合計			**20,951**	**19,288**	**34,250**	**140,115**	**139,950**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	20,951	19,288	34,250	140,115	139,950
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**20,951**	**19,288**	**34,250**	**140,115**	**139,950**

会計区分	一般会計

	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歳出	永利地区下水処理施設管理費	10,807	9,800	10,347	10,445	10,197
	鹿島地区地域下水処理施設管理費	11,246	18,487	15,889	16,237	16,871
	コミュニティ・プラント整備費	0	0	15,104	122,104	122,104
合計		**22,053**	**28,287**	**41,340**	**148,786**	**149,172**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	20,951	19,288	34,250	54,715	54,550
	一般財源	1,102	8,999	7,090	94,071	94,622
	合計	**22,053**	**28,287**	**41,340**	**148,786**	**149,172**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

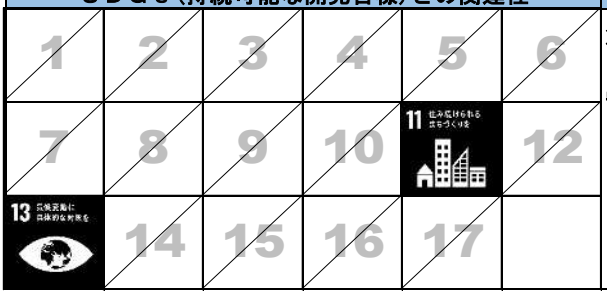
No.	基本業務	所管部署
125	都市下水路	水道局　下水道室

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅳ】社会基盤：安全性と利便性の質を高めるまちづくり
【施策1】災害に強い防災基盤の整備・保全／【施策の方向性①】防災施設等の整備・保全

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

川内地域の市街地に都市下水路事業で整備した雨水管渠及び２箇所の雨水ポンプ場（中郷、平佐）の適正な維持管理及び運転を行うことにより、市街地の浸水を防止し、市民の生命財産を守る。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

下水道法　第２６条
　都市下水路の設置、改築、修繕、その他の管理

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●都市下水路の整備に関すること。
●都市下水路の管理に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1	1	1	1	1
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	1	1

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Ｄｏ

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	管渠整備延長（m）				5,883	5,883	5,883	5,883	5,883	5,883
成果指標	浸水戸数（戸）				0	0	0	0	0	0

Ｃｈｅｃｋ

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

ポンプ場及び雨水渠の適切な運転、維持管理により、市街地の浸水防止に寄与した。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地あり
人員	不足
改革の方向性	継続

・市街地の浸水対策のため３ポンプ場及び６都市下水路（雨水渠）の適切な運転及び維持管理を実施しており、市街地の浸水防止に寄与していると判断する。
・適正な維持管理を継続する必要があるが、今後想定される施設の老朽化に対応するため、管理形態等のあり方の検討を行う必要がある。

外部評価	引き続き、都市下水路機能の維持に努められたい。

Ａｃｔｉｏｎ

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県	都市計画事業費補助金	2,160	3,440	8,000	12,000	12,000
	合計	2,160	3,440	8,000	12,000	12,000
その他	都市計画使用料	6	5	6	6	6
	地方債	0	0	12,000	16,200	16,200
	合計	6	5	12,006	16,206	16,206
合計		**2,166**	**3,445**	**20,006**	**28,206**	**28,206**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	2,166	3,445	20,006	28,206	28,206
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**2,166**	**3,445**	**20,006**	**28,206**	**28,206**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
都市下水路管理費	353	1,005	1,005	43,005	1,005
ポンプ場管理費	12,507	17,974	18,678	17,133	59,894
合計	**12,860**	**18,979**	**19,683**	**60,138**	**60,899**

財源内訳						
	国・県	2,160	3,440	8,000	12,000	12,000
	その他	6	5	12,006	16,206	16,206
	一般財源	10,694	15,534	-323	31,932	32,693
	合計	**12,860**	**18,979**	**19,683**	**60,138**	**60,899**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

No.	基本業務	所管部署
128	選挙	選挙管理委員会事務局

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策4】効果的かつ効率的な行政経営の推進／【施策の方向性①】ＰＤＣＡサイクルによる検証と改善

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

市民ニーズに対応した行政サービスを効率的に提供しつつ、利用実態や人口減少等を踏まえた体制の見直しを進め、公平・公正な選挙を執行することが必要である。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●委員会に関すること。
●規定、告示及び公表に関すること。
●選挙権及び被選挙権に関すること。
●選挙人名簿に関すること。
●各種選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに住民投票及び国民投票に関すること。
●選挙結果に関すること。
●直接請求に関すること。
●異議申立書の争訟に関すること。
●政治活動の規制に関すること。
●検察審査員候補者予定者名簿の調整に関すること。
●裁判員候補者予定者名簿の調整に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●諸証明並びに照会及び回答に関すること。
●文書の管理に関すること。
●公印に関すること。
●物品に関すること。
●予算に関すること。
●人事及び給与に関すること。
●開票区及び投票区に関すること。
●明るい選挙の推進に関すること。
●前各号に揚げるもののほか、委員長が指定した事務に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	3	3	3	3	3

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	投票者数				38,609	46,254	46,725	46,600	46,600	46,600
成果指標	投票率				49%	60%	60.44%	60%	60%	60%

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの課題について改善できるものがないか検討していくとともに、今後も適正な選挙の執行に努めることが必要である。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

投票率向上のため、巡回期日前投票の開設や出前講座の開催、各種団体と連携し街頭での啓発活動を積極的に実施し、投票率の向上に努めて行きたい。

外部評価

投票率の向上は喫緊の課題であり、啓発活動等、引き続き取り組まれたい。
活動指標・成果指標が同意に思えるため、投票率を高めるためにどのような活動をしたかを活動指標とされたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	鹿児島県知事選挙委託金	26,359	0	0	0	0
		衆議院議員選挙委託金	0	23,133	0	0	0
		鹿児島県議会議員補欠選挙委託金ほか2件	16,751	147	43,837	23	23
		合計	43,110	23,280	43,837	23	23
	その他						
		合計	0	0	0	0	0
合計			**43,110**	**23,280**	**43,837**	**23**	**23**
充当先（用途）		同基本業務内の歳出	43,110	23,280	43,837	0	0
		その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	**43,110**	**23,280**	**43,837**	**0**	**0**

会計区分	一般会計					
歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	市長・市議会議員選挙費	58,207	0	0	0	0
	参議院議員選挙費	0	0	33,147	0	0
	鹿児島県知事選挙費	26,359	0	0	0	0
	衆議院議員選挙費	0	23,133	0	0	0
	鹿児島県議会議員補欠選挙費	15,017	0	0	0	0
	鹿児島県議会議員選挙費	0	0	10,836	0	0
	選挙管理委員会費	2,724	2,607	3,030	3,030	3,030
	選挙啓発費	427	270	756	756	756
	参議院議員臨時啓発費	0	0	151	0	0
	衆議院議員選挙臨時啓発費	0	143	0	0	0
	在外選挙人名簿登録事務費	1	6	23	23	23
合計		**102,735**	**26,159**	**47,943**	**3,809**	**3,809**
財源内訳	国・県	41,377	23,282	44,157	23	23
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61,358	2,877	3,786	3,786	3,786
	合計	**102,735**	**26,159**	**47,943**	**3,809**	**3,809**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
129	農業委員会	農業委員会事務局

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅲ】産業振興：地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
【施策1】一次産業の振興と六次産業化の促進／【施策の方向性①】担い手づくりの推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生の抑制・防止する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●総会及び運営委員会に関すること
●農業委員会等に関する法律第６条第１項各号、同条第２項及び第３項各号に掲げる事項に関すること
●農業者年金に関すること
●関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●農地流動化促進事業補助金に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	8	8	8	8	10
会計年度任用職員	1	1	1	1	1
合計	9	9	9	9	11

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	目標値			
未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―							
定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度	R６年度
活動指標	農地の流動化面積（123ha／年）				―	113	123	123	123	123
成果指標	農地の有効利用（100%／年）				―	91	100	100	100	100

Check

一次評価

業務の必要性	高い	毎月、申請書等に係る委員の現地調査及び農業委員会総会を開催し、審議して業務を適正に遂行している。 農業委員・農地利用最適化推進委員合同で、農地利用最適化推進会議を開催して、農地の集積・集約化に努めている。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

二次評価

業務の必要性	高い	農地法に基づき、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、許認可の審査及び現地調査を行い、優良農地の確保と有効利用に努めた。また遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積など、地域に根差した農地利用の調整が図られた。 今後は、引き続き法令による農業委員会の権限事項や、農地利用の最適化の取り組みを関係機関と連携を取りながら、積極的に推進する。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価	担い手の問題もあるが、耕作放棄地、未利用地をなくすために必要な事業である。

Action

今後の対応	外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分			一般会計				
歳入	項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	国・県	農業委員会費補助金	5,910	5,969	5,101	5,101	5,101
		農地利用最適化交付金	5,160	5,123	12,320	12,320	12,320
		農地等買収売渡事業交付金	46	54	20	20	20
		合計	11,116	11,146	17,441	17,441	17,441
	その他	諸証明手数料等	246	258	134	134	134
		農地流動化促進事業補助金返納金	243	458	165	165	165
		農業者年金業務委託金	666	678	651	651	651
		合計	1,155	1,394	950	950	950
	合計		12,271	12,540	18,391	18,391	18,391
	充当先（用途）	同基本業務内の歳出	7,188	7,416	14,499	14,499	14,499
		その他、課内の歳出	5,083	5,124	3,892	3,892	3,892
		他課の歳出	0	0	0	0	0
		合計	12,271	12,540	18,391	18,391	18,391

会計区分			一般会計				
歳出	項目（中事業名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	農業委員会管理運営費		28,045	26,921	35,163	35,163	35,163
	農業者年金受託事務費		535	521	595	595	595
	農業経営規模拡大事業費		14,108	15,426	15,822	15,822	15,822
	合計		42,688	42,868	51,580	51,580	51,580
	財源内訳	国・県	5,206	6,022	12,340	12,340	12,340
		その他	1,155	1,394	950	950	950
		一般財源	36,327	35,452	38,290	38,290	38,290
		合計	42,688	42,868	51,580	51,580	51,580

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

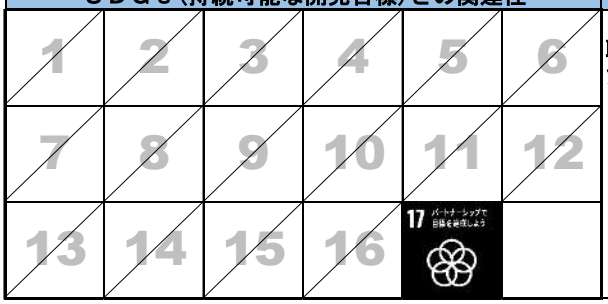
No.	基本業務	所管部署
130	公平委員会	公平委員会事務局

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策3】市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進／【施策の方向性①】広報・広聴活動の充実

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

民主制、能率性を基本に地方公務員制度が確立され、職員が職務の遂行にあたって全力を挙げて専念できる制度を確立するため、公正・中立な第三者機関としての機能を発揮する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●公平委員会の開催に関すること。
●公平委員会委員に関すること。
●職員の勤務条件に係る措置要求に関すること。
●職員に対する不利益処分の審査請求に関すること。
●職員の苦情処理に関すること。
●職員団体の登録等に関すること。
●公文書の開示等の決定、通知等に関すること。
●再就職者からの要求・依頼を受けた場合の届出に関すること。
●前各号に掲げるもののほか、公平委員会に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
未来創生事業（大型）	－	未来創生事業（総合戦略）	－		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
定住自立圏共生ビジョン	－	過疎地域持続的発展計画	－							
活動指標	公平委員会開催（回／年）				2	2	2	2	2	2
成果指標	職員からの不服申し立て等件数				0	0	0	0	0	0

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

地方公務員法で定められた制度であり、不利益処分を受けた職員から審査請求があった場合に、公平委員会が必要な調査・審査を行う必要がある。事務執行のために必要最小限の予算措置をしており、人員は監査事務局との兼任となっているため、削減の余地はない。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

公平委員会は地方公務員法に基づき設置された組織であり、中立的な立場で職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務とする必要な機関である。

外部評価

職員の勤務条件等に関わるもので、非常に重要である。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
公平委員会費	58	48	422	422	422
合計	**58**	**48**	**422**	**422**	**422**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	58	48	422	422	422
合計	**58**	**48**	**422**	**422**	**422**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

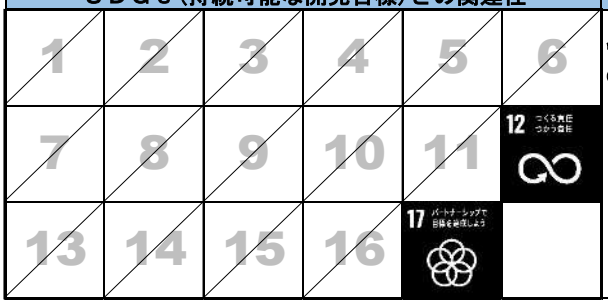
No.	基本業務	所管部署
131	監査	監査事務局

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅵ】地域経営：市民みんなで考え、行動するまちづくり
【施策5】健全で安定した財政運営の推進／【施策の方向性②】財政規模の確保

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

地方公共団体の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、法令等に基づき適正で効率的に行われているかの調査と評価を行い、その結果を公表する。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な分掌事務（業務内容）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●監査委員に関すること ●監査資料の収集及び整理に関すること ●出納検査、事務事業の監査及び決算審査に関すること ●随時監査、財政援助団体の監査及び監査請求等に関すること	●事務局の人事及び庶務に関すること ●公文書の開示等の決定、通知等に関すること ●前各号に掲げるもののほか、監査に関すること

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	2.99	2.82	2.82	2.82	2.82
会計年度任用職員	0	0	0	0	0
合計	2.99	2.82	2.82	2.82	2.82

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

					現状値	実績値	想定値	目標値		
該当項目	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―						
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	各種監査実施数、指摘事項等件数				年１回	年１回	年１回	年１回	年１回	年１回
成果指標	指摘事項及び検討等を求める事項件数				7	6	7	0	0	0

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

監査制度は地方自治法等で定められた制度であり、地方自治法に規定されているとおり、監査委員は市長から独立して監査職務の遂行にあたる必要がある。事務執行のために必要最小限の予算措置をしており、人員３名のうち１名は再任用であり、削減の余地はない。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	削減の余地なし
改革の方向性	継続

行財政運営について市民の目は厳しさを増してきており、健全性と透明性の確保が求められるなか監査委員の役割はより重要なものとなっている。

外部評価

現在の活動指標の表現は分かり難いため、定期監査、決算審査、例月出納検査といった定例の審査回数が分かりやすい表記を検討されたい。

Action

今後の対応

指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	一般会計

歳入

項目（節名称）		決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他						
	合計	0	0	0	0	0
合計		**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

会計区分	一般会計

歳出

項目（中事業名称）	決算額（千円）	決算見込額(千円)	見込額（千円）		
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
監査委員費	228	430	861	861	861
監査委員費（職員給）	0	0	0	0	0
合計	**228**	**430**	**861**	**861**	**861**
財源内訳 国・県	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	228	430	861	861	861
合計	**228**	**430**	**861**	**861**	**861**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
132	公営企業水道総務	水道局　経営管理課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

施設の計画的な改修と適正な維持管理を実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●消費税申告に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●資産の取得、管理及び処分の総括に関すること。
●一時借入金に関すること。
●水道事業に係る予算、決算及び財政計画並びに出納その他会計事務に関すること。
●水道料金等の調定及び収納に関すること。
●水道使用水量の計測及び認定に関すること。
●給水負担金の徴収に関すること。
●手数料の徴収に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85
会計年度任用職員					
合計	**1.85**	**1.85**	**1.85**	**1.85**	**1.85**

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目					現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―						
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
活動指標	水道給水件数				43,262	43,263	43,207	42,942	42,677	42,412
成果指標	経常収支比率				125.6	112.11	122.5	120.5	117.73	116.42

Check

一次評価

業務の必要性	高い	・基礎的な市民生活を送るうえで、不可欠な事業である。
業務内容	適切	・実施主体、対象範囲、手段全てが適切であり、改善の余地がない。
コスト	削減の余地なし	・簡易水道料金等の軽量・徴収及び会計業務に必要な経費である。
人員	削減の余地なし	・事務負担相応の実施効果がある。事務業務を最適化に実施するために必要な人員である。
改革の方向性	継続	・健全な経営を持続しながら、継続していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い	市民生活に直結し不可欠な業務であることから、令和２年度に策定した水道事業経営戦略に基づき安定的経営を維持・継続できる事業運営に取り組んでいきたい。
業務内容	適切	
コスト	削減の余地なし	
人員	削減の余地なし	
改革の方向性	継続	

外部評価

国からの補助金等の活用も図り、健全な経営基盤の確立に努められたい。
また、来年度以降、基本業務No.119「水道総務」との統合も検討されたい。

Action

今後の対応

外部評価のご意見・内容を踏まえ、継続して参りたい。
外部評価でご意見のあった基本業務評価の統合については、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分	水道事業会計（公営企業会計）

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	【収益】一般会計補助金・負担金	16,545	16,225	17,335	14,497	13,837
	【収益】一般会計出資金（資本費繰入収益）	35,769	36,628	37,511	32,361	32,318
	【収益】水道料金外４件	1,595,269	1,666,446	1,653,621	1,652,378	1,644,192
	合計	1,647,583	1,719,299	1,708,467	1,699,236	1,690,347
合計		**1,647,583**	**1,719,299**	**1,708,467**	**1,699,236**	**1,690,347**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	151,353	158,803	154,318	155,813	152,674
	その他、課内の歳出	282,563	284,947	309,802	299,115	307,414
	他課の歳出	1,213,667	1,275,549	1,244,347	1,244,308	1,230,259
	合計	**1,647,583**	**1,719,299**	**1,708,467**	**1,699,236**	**1,690,347**

会計区分	水道事業会計（公営企業会計）

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	【費用】総係費	82,766	93,958	93,958	93,958	93,958
	【費用】支払利息及び企業債取扱諸費	68,551	63,953	59,360	60,855	57,716
	【費用】過年度損益修正損	36	892	1,000	1,000	1,000
合計		**151,353**	**158,803**	**154,318**	**155,813**	**152,674**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	151,353	158,803	154,318	155,813	152,674
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**151,353**	**158,803**	**154,318**	**155,813**	**152,674**

会計区分	水道事業会計（公営企業会計）

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	資本的収入・企業債	279,100	251,000	250,000	230,000	230,000
	合計	279,100	251,000	250,000	230,000	230,000
合計		**279,100**	**251,000**	**250,000**	**230,000**	**230,000**

充当先（用途）						
	同基本業務内の歳出	0	0	0	0	0
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	279,100	251,000	250,000	230,000	230,000
	合計	**279,100**	**251,000**	**250,000**	**230,000**	**230,000**

会計区分	水道事業会計（公営企業会計）

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	資本的支出・改良費(企業会計システム)	0	0	13,255	0	0
	資本的支出・リース債務支払額	2,838	1,856	2,322	2,267	2,267
	資本的支出・企業債償還金	279,725	283,091	294,225	296,848	305,147
合計		**282,563**	**284,947**	**309,802**	**299,115**	**307,414**

財源内訳						
	国・県	0	0	0	0	0
	その他	282,563	284,947	309,802	299,115	307,414
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**282,563**	**284,947**	**309,802**	**299,115**	**307,414**

＜令和４年度に実施する令和３年度基本業務　評価表＞

Ｒ３様式１

No.	基本業務	所管部署
133	公営企業上水道	水道局 上水道課・経営管理課

■基本業務の概要（Ｐｌａｎ）

総合計画との関連性

【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性①】計画的施設整備と災害に強い施設整備
【政策Ⅱ】生活環境：快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
【施策3】安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進／【施策の方向性②】持続可能な健全経営

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）との関連性



目的

●計画的施設整備と災害に強い施設整備
●持続可能な健全経営

■基本業務の実施（Ｄｏ）

主な業務内容（分掌事務）

法律・政令・省令に義務付けられた業務

●水道施設の管理に関すること。
●給水装置工事に関すること。
●飲料水供給施設等に関すること。
●指定給水装置工事事業者に関すること。
●道路等の占用に関すること。
●専用水道及び貯水槽水道に関すること。

市の裁量により要否を判断できる、義務付けのない業務

●その他給水に関すること。
●受託工事に関すること。
●水道事業に係る貯蔵品に関すること。
●その他所管施設に関すること。
●水道施設の整備に関すること。
●水道事業に係る予算、決算及び事業計画並びにその実施に関すること。

配置人員

項目	配置実績（人）	配置見込（人）			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
職員	18.5	18	18	18	18
会計年度任用職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	19.3	18.8	18.8	18.8	18.8

■基本業務の成果と評価（Ｄｏ，Ｃｈｅｃｋ，Ａｃｔｉｏｎ）

Do

該当項目						現状値	実績値	想定値	目標値		
	未来創生事業（大型）	―	未来創生事業（総合戦略）	―		Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
	定住自立圏共生ビジョン	―	過疎地域持続的発展計画	―							
活動指標	漏水件数(件)					300	304	300	290	280	270
成果指標	耐震適合率（%）					35.5	34.1	35.5	38.2	41.5	44.9

Check

一次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

市民の生活に直結したライフラインのため、今後も人員を確保し育成しながら継続していく必要がある。

二次評価

業務の必要性	高い
業務内容	適切
コスト	削減の余地なし
人員	不足
改革の方向性	継続

本土区域における飲用水を供給する市民生活に直結し不可欠な業務であることから、安定的経営の維持・継続を図っていく必要がある。
適宜、水道施設建設事業計画基づき必要に応じ施設の改良や修繕に取り組んでいるが、水道事業の中期的見通しを踏まえ経営に取り組む必要があることから、本年度において実行目標を定める経営戦略を策定した。今後は目標に向けて各種方策に取り組む。

外部評価	耐震適合率を上げることで、漏水件数が減少するのであれば、活動指標と成果指標を入れ替える等、指標の見直しを検討されたい。 また、来年度以降、基本業務No.120「簡易水道」との統合も検討されたい。

Action

今後の対応今後の対応	指標については、外部評価のご指摘を踏まえ、次回の評価に向けて検討して参りたい。 外部評価でご意見のあった基本業務評価の統合については、次回の評価に向けて検討して参りたい。

■基本業務の実施（Ｄｏ）

会計区分　水道事業会計（公営企業会計）【収益的収入】

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	給水負担金	44,871	42,123	51,925	51,925	51,925
	雑収益外2	17,190	16,901	18,315	18,315	18,315
	合計	62,061	59,024	70,240	105,440	105,440
合計		**62,061**	**59,024**	**70,240**	**105,440**	**105,440**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	62,061	59,024	70,240	105,440	105,440
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**62,061**	**59,024**	**70,240**	**105,440**	**105,440**

会計区分　水道事業会計（公営企業会計）【収益的支出】

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	原水及び浄水費	334,664	360,210	378,848	378,848	378,848
	配水及び給水費	142,884	179,688	200,014	200,014	200,014
	総係費	6,321	7,921	7,165	7,165	7,165
	雑支出		1,911	500	500	500
合計		**483,869**	**549,730**	**586,527**	**586,527**	**586,527**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	483,869	549,730	586,527	586,527	586,527
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**483,869**	**549,730**	**586,527**	**586,527**	**586,527**

会計区分　水道事業会計（公営企業会計）【資本的収入】

歳入	項目（節名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
国・県						
	合計	0	0	0	0	0
その他	工事負担金	14,428	36,700	35,200	35,200	35,200
	合計	14,428	36,700	35,200	35,200	35,200
合計		**14,428**	**36,700**	**35,200**	**35,200**	**35,200**
充当先（用途）	同基本業務内の歳出	14,428	36,700	35,200	35,200	35,200
	その他、課内の歳出	0	0	0	0	0
	他課の歳出	0	0	0	0	0
	合計	**14,428**	**36,700**	**35,200**	**35,200**	**35,200**

会計区分　水道事業会計（公営企業会計）【資本的支出】

歳出	項目（中事業名称）	決算額（千円） 令和２年度	決算見込額(千円) 令和３年度	見込額（千円） 令和４年度	令和５年度	令和６年度
	改良費	758,298	778,674	779,472	779,472	779,472
	固定資産購入費	25,120	18,846	30,324	25,218	25,218
	棚卸資産購入限度額	21,002	31,116	31,803	31,803	31,803
	メーター費	1,885	1,611	1,646	1,646	1,646
合計		**806,305**	**830,247**	**843,245**	**838,139**	**838,139**
財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	その他	806,305	830,247	843,245	838,139	838,139
	一般財源	0	0	0	0	0
	合計	**806,305**	**830,247**	**843,245**	**838,139**	**838,139**